

アルニ非サレハ司法年度中之ヲ變更セス
裁判所ノ事務其ノ現在ノ部ニ過多ナル場合ニ於テ司法大臣適宜ト認ムルトキハ新ニ一部又ハ數部ヲ設クルコトヲ得

第二十五條 地方裁判所ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同裁判所ノ判事中共ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ裁判所長ハ其ノ管轄區域内ノ區裁判所判事又ハ豫備判事ニ其ノ代理ヲ命スルコトヲ得

第二十六條 地方裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 第一審トシテ

區裁判所ノ權限又ハ第三十八條ニ定メタル控訴院ノ權限ニ屬スルモノヲ除キ其ノ他ノ請求

第二 第二審トシテ

(イ) 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

(ロ) 區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十七條 地方裁判所ハ刑事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 第一審トシテ

區裁判所ノ權限並ニ大審院ノ特別權限ニ屬セザル刑事訴訟

第二 第二審トシテ

(イ) 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

(ロ) 區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十八條 地方裁判所ハ破産事件ニ付一般ノ裁判權ヲ有ス

第二十九條 地方裁判所ハ非訟事件ニ關ル區裁判所ノ決定及命令ニ對シ法律ニ定メタル抗告ニ付裁判權ヲ有ス

判權ヲ有ス

第三十條 地方裁判所ノ權限並ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモノハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第三十一條 司法大臣ハ地方裁判所ト其ノ管轄區域内ノ區裁判所ト遠隔ナルカ若ハ交通不便ナルカ爲至當ト認ムルトキハ地方裁判所ニ屬スル民事及刑事ノ事務ノ一部分ヲ取扱フ爲一若ハ二以上ノ

支部ノ設置ヲ命スルコトヲ得且支部ヲ開クヘキ區裁判所ヲ定ム

支部ニハ之ヲ設置シタル區裁判所若ハ近隣ノ區裁判所ノ判事ヲ用非ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ判事ヲ選用スルノ權ハ司法大臣ニ屬ス

司法大臣ハ支部ニ勤ムヘキ豫審判事及檢事ヲ命ス

司法大臣ハ支部ノ本部タル地方裁判所ノ管轄區域内ノ區裁判所判事ニ豫審判事ヲ命スルコトヲ得代理ニ關ル第二十五條ハ支部ニモ亦之ヲ適用ス

第三十二條 地方裁判所ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ三人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ三人ノ判事中共一人ヲ裁判長トス且豫備判事ハ如何ナル事情アルモ二人以上其ノ部ニ列席スルコトヲ得ス其ノ他ノ事件ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ

判事之ヲ取扱フ

第三十三條 各地方裁判所ノ檢事局ニ檢事正ヲ置ク檢事正ハ檢事局ノ事務取扱ヲ分配指揮及監督ス但シ檢事局ノ其ノ他ノ檢事ハ事務取扱ニ付何等ノ事件ニ拘ラス特別ノ許可ヲ受ケスシテ檢事正ヲ代理スルノ權ヲ有ス

第四章 控訴院

第三十四條 控訴院ヲ第二審ノ合議裁判所トス

各控訴院ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

第三十五條 各控訴院ニ控訴院長ヲ置ク

控訴院長ハ控訴院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

控訴院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第三十六條 事務ノ分配及終了並ニ判事ノ代理ニ付テハ第二十二條第二十三條及第二十五條ヲ左ノ變更ヲ以テ控訴院ニ適用ス

第一 前項ニ掲ケタル各條ヲ以テ地方裁判所長ニ與ヘタル權ハ控訴院長ニモ之ヲ與ヘタルモノトス

第二 控訴院ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同院ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ出スヘキ旨ヲ控訴院長ヨリ其ノ控訴院所在地ノ地方裁判所長ニ通知シ其裁判所ノ判事ヲシテ代理ヲ爲サシムル

コトヲ得但シ豫備判事ヲ用非ルコトヲ得ス

第三十七條 控訴院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 地方裁判所ノ第一審判決ニ對スル控訴

第二 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴ニ付爲シタル地方裁判所ノ判決ニ對スル上告

第三 地方裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第三十八條 皇族ニ對スル民事訴訟ニ付第一審及第二審ノ裁判權ハ東京控訴院ニ屬ス但シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス

第三十九條 控訴院ノ權限並ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモノハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第四十條 控訴院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ五人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ五人ノ判事中一人ヲ裁判長トス其ノ他ノ事件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第四十一條 第三十八條ノ場合ニ於テ第一審ハ五人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問裁判シ第二審ハ特ニ七人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問裁判ス其ノ五人又ハ七人ノ判事中一人ヲ裁判長トス

第四十二條 各控訴院ノ檢事局ニ檢事長ヲ置ク

檢事長並ニ其ノ他ノ檢事ノ職權ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス

第五章 大審院

第四十三條 大審院ヲ最高裁判所トス

大審院ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

第四十四條 大審院長ヲ置ク

大審院長ハ大審院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

大審院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第四十五條 大審院ノ事務ノ分配並ニ代理ノ順序ハ毎年部長ト協議シ大審院長前以テ之ヲ定ム

大審院長ハ次年自ラ上席セントスル部ヲ指定スヘシ

大審院ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同院ノ判事中其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ出スヘキ旨ヲ大審院長ヨリ其ノ所在地ノ控訴院長ニ通知シ其ノ控訴院ノ判事ヲシテ代理ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十六條 大審院長ハ何時ニテモ部長若ハ部員ノ承諾ヲ得テ之ヲ他ノ部ニ轉セシムルコトヲ得

第四十七條 大審院ニ於テ一タヒ定マリタル部ノ組立ヲ變更シタルトキハ現ニ取扱中ノ事務ニ付テハ第二十三條ヲ適用ス

司法年度中事務分配ノ變更ニ付テハ第二十四條ヲ適用ス

第四十八條 大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付テ表シタル意見ハ其ノ訴訟一切ノ事ニ付下級裁判所ヲ羈束ス

第四十九條 大審院ノ或ル部ニ於テ上告ヲ審問シタル後法律ノ同一ノ點ニ付曾テ一若ハ二以上ノ部ニ於テ爲シタル判決ト相反スル意見アルトキハ其ノ部ハ之ヲ大審院長ニ報告シ大審院長ハ其ノ報告ニ因リ事件ノ性質ニ從ヒ民事ノ總部若ハ刑事ノ總部又ハ民事及刑事ノ總部ヲ聯合シテ之ヲ再ヒ審問シ及裁判スルコトヲ命ス

第五十條 大審院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 終審トシテ

(イ)第三十七條第二ニ依リ爲シタル判決及第三十八條ノ第一審ノ判決ニ非サル控訴院ノ判決ニ對スル上告

(ロ)控訴院ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二 第一審ニシテ終審トシテ

刑法第二編第一章及第二章ニ掲ケタル重罪並ニ皇族ノ犯シタル罪ニシテ禁錮又ハ更ニ重キ刑ニ處スヘキモノ、豫審及裁判

第五十一條 前條第二ニ掲ケタル事件ニ付大審院ハ必要ナリト認ムルトキハ事件ノ審問裁判ヲ爲ス爲メ控訴院若ハ地方裁判所ニ於テ法廷ヲ開クコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ控訴院判事ヲ以テ部員ニ加フルコトヲ得但シ其ノ半數ニ滿ツルコトヲ得ス

第五十二條 大審院ノ權限並ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモノハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第五十三條 大審院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ七人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ七人ノ判事申一人ヲ裁判長トス其ノ他ノ事件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第五十四條 第四十九條ニ定メタル場合ニ於テハ聯合部ノ判事少クトモ三分ノ二列席スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ民事ノ總部若ハ刑事ノ總部聯合スルトキ又ハ民事及刑事ノ總部聯合スルトキハ總部ノ判事申官等最モ高キ者ヲ部長ト爲ス大審院長ハ至當ナリト認ムルトキハ自ラ總部ニ長タルノ權ヲ有ス

第五十五條 大審院長ハ第五十條ニ依リ大審院ニ於テ第一審ニシテ終審ヲ爲スヘキ各別ノ場合ニ付大審院ノ判事ニ豫審ヲ命ス但シ便宜ニ依リ各裁判所判事ヲシテ豫審ヲ爲サシムルコトヲ得

第五十六條 大審院ノ檢事局ニ檢事總長ヲ置ク

檢事總長並ニ其ノ他ノ檢事ノ職權ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス

第二編 裁判所及檢事局ノ官吏

第一章 判事又ハ檢事ニ任セラル、ニ必要ナル準備及資格

第五十七條 判事又ハ檢事ニ任セラル、ニハ第六十五條ニ掲ケタル場合ヲ除キ二回ノ競争試験ヲ經ルコトヲ要ス

第五十八條 志願者前條ノ競争試験ヲ受ケ得ルニ必要ナル資格並ニ此ノ試験ニ關ル細則ハ判事檢事

第二十九年法律
第四號ヲ以テ
修正スルハ
第四條ニ
依リテ
第五條ノ
第六條ノ
第七條ノ
第八條ノ
第九條ノ
第十條ノ
第十一條ノ
第十二條ノ
第十三條ノ
第十四條ノ
第十五條ノ
第十六條ノ
第十七條ノ
第十八條ノ
第十九條ノ
第二十條ノ
第二十一條ノ
第二十二條ノ
第二十三條ノ
第二十四條ノ
第二十五條ノ
第二十六條ノ
第二十七條ノ
第二十八條ノ
第二十九條ノ
第三十條ノ
第三十一條ノ
第三十二條ノ
第三十三條ノ
第三十四條ノ
第三十五條ノ
第三十六條ノ
第三十七條ノ
第三十八條ノ
第三十九條ノ
第四十條ノ
第四十一條ノ
第四十二條ノ
第四十三條ノ
第四十四條ノ
第四十五條ノ
第四十六條ノ
第四十七條ノ
第四十八條ノ
第四十九條ノ
第五十條ノ
第五十一條ノ
第五十二條ノ
第五十三條ノ
第五十四條ノ
第五十五條ノ
第五十六條ノ
第五十七條ノ
第五十八條ノ
第五十九條ノ
第六十條ノ
第六十一條ノ
第六十二條ノ
第六十三條ノ
第六十四條ノ
第六十五條ノ
第六十六條ノ
第六十七條ノ
第六十八條ノ
第六十九條ノ
第七十條ノ
第七十一條ノ
第七十二條ノ
第七十三條ノ
第七十四條ノ
第七十五條ノ
第七十六條ノ
第七十七條ノ
第七十八條ノ
第七十九條ノ
第八十條ノ
第八十一條ノ
第八十二條ノ
第八十三條ノ
第八十四條ノ
第八十五條ノ
第八十六條ノ
第八十七條ノ
第八十八條ノ
第八十九條ノ
第九十條ノ
第九十一條ノ
第九十二條ノ
第九十三條ノ
第九十四條ノ
第九十五條ノ
第九十六條ノ
第九十七條ノ
第九十八條ノ
第九十九條ノ
第一百條ノ

登用試験規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第十回試験ニ及第シタル者ハ第二回試験ヲ受クルノ前試験トシテ裁判所及檢事局ニ於テ三年間實地修習ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ修習ニ關ル細則モ亦試験規則中ニ之ヲ定ム

第五十九條 司法大臣ハ試験ノ行狀罷免スルニ足レリト認ムルトキハ何時ニテモ之ヲ罷免スルコトヲ得此ノ罷免ニ關ル細則モ亦試験規則中ニ之ヲ定ム

第六十條 一年以上修習ヲ爲シタル試験ハ其ノ修習ヲ現ニ監督スル判事ノ命アルトキ區裁判所ニ於テ或ル司法事務ヲ取扱フコトヲ得

豫審判事及地方裁判所ノ受命判事モ亦其ノ附屬ノ試験ヲシテ自己ニ代リ或ル事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第六十一條 試験ハ如何ナル場合ニ於テモ左ノ事務ヲ取扱フノ權ヲ有セス

第一 訴訟事件ト非訟事件トニ拘ラス裁判ヲ爲ス事

第二 證據ヲ調フル事但シ前條第二項ノ場合ヲ除ク

第三 登記ヲ爲ス事

第六十二條 第二回ノ競争試験ニ及第シタル試験ハ判事又ハ檢事ニ任セラル、コトヲ得

第六十三條 新任ノ判事又ハ檢事ハ關位アルトキ之ヲ區裁判所若ハ地方裁判所ノ判事又ハ區裁判所若ハ地方裁判所ノ檢事局ノ檢事ニ補ス

司法大臣ハ副位アルマテ新任ノ判事又ハ檢事ニ豫備判事又ハ豫備檢事トシテ勤務スルコトヲ命シ之ヲ司法省又ハ區裁判所又ハ地方裁判所又ハ其ノ裁判所ノ檢事局ニ用ウ

第六十四條 區裁判所又ハ地方裁判所又ハ其ノ檢事局ニ用非ラレタル豫備判事又ハ豫備檢事ハ判事又ハ檢事差支アリテ職務ニ從事スルコトヲ得ス且通常代理ノ規程ニ依リ難キコトアルトキハ第三十二條ノ制限ニ從ヒ司法大臣ハ之ニ其ノ判事又ハ檢事ヲ代理セシムルコトヲ得

司法大臣ハ區裁判所又ハ地方裁判所ノ判事又ハ其ノ檢事局ノ檢事ニ一時副位アル間ハ此ノ法律ノ範圍内ニ於テ豫備判事又ハ豫備檢事ヲ以テ之ヲ充タスコトヲ得

第六十五條 三年以上帝國大學法科教授若ハ辯護士タル者ハ此ノ章ニ掲ケタル試験ヲ經スシテ判事又ハ檢事ニ任セラル、コトヲ得

帝國大學法科卒業生ハ第一回試験ヲ經スシテ試補ヲ命セラル、コトヲ得

第六十六條 左ニ掲ケタル者ハ判事又ハ檢事ニ任セラル、コトヲ得ス

第一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復權シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者

第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免レサル者

第二章 判事

第六十七條 判事ハ勅任又ハ奏任トシ其任官ヲ終身トス

第六十八條 大審院長ハ勅任判事ノ中ヨリ天皇之ヲ補シ各控訴院長及大審院ノ部長ハ司法大臣ノ上

奏ニ因リ勅任判事ノ中ヨリ之ヲ補ス其ノ他ノ判事ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス

第六十九條 五年以上判事タル者又ハ五年以上檢事帝國大學法科教授若ハ辯護士ニシテ判事ニ任セラレシ者ニ非サレハ控訴院判事ニ補セラル、コトヲ得ス

第七十條 十年以上判事タル者又ハ十年以上檢事帝國大學法科教授若ハ辯護士ニシテ判事ニ任セラレシ者ニ非サレハ大審院判事ニ補セラル、コトヲ得ス

第七十一條 第六十九條及第七十條ニ掲ケタル年限ヲ算フルニハ補職ノ時マテ各其ノ條ニ列記シタル職務ノ一ノミニ引續キ從事シタルコトヲ必要トセス

第七十二條 判事ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス

第一 公然政事ニ關係スル事

第二 政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ府縣郡市町村ノ議會ノ議員トナル事

第三 俸給アル又ハ金錢ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就ク事

第四 商業ヲ營ミ又ハ其ノ他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ム事

第七十三條 第七十四條及第七十五條ノ場合ヲ除ク外判事ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其ノ意ニ反シテ轉官轉所停職免職又ハ減俸セラル、コトナシ但シ豫備判事タルトキ及補闕ノ必要ナル場合ニ於テ轉所ヲ命セラル、ハ此ノ限ニ在ラス

前項ハ懲戒取調又ハ刑事訴訟ノ始若ハ其ノ間ニ於テ法律ノ許ス停職ニ關係アルコトナシ
第七十四條 判事身體若ハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルニ至リタルトキハ司法大臣ハ

控訴院又ハ大審院ノ總會ノ決議ニ依リ之ニ退職ヲ命スルコトヲ得

第七十五條 法律ヲ以テ裁判所ノ組織ヲ變更シ又ハ之ヲ廢シタル場合ニ於テ其ノ判事ヲ補スヘキ關位ナキトキハ司法大臣ハ之ニ俸給ノ半額ヲ給シテ關位ヲ待タシムルノ權ヲ有ス

第七十六條 判事ノ官等俸給及進級ニ關ル規程ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第七十七條 判事ハ退職シタルトキハ恩給法ニ依リ恩給ヲ受ク

第七十八條 判事ノ俸給ハ判事ニ對シ懲戒取調又ハ刑事訴追ヲ始メタルカ故ニ停職シタルニ拘ラス引續キ之ヲ給ス

第三章 檢事

第七十九條 檢事ハ勅任又ハ奏任トス

第七十六條及第七十七條ハ檢事ニモ亦之ヲ適用ス

檢事總長及檢事長ノ職務ハ司法大臣ノ上奏ニ因リ勅任檢事ノ中ヨリ之ヲ補ス其ノ他ノ檢事ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス

第八十條 檢事ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其ノ意ニ反シテ之ヲ免職スルコトナシ

第八十一條 檢事ハ如何ナル方法ヲ以テスルモ判事ノ裁判事務ニ干渉シ又ハ裁判事務ヲ取扱フコトヲ得ス

第八十二條 檢事ハ其ノ上官ノ命令ニ從フ

第八十三條 檢事總長檢事長及檢事正ハ其ノ各管轄區域内ノ裁判所ノ檢事ノ職務ノ範圍内ニ在ル事務ヲ自ラ取扱フノ權ヲ有ス

檢事總長檢事長及檢事正ハ其ノ管轄區域内ニ於テ或ル檢事ノ取扱フヘキ事務ヲ他ノ檢事ニ移スノ權ヲ有ス

第八十四條 司法警察官ハ檢事ノ職務上其ノ檢事局管轄區域内ニ於テ發シタル命令及其ノ檢事ノ上官ノ發シタル命令ニ從フ

司法省又ハ檢事局及内務省又ハ地方官廳ハ協議シテ警察官中各裁判所ノ管轄區域内ニ於テ司法警察官トシテ勤務シ前項ノ命令ヲ受ケ及之ヲ執行スル者ヲ定ム

第四章 裁判所書記

第八十五條 裁判所ニ第八條ニ從ヒ相應ナル員數ノ書記ヲ置ク

區裁判所ノ各判事及合議裁判所ノ爲少クトモ一人ノ書記ヲ置ク

第八十六條 地方裁判所ノ書記課ニ監督書記ヲ置ク控訴院及大審院ノ書記課ニ書記長ヲ置ク

區裁判所及檢事局ノ書記課ニ二人以上ノ書記ヲ置キタルトキハ其ノ一人ヲ監督書記トス

監督書記及書記長ハ各其ノ上官ノ命令ニ服從シテ書記課ノ事務ヲ指揮監督ス

第八十七條 書記其ノ職務ノ範圍内ニ於テ取扱ヒタル事ハ既ニ定マリタル事務分配上其ノ事他ノ書記ニ屬シタリトノ事實ノミニ因リ其ノ効力ヲ失フコトナシ

第八十八條 書記ハ司法大臣之ヲ任シ及之ヲ補ス

書記長ハ奏任トス

書記長ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス

第八十九條 書記ニ任セラル、ニハ勅令ノ定ムル所ニ依リ試験ヲ經ルコトヲ要ス

志願者前項ノ試験ヲ受ケ得ルニ必要ナル資格竝ニ此ノ試験及試験ヲ經タル後爲スヘキ修習ニ關ル細則ハ裁判所書記登用試験規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第九十條 書記ニ任セラレタル者關位ナキ間ハ豫備書記ニ補ス

豫備書記ハ書記トシテ臨時勤務ヲ命セラル、コトヲ得

第九十一條 書記ハ其ノ上官ノ命令ニ從フ

裁判所ノ開廷ニ於テハ裁判長ノ命令ニ從ヒ又判事一人ナルトキハ其ノ判事ノ命令ニ從フ

書記ハ檢事局ニ勤務スルトキ又ハ特別ノ事務ニ付判事若ハ檢事ニ附屬シタルトキモ亦其ノ檢事局又ハ判事若ハ檢事ノ命令ニ從フ

前二項ノ命令ニシテ口述ノ書取ニ關ルカ又ハ書類記録ノ調製若ハ變更ニ關ル場合ニ於テ其ノ調製若ハ變更ヲ正當ナラスト認ムルトキ書記ハ自己ノ意見ヲ記シテ之ニ添フルコトヲ得

前四項ニ掲ケタルモノヲ除ク外書記ノ職務及其ノ事務取扱方法ハ書記ニ關ル規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第九十二條 合議裁判所長又ハ區裁判所ノ判事若ハ監督判事ハ其ノ裁判所ニ於テ修習中ノ試補ニ書記ノ事務ヲ臨時取扱ハシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ職務上署名ヲ要スルトキハ特別ノ許可ヲ得テ署名スル旨ヲ記ス

第九十三條 豫備書記ハ事務ノ取扱ニ於テハ書記ニ同シ但シ書記規則中ニ制限ヲ設ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五章 執達吏

第九十四條 各區裁判所ニ第九條ニ從ヒ相應ナル員數ノ執達吏ヲ置ク

第九十五條 執達吏ハ司法大臣之ヲ任シ及之ヲ補ス司法大臣ハ控訴院長ニ其ノ管轄區域内ノ裁判所ノ執達吏ヲ任シ及補スルノ權ヲ委任スルコトヲ得

執達吏ニ任セラル、ニ必要ナル資格竝ニ試験ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第九十六條 執達吏ハ手數料ヲ受ク其ノ手數料一定ノ額ニ達セサルトキ補助金ヲ受ク

第九十七條 執達吏ハ其ノ所屬區裁判所ヲ管轄スル地方裁判所管轄區域内ノ何レノ場所ニ於テモ其ノ職務ヲ行フ

第九十八條 裁判所ヨリ發スル文書ニシテ送達ヲ要スルモノハ執達吏ヲ以テ之ヲ送達ス但シ書記ヨリ直接ニ若ハ郵便ヲ以テ送達スルコトヲ法律ノ許ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

執達吏ハ刑事ニ付警察官ヲ以テ執行ヲ爲サ、ル場合ニ限り裁判所ノ裁判ヲ執行ス
前二項ニ掲ケタルモノヲ除ク外執達吏ノ權限ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第九十九條 執達吏ハ其ノ職務ヲ適實ニ行フ爲保證金ヲ出スコトヲ要ス
執達吏ノ職務細則竝ニ保證金ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第百條 執達吏ハ其ノ所屬裁判所ノ上官ノ命ヲ受ケタル書記及其ノ裁判所ヲ管轄スル地方裁判所ノ上官ノ命ヲ受ケタル書記及其ノ書記ノ上官ノ命令ニ從フ

第六章 廷丁

第百一條 廷丁ハ大審院控訴院及地方裁判所ニ於テハ裁判所長區裁判所ニ於テハ地方裁判所長之ヲ雇ヒ及其ノ雇ヲ解ク

第百二條 廷丁ハ開廷ニ出頭セシメ及司法大臣ノ發シタル一般ノ規則中ニ定メタル事務ヲ取扱ハシム

區裁判所ハ執達吏ヲ用ヰルコト能ハサルトキハ其ノ裁判所所在地ニ於テ書類ヲ送達スル爲廷丁ヲ用ヰルコトヲ得

第三編 司法事務ノ取扱

第一章 開廷

第百三條 開廷ハ裁判所又ハ支部ニ於テ之ヲ爲ス

司法大臣ニ於テ事情ニ因リ必要ナリト認ムルトキハ區裁判所ヲシテ其ノ管轄區域内ノ一定ノ場所ニ於テ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第百四條 訴訟審問ノ上席及指揮ハ合議裁判所ニ於テハ開廷ヲ爲シタル裁判長ニ屬シ區裁判所ニ於テハ開廷ヲ爲シタル判事ニ屬ス

裁判長ニ屬スル權ハ裁判上一人ニテ執務スル判事ニモ亦屬ス

第百五條 裁判所ニ於テ對審ノ公開ヲ停ムルノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ハ其ノ理由ト共ニ公衆ヲ退カシムル前之ヲ言渡ス此ノ場合ニ於テ裁判所ノ判決ヲ言渡ストキハ再ヒ公衆ヲ入廷セシム

第百六條 裁判所ハ公開ヲ停メタルトキモ入廷ノ特許ヲ與フルコトヲ至當ト認ムル者ヲ入廷セシムルノ權ヲ有ス

第百七條 裁判長ハ婦女兒童及相當ナル衣服ヲ著セサル者ヲ法廷ヨリ退カシムルコトヲ得其ノ理由ハ之ヲ訴訟ノ記録ニ記入ス

第百八條 開廷中秩序ノ維持ハ裁判長ニ屬ス

第百九條 裁判長ハ審問ヲ妨クル者又ハ不當ノ行狀ヲ爲ス者ヲ法廷ヨリ退カシムルノ權ヲ有ス前項ニ掲ケタル違犯者ノ行狀ニ因リ之ヲ勾引シ開廷ノトキマテ之ヲ勾留スルノ必要アリト認ムルトキ裁判長ハ之ヲ命令スルノ權ヲ有ス開廷ノトキ裁判所ハ之ヲ釋放スルコトヲ命シ又ハ五圓以下ノ罰金若ハ五日以内ノ拘留ニ處スルコトヲ得

此ノ處罰ニ對シテハ上告ヲ許シ控訴ヲ許サス且其ノ所爲ノ輕罪若ハ重罪ニ該ルヘキモノナルトキハ之ニ對シテ刑事訴訟ヲ爲スコトヲ得

第百十條 前條ノ規程ハ左ノ變更ヲ以テ當事者證人及鑑定人ニモ亦之ヲ適用ス

第一 裁判所ハ開廷ヲ待タスシテ本條ノ違犯者ヲ即時ニ罰スルコトヲ得

第二 違犯者原告ナルトキハ裁判所ハ處罰ノ上仍本人宥恕ヲ請フカ又ハ恭順ヲ表シテ不敬ノ罪

ヲ謝スルマテ其審問ヲ中止スルコトヲ得

第百十一條 裁判長ハ不當ノ言語ヲ用非ル辯護士ニ對シ同事件ニ付引續キ陳述スルノ權ヲ行フコトヲ禁スルコトヲ得其ノ禁止ハ此ノ行狀ニ付懲戒上ノ訴追ヲ爲スコトヲ妨ケス

第百十二條 裁判所ノ開廷中秩序ヲ維持スル爲第百九條第百十條及第百十一條ヲ以テ與ヘタル權ハ豫審判事又ハ受命判事又ハ法律ニ從ヒ其ノ職務ヲ行フ試補モ亦之ヲ行フコトヲ得

此ノ場合ニ於テノ異議ハ二十四時以内ニ其ノ判事又ハ試補ニ之ヲ申出ルコトヲ得
豫審判事又ハ其ノ命ヲ受ケタル試補ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ判事ノ屬スル裁判所ノ刑事部若ハ刑事支部ニ於テ前項ノ異議ヲ裁判ス受命判事又ハ其ノ命ヲ受ケタル試補ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ判事ニ命シタル裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第百十三條 第百九條第百十條第百十一條及第百十二條ヲ以テ與ヘタル權ヲ行ヒタルトキハ訴訟ノ記録ニ之ヲ記入シ及其ノ理由ヲ記ス

前項ノ場合ニ於テ其所爲ノ重罪若ハ輕罪ニ該ルヘキモノナルカ又ハ懲戒上罰スヘキモノナルトキハ詳細ニ之ヲ記入シ裁判長ハ其ノ事件ヲ更ニ處分スルノ權アル官廳ニ報告ヲ爲ス

第百十四條 判事檢事及裁判所書記ハ公開シタル法廷ニ於テハ一定ノ制服ヲ著ス
前項ノ開廷ニ於テ審問ニ參與スル辯護士モ亦一定ノ職服ヲ著スルコトヲ要ス

第二章 裁判所ノ用語

第百十五條 裁判所ニ於テハ日本語ヲ用ウ

當事者證人又ハ鑑定人ノ中日日本語ニ通セザル者アルトキハ訴訟法又ハ特別法ニ通事ヲ用非ルコトヲ要スル場合ニ於テ之ヲ用ウ

第百十六條 通事ノ任命及使用並ニ訴訟手續上其ノ行フヘキ職務ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第百十七條 通事ノ得難キ場合ニ於テ書記其ノ言語ニ通スルトキハ裁判長ノ承諾ヲ得テ通事ニ用非ラルコトヲ得

第百十八條 外國人ノ當事者タル訴訟ニ關係ヲ有スル者及其ノ訴訟ノ審問ニ參與スル官吏ノ或ル外國語ニ通スル場合ニ於テ裁判長便利ト認ムルトキハ其ノ外國語ヲ以テ口頭審問ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ審問ノ公正記録ハ日本語ヲ以テ之ヲ作ル

第三章 裁判ノ評議及言渡

第百十九條 合議裁判所ノ裁判ハ此ノ法律ニ從ヒ定數ノ判事之ヲ評議シ及之ヲ言渡ス

第百二十條 四日以上引續クヘキ見込アル刑事ノ審問ニ於テ裁判所長ハ補充判事一人ヲ命シ之ニ立會ハシムルコトヲ得此ノ補充判事ハ其ノ審問中或ル判事ノ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ引續キ參與スルコトヲ得ザル場合ニ於テ之ニ代リ審問及裁判ヲ完結スルノ權ヲ有ス

第百二十一條 判事ノ評議ハ之ヲ公行セス但シ豫備判事及試補ノ傍聴ヲ許スコトヲ得
判事ノ評議ハ其裁判長之ヲ開キ且ツ之ヲ整理ス其ノ評議ノ頗末並ニ各判事ノ意見及多少ノ數ニ付テハ嚴ニ秘密ヲ守ルコトヲ要ス

第百二十二條 評議ノ際各判事意見ヲ述フルノ順序ハ官等ノ最モ低キ者ヲ始トシ裁判長ヲ終トス官

等同シキトキハ年少ノ者ヲ始トシ受命ノ事件ニ付テハ受命判事ヲ始トス

第二百二十三條 裁判ハ過半数ノ意見ニ依ル

金額ニ付判事ノ意見三説以上ニ分レ其ノ説各過半数ニ至ラサルトキハ過半数ニ至ルマテ最多額ノ意見ヨリ順次寡額ニ合算ス

刑事ニ付其ノ意見三説以上ニ分レ各過半数ニ至ラサルトキハ過半数ニ至ルマテ被告人ニ不利ナル意見ヨリ順次利益ナル意見ニ合算ス

第二百二十四條 判事ハ裁判スヘキ問題ニ付自己ノ意見ヲ表スルコトヲ拒ムコトヲ得ス

第四章 裁判所及検事局ノ事務章程

第二百二十五條 裁判所及検事局ノ標準ト爲スヘキ規則ハ司法大臣之ヲ定ム

控訴院長及検事長ハ前項ノ規則ニ依リ各自管轄區域内ノ裁判所及検事局ニ對シテ事務ノ一般ノ取扱ニ關リ成ルヘク統一ヲ旨トシ殊ニ裁判所及検事局ノ開庭時間及開廷ノ時日ニ付訓令ヲ發ス
大審院ハ自ら其ノ事務章程ヲ定ム但シ之ヲ實施スル前司法大臣ノ認可ヲ受ク

第五章 司法年度及休暇

第二百二十六條 司法年度ハ一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第二百二十七條 裁判所ノ休暇ハ七月十一日ニ始マリ九月十日ニ終ル

第二百二十八條 休暇中ハ左ノ事件ノ外既ニ著手シタル民事訴訟ヲ中止ス且新ナル訴訟ニ著手セス

第一 爲替手形若ハ約束手形其ノ他ノ流通證書ニ關ル請求

第二 船舶又ハ運送貨又ハ積荷ニ對スル請求

第三 財産差押事件

第四 住家其ノ他ノ建物又ハ其ノ或ル部分ノ受取明渡使用占據若ハ修繕ニ關リ又ハ賃借人ノ家具若ハ所持品ヲ賃借人ノ差押ヘタルコトニ關リ賃借人ト賃借人トノ間ニ起リタル訴訟

第五 養料ノ請求

第六 保證ヲ出サシムルノ請求

第七 取掛リタル建築ノ繼續ニ關ル事件

第八 前數項ニ掲ケタルモノヲ除ク外區裁判所ノ判事ニ於テ又ハ民事訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ
休暇部若ハ休暇部長ニ於テ直ニ著手スヘキ緊急ノモノト認メタル請求若ハ事件

第二百二十九條 休暇中ニ拘ラス刑事訴訟非訟事件判決執行破産事件並ニ民事訴訟法ニ依リ畧式ヲ以テ取扱フコトヲ得ヘキ訴訟ハ之ヲ停止スルコトナシ

第二百三十條 合議裁判所ニ於テハ休暇中事務取扱ノ爲休暇部ト稱スル一若ハ二以上ノ部ヲ設テ
休暇部ノ組立ハ休暇ノ始マル前裁判所長之ヲ定ム第二十三條ハ此ノ部ニモ亦之ヲ適用ス

二人以上ノ判事ヲ置キタル區裁判所ノ休暇事務取扱方法ハ監督判事之ヲ定ム

第六章 法律上ノ共助

第二百三十一條 裁判所ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依リ互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス

法律上ノ補助ハ別ニ法律ニ定メタル場合ノ外ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ於テ之ヲ

爲ス

第三百二十二條 檢事局モ亦各自ノ管轄區域内ニ於テ取扱フヘキ事務ニ付互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス
第三百二十三條 裁判所書記課モ亦其ノ權内ノ事件又ハ其ノ配下ノ執達吏ノ權内ノ事件ニ付互ニ法律上ノ補助ヲ爲ス

第四編 司法行政ノ職務及監督權

第三百二十四條 合議裁判所長區裁判所ノ判事若ハ監督判事檢事總長檢事長檢事正ハ司法大臣ノ由テ以テ司法行政ノ職務ヲ行フノ官吏トス

第三百二十五條 司法行政監督權ノ施行ハ左ノ規程ニ依ル

第一 司法大臣ハ各裁判所及各檢事局ヲ監督ス

第二 大審院長ハ大審院ヲ監督ス

第三 控訴院長ハ其ノ控訴院及其ノ管轄區域内ノ下級裁判所ヲ監督ス

第四 地方裁判所長ハ其ノ裁判所若ハ其ノ支部及其管轄區域内ノ區裁判所ヲ監督ス

第五 區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ其ノ裁判所所屬ノ書記及執達吏ヲ監督ス

第六 檢事總長ハ其ノ檢事局及下級檢事局ヲ監督ス

第七 檢事長ハ其ノ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル控訴院管轄區域内ノ檢事局ヲ監督ス

第八 檢事正ハ其ノ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル地方裁判所管轄區域内ノ檢事局ヲ監督ス

第三百二十六條 前條ニ掲ケタル監督權ハ左ノ事項ヲ包含ス

第一 官吏不適當又ハ不充分ニ取扱ヒタル事務ニ付其ノ注意ヲ促シ並ニ適當ニ其ノ事務ヲ取扱フコトヲ之ニ訓令スル事

第二 官吏ノ職務上下否トニ拘ラス其ノ地位ニ不相應ナル行狀ニ付之ニ諭告スル事
但シ此ノ諭告ヲ爲ス前其ノ官吏ヲシテ辯明ヲ爲スコトヲ得セシムヘシ

第三百二十七條 第十八條及第八十四條ニ掲ケタル官吏ハ第三百三十五條ニ依リ行フヘキ監督ヲ受クルノ官吏中ニ之ヲ包含ス

第三百二十八條 裁判所若ハ檢事局ノ官吏ニシテ適當ニ其ノ職務ヲ行ハサル者又ハ其ノ行狀其ノ地位ニ不相應ナル者ニ付第三百三十六條ヲ適用スルコト能ハサルトキハ懲戒法ニ從ヒ之ヲ訴追ス

第三百二十九條 前數條ニ掲ケタル司法行政ノ職務及監督權ハ判事若ハ檢事其ノ官吏タルノ資格又ハ其ノ他ノ資格ヲ以テ爲シタル事ニ對シテ起リタル請求ニ付其ノ請求ヲ満足セシムル爲之ヲ執行スルコトヲ得ス

第三百四十條 司法事務取扱ノ方法ニ對スル控告殊ニ或ル事務ノ取扱方ニ對シ又ハ取扱ノ延滞若ハ拒絶ニ對スル控告ハ此ノ編ニ掲ケタル司法行政ノ職務及監督權ニ依リ之ヲ處分ス

第三百四十一條 裁判所及檢事局ハ司法大臣又ハ監督權アル判事若ハ檢事ノ要求アルトキハ法律上ノ事項又ハ司法行政ニ關ル事項ニ付意見ヲ述フ

第三百四十二條 司法官廳ニ對シテ起リタル民事ノ訴訟ニ於テハ其ノ訴訟ヲ受ケタル裁判所ノ檢事局ハ司法官廳ヲ代表ス

第四百十三條 此ノ編ニ掲ケタル前各條ノ規程ハ裁判上執務スル判事ノ裁判權ニ影響ヲ及ホシ又ハ之ヲ制限スルコトナシ

附則

第四百十四條 此ノ法律ノ施行ニ關ル規程竝ニ從來ノ法律ニシテ此ノ法律ニ抵觸スト雖モ當分ノ内仍ホ効力ヲ有セシムルモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

○裁判所構成法施行條例明治二十三年三月法律第二十二號

朕裁判所構成法施行條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
裁判所構成法施行條例

第一條 從來ノ治安裁判所ハ裁判所構成法ニ定メタル區裁判所トシ從來ノ始審裁判所ハ裁判所構成法ニ定メタル地方裁判所トシ又從來ノ控訴院大審院ハ裁判所構成法ニ定メタル控訴院大

審院トス

第二條 始審裁判所從來ノ檢事局ハ裁判所構成法ニ定メタル地方裁判所ノ檢事局トス控訴院大審院ノ檢事局モ亦同シ

第三條 區裁判所ノ管轄區域ヲ爲ス町村ノ變更ハ之ヲ區裁判所管轄區域ニ及ホスモノトス

第四條 裁判所構成法實施前他ノ裁判所第一審トシテ受理シタル民事訴訟及刑事訴訟ニシテ同法ニ依リ區裁判所ノ管轄ニ屬シタルモノハ現在ノ儘相當ノ區裁判所ニ移ルモノトス既ニ爲シ

タル裁判ハ區裁判所之ヲ爲シタルモノト看做ス

第五條 裁判所構成法ニ依リ地方裁判所ノ第二審ニ屬スヘキモ既ニ控訴院ニ於テ受理シタル事件ハ控訴院之ヲ裁判スヘシ又控訴院ノ管轄ニ屬スヘキモ既ニ大審院ニ於テ受理シタル民事刑事事ノ上告ハ大審院之ヲ裁判スヘシ

第六條 裁判所構成法實施前重罪裁判所ニ於テ受理シタル刑事訴訟ハ現在ノ儘相當ノ地方裁判所ニ移ルモノトス既ニ爲シタル裁判ハ地方裁判所之ヲ爲シタルモノト看做ス

第七條 裁判所構成法實施前始審裁判所ニ於テ受理シタル郡長區長戸長又ハ市長町長村長ニ對スル民事訴訟ハ同法ニ依リ區裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノト雖其ノ地方裁判所之ヲ裁判シ控訴院ニ於テ受理シタル官廳ニ對スル民事訴訟ハ其控訴院之ヲ裁判スヘシ

第八條 裁判所構成法實施前高等法院ニ於テ受理シタル刑事訴訟ハ現在ノ儘相當ノ裁判所ニ移ルモノトス高等法院ニ於テ裁判スヘキ事件ヲ通常裁判所ニ於テ受理シタルモノモ亦同シ

第九條 明治十八年第三十一號布告違警罪即決例ハ裁判所構成法ノ爲ニ變更ヲ受クルコトナシ第十條 明治十八年第十二號布告普通治罪法陸軍治罪法海軍治罪法交渉ノ件處分法ハ裁判所構成法ノ爲ニ變更ヲ受クルコトナシ

第十一條 明治二十一年勅令第六十四號ハ仍効力ヲ有ス
區裁判所出張所ニ於テ判事差支アルトキハ裁判所書記ヲシテ登記事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

三十二年法律
第二十號ニ依
リ消滅

北海道及島嶼ニシテ區裁判所遠隔ノ地方ニ於テ司法大臣ハ郡長町長又ハ村長ニ委任シテ登記事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第十二條 「東京地方裁判所管内小笠原島及伊豆七島ニ於テ民事刑事ノ訴訟ニシテ區裁判所ノ裁判權ニ屬スルモノ及非訟事件ハ裁判所設置マテ島吏之ヲ取扱フ但シ刑事訴訟ノ手續ハ便宜之ヲ取扱フコトヲ得」

二十四年法律
第五號ニ依
リ消滅

第十三條 「沖繩縣ニ於テ民事刑事ノ訴訟及非訟事件ニシテ區裁判所及地方裁判所ノ裁判權ニ屬スルモノハ裁判所設置マテ同縣官吏之ヲ取扱フ但シ控訴院ノ裁判權ニ屬スルモノハ長崎控訴院ノ管轄トス」

第十四條 樺戸室知釧路ノ集治監ノ囚人罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ノ裁判ニ關ル明治十五年第十六號第四十一號及明治十八年第四十二號布告ハ仍効力ヲ有ス

第十五條 「明治二十一年勅令第七十一號清國並ニ朝鮮國駐在領事裁判規則ハ裁判所構成法ノ爲ニ變更ヲ受ケルコトヲナシ」

三十二年法律
第七十號ニ依
リ消滅

第十六條 裁判所構成法實施ノ際在職ノ裁判官檢察官ハ同法第二編第一章ノ要件ヲ必要トセス第十七條 裁判所構成法實施ノ際在職ノ書記ハ同法第二編第四章第八十九條ノ要件ヲ必要トセス第十八條 裁判所構成法實施後三年間ハ司法大臣ハ試補實地修習ノ時間ヲ一年六箇月マテニ減

縮スルコトヲ得

「明治十七年太政官達第百二號判事登用規則及明治二十年勅令第三十七號文官試驗試補及見習規則ニ依リ試補ト爲リタル者ハ第二回試驗ヲ要セス」

第十九條 裁判所構成法實施後一年間ハ司法大臣ハ同法第二編第二章第六十九條及第七十條ノ規程ニ拘ラス補職ヲ爲スコトヲ得

第二十條 三年以上裁判官又ハ檢察官ノ職ヲ奉シタル者又ハ三年以上舊參事院議員又ハ議員補ノ職ヲ奉シタル者又ハ三年以上司法局參事官ノ職ヲ奉シタル者又ハ三年以上司法省高等官(會計局ノ高等官ヲ除ク)ノ職ヲ奉シタル者ハ裁判所構成法實施後一年間ハ之ヲ判事又ハ檢事ニ任スルコトヲ得

第二十一條 裁判所構成法第二編第二章第七十四條及第七十五條ハ檢事ニモ亦之ヲ適用ス

○裁判所位置及管轄區域

沿革略記 明治四年十二月布告ヲ以テ司法省內ニ始テ別局ヲ設ケ當分東京裁判所ト稱ス●五年八月遂テ以テ神奈川外二縣ハ裁判所ヲ設ケ○同年同月遂テ以テ足柄外七縣ハ裁判所ヲ置ク○同年九月遂テ以テ兵庫縣ハ裁判所ヲ置ク○同年十月遂テ以テ京都府ハ裁判所ヲ置ク○同年同月遂テ以テ大阪府ハ裁判所ヲ置ク○同年同月遂テ以テ關西外五ヶテ千葉縣ニ移シ入間郡馬兩裁判所ヲ合シテ熊谷縣ニ移ス●七年一月遂テ以テ關東管下渡島國函館ハ裁判所ヲ置ク○

二 證據調
三 令狀ノ執行

第二條 共助ニ關スル費用及囚人刑事被告人ノ押送ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則

○裁判所及臺灣總督府法院共助ニ關スル費用及囚人刑事被告人押送規定明治三十三年五月勅令第三百七十四號
朕裁判所及臺灣總督府法院共助ニ關スル費用及囚人刑事被告人押送ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 裁判所及臺灣總督府法院間ニ於ケル共助ニ關スル費用ハ囑託ヲ受ケタル裁判所又ハ臺灣總督府法院ニ於テ之ヲ支出シ互ニ其ノ計算ヲ爲サス

第二條 囚人及刑事被告人ノ押送ニ關スル手續ハ押送地ノ規定ニ依ル

第三條 囚人及刑事被告人ノ押送ニ關スル費用ハ押送ヲ爲ス各官署ノ支辨トス但シ内地及臺灣間ニ於ケル航海中ノ押送費用ハ國庫ノ負擔トス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○行政裁判法明治三十三年六月法律第四十八號

朕行政裁判法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

行政裁判法

第一章 行政裁判所組織

第一條 行政裁判所ハ之ヲ東京ニ置ク

第二條 行政裁判所ニ長官一人及評定官ヲ置ク評定官ノ員數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 長官ハ勅任トス評定官ハ勅任又ハ奏任トス

第四條 長官及評定官ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス

一 公然政事ニ關係スルコト

二 政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ衆議院議員府縣郡市町村會ノ議員若クハ參事會員タルコト

三 兼官ノ場合ヲ除ク外俸給アル又ハ金錢ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就クコト

四 商業ヲ營ミ其他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ムコト

第五條 第六條ノ場合ヲ除ク外長官及評定官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其意ニ反シテ退官轉官又ハ非職ヲ命セラルコトナシ

行政裁判所ノ長官又ハ評定官ヲ兼任スル者ハ其本官在職中前項ヲ適用ス
懲戒處分ノ法ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十一年勅令
第三百六十二號
親任官ノ待遇
ヲ賜フ

第六條 長官及評定官身體若クハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ内閣總理大臣ハ行政裁判所ノ總會ノ決議ニ依リ其退職ヲ上奏スルコトヲ得

第七條 長官ハ行政裁判所ノ事務ヲ總理ス

長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス官等同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ其先ナル者之ヲ代理ス

第八條 長官ハ自ら裁判長トナリ若クハ評定官ニ裁判長ヲ命スルコトヲ得

部ヲ分ツノ必要アルトキハ其組織及事務分配ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第九條 行政裁判所ノ裁判ハ裁判長及評定官ヲ併セ五人以上ノ列席合議ヲ要ス但列席ノ人員ハ奇數ニ限ル若シ缺席ノ爲偶數トナリタルトキハ官等最モ低キ評定官ヲ議決ヨリ除ク官等同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ其後ナル者ヲ除ク

議決ハ過半数ニ依ル

第十條 長官又ハ評定官ハ左ノ場合ニ於テ評議及議決ニ加ハルコトヲ得ス

- 一 裁判スヘキ事件自己又ハ父母兄弟姉妹若クハ妻子ノ身上ニ關スルトキ
 - 二 裁判スヘキ事件一私人ノ資格ヲ以テ意見ヲ述ヘタルモノ又ハ理事者代理者若クハ職務外ノ地位ニ於テ取扱ヒタルモノニ關スルトキ
 - 三 裁判スヘキ事件行政官タルノ資格ヲ以テ其事件ノ處分又ハ議決ニ參與シタルモノニ關スルトキ
- 第十一條 前條ノ場合ニ於テ原告又ハ被告ハ原因ヲ説明シテ文書又ハ口頭ヲ以テ長官又ハ評定官ヲ回避スルコトヲ得

第二十三勅令
第九十二號
行政裁判所
規程
第三類
第二章
第十條

前項ノ場合ニ於テ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十二條 忌避若クハ除斥ノ原因タル事情ニ付キ長官又ハ評定官ヨリ申出アルトキ又ハ他ノ事由ヨリシテ長官又ハ評定官ハ法律ニ依リ評議及議決ニ加ハルヲ得サルノ疑アルトキハ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十三條 行政裁判所ノ處務規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 行政訴訟ハ辯護人タルコトヲ得ルハ行政裁判所ノ認許シタル辯護士ニ限ル

第二章 行政裁判所ノ權限

第十五條 行政裁判所ハ法律勅令ニ依リ行政裁判所ニ出訴ヲ許シタル事件ヲ審判ス

第十六條 行政裁判所ハ損害賠償ノ訴訟ヲ受理セス

第十七條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外地方上級行政廳ニ訴願シ其議決ヲ經タル後ニ非サレハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

各省大臣ノ處分又ハ内閣直轄官廳又ハ地方上級行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

各省又ハ内閣ニ訴願ヲ爲シタルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第十八條 行政裁判所ノ判決ハ其事件ニ付キ關係ノ行政廳ヲ羈束ス

第十九條 行政裁判所ノ裁判ニ對シテハ再審ヲ求ムルコトヲ得ス

第二十條 行政裁判所ハ其權限ニ關シテハ自ら之ヲ決定ス

行政裁判所ト通常裁判所又ハ特別裁判所トノ間ニ起ル權限ハ爭議ハ權限裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

代理者ハ委任狀ヲ以テ代人タルコトヲ證明スヘシ

第三十三條 行政裁判所ハ豫メ指定シタル期日ニ於テ原告被告及第三者ヲ召喚シテ審廷ヲ開キ口頭審問ヲ爲スヘシ

原告被告及第三者ニ於テ口頭審問ヲ爲スコトヲ望マサル旨ヲ申立タル場合ニ於テハ行政裁判所ハ文書ニ就キ直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 審廷ニ於テハ原告被告及第三者ノ辯明ヲ聽クヘシ
審廷ニ於テハ裁判長ノ許可ヲ得タル者ヨリ順次發言スヘシ

原告被告及第三者ハ事實上及法律上ノ點ニ就キ文書ニ盡サ、ル所ヲ補足シ又ハ誤謬ヲ更正シ若クハ新ニ證據ヲ提出シ及證書ヲ提示スルコトヲ得

第三十五條 主務大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ公益ヲ辯護スル爲メ委員ヲ命ジ審廷ニ差出スコトヲ得

行政裁判所ハ判決ヲ爲ス前ニ委員ヲシテ意見ヲ陳述セシムヘシ

第三十六條 行政裁判所ノ對審判決ハ之ヲ公開ス
安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アリ又ハ行政廳ノ要求アルトキハ行政裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第三十七條 公開ヲ停ムルノ決議ヲ爲シタルトキハ公衆ヲ退カシムルノ前之ヲ言渡ス

第三十八條 行政裁判所ハ原告被告及第三者ニ出廷ヲ命ジ必要ト認ムル證據ヲ徵シ證人及鑑定人ヲ召喚シ審問ニ應ジ證明及鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

證人又ハ鑑定人トシテ審問ニ應ジ證明及鑑定ヲ爲スヘキ義務ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ適用ス其義務ヲ盡サ、ル場合ニ於テ處分スヘキ科罰ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス
行政裁判所ハ口頭審問ニ於テ證據ノ手續ヲ爲シ又ハ評定官ニ委任シ若クハ通常裁判所又ハ行政廳ニ囑託シ之ヲ調査ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十九條 行政裁判所ニ於テ審問中ノ事件ニ關シ民事上ノ訴訟起ルコトアリテ通常裁判ノ確定ヲ待ツ必要アリト認ムルトキハ其審判ヲ中止スルコトヲ得

第四十條 審問手續ニ關スル故障ノ申立ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス

第四十一條 召喚ノ期日ニ於テ原告若クハ被告若クハ第三者出廷セサルコトアルモ行政裁判所ハ其審判ヲ中止セス

原告被告及第三者共ニ出廷セサルトキハ行政裁判所ハ審問ヲ行ハス直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 裁判宣告書ハ理由ヲ付シ裁判長評定官及書記之ニ署名捺印シ其謄本ニ行政裁判所ノ印章ヲ捺シ之ヲ原告被告及第三者ニ交付スヘシ

行政訴訟ノ文書ニハ訴訟用印紙ヲ貼用スルヲ要セス

第四十三條 行政訴訟手續ニ關シ此法律ニ規程ナキモノハ行政裁判所ノ定ムル所ニ依リ民事訴訟ニ關スル規程ヲ適用スルコトヲ得

第四章 附則

第四十四條 此法律ハ明治二十三年十月一日ヨリ施行ス

第四十五條 第二十條第二項ノ權限爭議ハ權限裁判所ヲ設クル迄ノ間樞密院ニ於テ之ヲ裁定ス

裁定ノ手續ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第四十六條 従前ノ法令ニシテ此法律ト抵觸スルモノハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第四十七條 此法律施行ノ前既ニ行政訴訟トシテ受理シ審理中ニ係ルモノハ仍従前ノ成規ニ依リ處分スヘシ

○ 行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判 明治二十三年十月 法律第百六號

朕行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付行政廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

- 一 海關稅ヲ除ク外租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件
- 二 租稅滯納處分ニ關スル事件
- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ノ查定ニ關スル事件

○ 訴願法 明治二十三年十月 法律第百五號

第十一條 沿軍略記 明治十五年十二月第五十八號布告ヲ以テ請願規則ヲ制定ス ●二十三年十月法律第百五號ヲ以テ前則ヲ廢シ更

朕訴願法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第十二條 訴願法

第一條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付之ヲ提起スルコトヲ得

- 一 租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件
- 二 租稅滯納處分ニ關スル事件
- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ニ關スル事件
- 六 地方警察ニ關スル事件

其他法律勅令ニ於テ特ニ訴願ヲ許シタル事件

第二條 訴願セントスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

訴願ノ裁決ヲ受ケタル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ其裁決ヲ爲シタル行政廳ヲ經由スヘシ
國ノ行政ニ付此法律ニ依リ郡參事會又ハ市參事會ノ處分若クハ裁決ニ對シテ訴願セントスル者ハ其處分若クハ裁決ヲ爲シタル郡參事會又ハ市參事會ヲ經由シテ府縣參事會ニ之ヲ提起スヘシ

第三條 各省大臣ノ處分ニ對シ訴願セントスル者ハ其省ニ之ヲ提起スヘシ

第四條 裁判所ノ裁判各省ノ裁決及第二條第三項府縣參事會ノ裁決ヲ經タルモノハ其事件ニ付更ニ訴願スルコトヲ得ス

第五條 訴願ハ文書ヲ以テ之ヲ提起スヘシ

訴願書ノ侮辱誹毀ニ涉ルモノハ之ヲ受理セス

第六條 訴願書ハ其不服ノ要點理由要求及訴願人ノ身分職業住所年齡ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ

訴願書ニハ證據書類ヲ添ヘ立下級行政廳ノ裁決ヲ經タルモノハ其裁決書ヲ添フヘシ

第七條 多數ノ人員共同シテ訴願セントスルトキハ其訴願書ニ各訴願人ノ身分職業住所年齡ヲ記載

シ署名捺印シ其中ヨリ三名以下ノ總代人ヲ選ヒ之ニ委任シ總代委任ノ正當ナルコトヲ證明スヘシ

法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第八條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ訴願スルコトヲ得ス

行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳

ニ訴願スルコトヲ得ス

行政廳ニ於テ若忍ス可キ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得

第九條 法律勅令ニ依リ訴願ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルト

キハ之ヲ却下ス

其訴願書ノ方式ヲ闕クニ止マルモノハ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

第十條 訴願書ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得

郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期限内ニ之ヲ算入セス

第十一條 第二條第一項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ十

日以内ニ辯明書及必要文書ヲ添ヘ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第二條第二項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ三日以内ニ

上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第二條第三項ノ場合ニ於テ訴願書ヲ發送スルトキ亦前二項ノ例ニ依ルヘシ

第十二條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外行政處分ノ執行ヲ停止セス但行政廳ハ其

職權ニ依リ又ハ訴願人ノ願ニ依リ必要ナリト認ムルトキハ其執行ヲ停止スルコトヲ得

第十三條 訴願ハ口頭審問ヲ爲サス其文書ニ就キ之ヲ裁決ス但行政廳ニ於テ必要ナリト認ムルトキ

ハ口頭審問ヲ爲スコトヲ得

第十四條 訴願ノ裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其理由ヲ付スヘシ訴願ヲ却下スルトキ亦同シ

第十五條 訴願ノ裁決書ハ其處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シテ之ヲ訴願人ニ交付スヘシ訴願書ヲ却

下スルトキ亦同シ

第十六條 上級行政廳ニ於テ爲シタル裁決ハ下級行政廳ヲ羈束ス

第十七條 訴願ノ手續ニ關シ他ノ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノハ各其規程ニ依ル

附則

第十八條 明治十五年^{十二月}第五十八號布告請願規則ハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第十九條 此法律施行ノ前請願規則ニ依リ受理シタル請願ハ仍其規則ニ依リ之ヲ處分ス

請願規則ニ依リ下級行政廳ノ指令ヲ受ケタル者訴願スルヲ得ヘキ場合ニ於テ更ニ訴願セントスル

トキハ此法律ニ從ヒ其上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ
第二十條 第八條ノ訴願期限ハ此法律施行ノ前行政處分ヲ受ケ又ハ請願規則ニ依リ指令ヲ受ケタル
事件ニシテ其處分又ハ指令ヲ受ケタル日ヨリ滿五年ヲ經過セサルモノニ對シテハ此法律施行ノ日
ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條 行政廳ニ呈出スル請願ハ此法律ニ依ルノ限ニ在ラス

○

○不動産登記法明治三十二年二月
法律第二十四號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル不動産登記法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

不動産登記法

第一章 總則

第二章 登記所及ヒ登記官吏

第三章 登記ニ關スル帳簿

第四章 登記手續

第一節 通則

第二節 所有權ニ關スル登記手續

第三節 所有權以外ノ權利ニ關スル登記手續

三十二年勅令
第三百三十四號
ヲ以テ三十二年
六月十六日ニ
ヨリ施行

第四節 抹消ニ關スル登記手續

第五章 抗告

附則

不動産登記法

第一章 總則

第一條 登記ハ左ニ掲ケタル不動産ニ關スル權利ノ設定、保存、移轉、變更、處分ノ制限又ハ消滅ニ付
キ之ヲ爲ス

一 所有權

二 地上權

三 永小作權

四 地役權

五 先取特權

六 質權

七 抵當權

八 質借權

第二條 假登記ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ爲ス

一 登記ノ申請ニ必要ナル手續上ノ條件カ具備セサルトキ

二 前條ニ掲ケタル權利ノ設定、移轉、變更又ハ消滅ノ請求權ヲ保全セントスルトキ
 右ノ請求權カ始期附又ハ停止條件附ナルトキ其他將來ニ於テ確定スヘキモノナルトキ亦同シ
 第三條 豫告登記ハ登記原因ノ無効又ハ取消ニ因ル登記ノ抹消又ハ回復ノ訴ノ提起アリタル場合ニ
 於テ之ヲ爲ス但登記原因ノ取消ニ因ル訴ニ付テハ其取消ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得
 ル場合ニ限ル

第四條 詐欺又ハ強迫ニ因リテ登記ノ申請ヲ妨ケタル第三者ハ登記ノ欠缺ヲ主張スルコトヲ得ス
 第五條 他人ノ爲メ登記ヲ申請スル義務アル者ハ其登記ノ欠缺ヲ主張スルコトヲ得ス但其登記ノ原
 因カ自己ノ登記ノ原因ノ後ニ發生シタルトキハ此限ニ在ラス

第六條 同一ノ不動産ニ關シテ登記シタル權利ノ順位ニ付キ法律ニ別段ノ定ナキトキハ其順位ハ登
 記ノ前後ニ依ル
 登記ノ前後ハ登記用紙中間區ニ爲シタル登記ニ付テハ順位番號ニ依リ別區ニ爲シタル登記ニ付テ
 ハ受附番號ニ依ル

第七條 附記登記ノ順位ハ主登記ノ順位ニ依ル但附記登記間ノ順位ハ其前後ニ依ル
 假登記ヲ爲シタル場合ニ於テハ本登記ノ順位ハ假登記ノ順位ニ依ル

第二章 登記所及ヒ登記官吏
 第八條 登記スヘキ權利ノ目的タル不動産ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所又ハ其出張所ヲ以テ管轄登
 記所トス

本不動産カ數箇ノ登記所ノ管轄地ニ跨カルトキハ其各登記所ヲ併セテ管轄スル直近上級ノ裁判所ニ
 於テ申請ニ因リ管轄登記所ヲ指定ス

第九條 町村其他登記簿ヲ分設シタル區畫カ甲登記所ノ管轄ヨリ乙登記所ノ管轄ニ轉屬シタルトキ
 ハ甲登記所ハ其區畫ニ關スル登記簿及ヒ其附屬書類ヲ乙登記所ニ移送スルコトヲ要ス

一個又ハ數箇ノ不動産ノ所在地カ甲登記所ノ管轄ヨリ乙登記所ノ管轄ニ轉屬シタルトキハ甲登記
 所ハ其不動産ニ關スル登記簿ノ原本及ヒ附屬書類又ハ其原本ヲ乙登記所ニ移送スルコトヲ要ス但
 登記所ノ原本ニハ抹消ニ係ラサル登記ノミヲ謄寫シ其不動産ノ登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第十條 登記所ニ於テ其事務ヲ停止セサルコトヲ得サル事故ノ生シタルトキハ司法大臣ハ期間ヲ定
 めテ其停止ヲ命スルコトヲ得

第十一條 登記所ハ土地ニ付キ所有權ノ移轉又ハ質權ノ設定、移轉若クハ消滅ノ登記ヲ爲シタルト
 キハ遲滞ナク其旨ヲ土地臺帳所管轄ニ通知スルコトヲ要ス未登記ノ土地ニ付キ所有權ノ登記ヲ爲
 シタルトキ亦同シ

土地臺帳所管轄ハ土地ノ分合、滅失、段別若クハ坪數ノ増減又ハ地目、字、番號ノ變更アリタルトキ
 ハ遲滞ナク其旨ヲ登記所ニ通知スルコトヲ要ス

第十二條 登記官吏ハ自己、其妻又ハ四親等内ノ親族カ申請人ナルトキハ其登記所ニ於テ登記ヲ受
 ケタル成年者ニシテ且登記官吏ノ妻又ハ四親等内ノ親族ニ非サル者二人以上ノ立會ヲルニ非サル
 ハ登記ヲ爲スコトヲ得ス但親族ニ付テハ親族關係カ止ミタル後亦同シ

前項ノ場合ニ於テハ登記官吏ハ調書ヲ作り立會人ト共ニ之ニ署名、捺印スルコトヲ要ス

第十三條 登記官吏カ其職務ノ執行ニ付キ申請人其他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其損害カ登記官吏ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限リ之ヲ賠償スル責ニ任ス

第三章 登記ニ關スル帳簿

第十四條 登記簿ハ土地登記簿及ヒ建物登記簿ノ二種トス

各種ノ登記簿ハ市ニ付テハ從前ノ區畫ニ從ヒ別冊ト爲シ町村ニ付テハ町村毎ニ別冊ト爲ス但登記事件夥多ナル町村ニ付テハ大字其他從前ノ區畫ニ從ヒ別冊ト爲スコトヲ得

第十五條 登記簿ハ一筆ノ土地又ハ一棟ノ建物ニ付キ一用紙ヲ備フ

同一ノ登記所ノ管轄ニ屬スル不動産カ登記簿ヲ分設シタル數箇ノ區畫ニ跨カルトキハ其一箇ノ區畫ノ登記簿ニノミ其不動産ニ關スル用紙ヲ備フ

第十六條 土地登記簿ハ其一用紙ヲ登記番號欄、表題部及ヒ甲乙丙丁戊ノ五區ニ分チ尙ホ表題部ニ表示欄、表示番號欄ヲ設ケ各區ニ事項欄、順位番號欄ヲ設ケ

登記番號欄ニハ各土地ニ付キ登記簿ニ始メテ登記ヲ爲シタル順序ヲ記載ス

表示欄ニハ土地ノ表示ヲ爲シ及ヒ其變更ニ關スル事項ヲ記載シ表示番號欄ニハ表示欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

甲區事項欄ニハ所有權ニ關スル事項ヲ記載ス

乙區事項欄ニハ地上權、永小作權及ヒ此等ノ權利ヲ目的トスル他ノ權利ニ關スル事項ヲ記載ス

丙區事項欄ニハ地役權ニ關スル事項ヲ記載ス

丁區事項欄ニハ先取特權、質權及ヒ抵當權ニ關スル事項ヲ記載ス

戊區事項欄ニハ賃借權ニ關スル事項ヲ記載ス

順位番號欄ニハ事項欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

第十七條 建物登記簿ハ其一用紙ヲ登記番號欄、表題部及ヒ甲乙丙丁ノ四區ニ分チ尙ホ表題部ニ表示欄、表示番號欄ヲ設ケ各區ニ事項欄、順位番號欄ヲ設ケ

登記番號欄ニハ各建物ニ付キ登記簿ニ始メテ登記ヲ爲シタル順序ヲ記載ス

表示欄ニハ建物及ヒ附屬建物ノ表示ヲ爲シ及ヒ其變更ニ關スル事項ヲ記載シ表示番號欄ニハ表示欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

甲區事項欄ニハ所有權ニ關スル事項ヲ記載ス

乙區事項欄ニハ地役權ニ關スル事項ヲ記載ス

丙區事項欄ニハ先取特權、質權及ヒ抵當權ニ關スル事項ヲ記載ス

丁區事項欄ニハ賃借權ニ關スル事項ヲ記載ス

順位番號欄ニハ事項欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

第十八條 登記簿ニハ地方裁判所長其枚數ヲ表紙ノ裏面ニ記載シ職氏名ヲ署シ職印ヲ押捺シ且毎葉ノ綴目ニ職印ヲ以テ契印ヲ爲スコトヲ要ス

第十九條 土地登記簿及ヒ建物登記簿ニ付キ各其見出帳ヲ設ク

第二十條 登記簿、見出帳、共同人名簿及ヒ圖面ハ永久ニ之ヲ保存スルコトヲ要ス

申請書其他ノ附屬書類ハ申請書受附ノ日ヨリ十年間之ヲ保存スルコトヲ要ス

第二十一條 何人ト雖モ手数料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求シ又利害ノ關係アル部分ニ限リ登記簿又ハ其附屬書類ノ閲覧ヲ請求スルコトヲ得

手数料ノ外郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ送付ヲ請求スルコトヲ得

第二十二條 登記簿及ヒ其附屬書類ハ事變ヲ避クル爲メニスル場合ヲ除ク外登記所外ニ持出スコトヲ得ス但第二十条第二項ニ掲ケタル書類ニ付テハ裁判所又ハ豫審判事ノ命令又ハ囑託アリタルトキハ此限ニ在ラス

第二十三條 登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テハ司法大臣ハ三个月ヨリ少カラサル期間ヲ定メ其期間内ニ登記ノ回復ヲ申請スル者ハ仍ホ其登記簿ニ於ケル順位ヲ有スヘキ旨ヲ告示スルコトヲ要ス

第二十四條 登記簿及ヒ其附屬書類ノ滅失スル虞アルトキハ司法大臣ハ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第四章 登記手續

第一節 通則

第二十五條 登記ハ法律ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外當事者ノ申請又ハ官廳若クハ公署ノ囑託アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

囑託ニ因ル登記ノ手續ニ付テハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外申請ニ因ル登記ニ關スル規定ヲ

準用ス

第二十六條 登記ハ登記権利者及ヒ登記義務者又ハ其代理人登記所ニ出頭シテ之ヲ申請スルコトヲ要ス

第二十七條 判決又ハ相續ニ因ル登記ハ登記権利者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第二十八條 登記名義人ノ表示ノ變更ノ登記ハ登記名義人ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第二十九條 官廳又ハ公署ノ公賣處分ニ因ル權利移轉ノ登記ハ登記権利者ノ請求ニ因リ其官廳又ハ公署ヨリ遲滞ナク囑託書ニ登記原因ヲ證スル書面ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第三十條 官有不動産又ハ府縣、郡、市、町村若クハ區ノ所有ニ係ル不動産ニ關スル權利ニ付キ爲スヘキ登記ハ登記権利者ノ請求ニ因リ官廳若クハ公署ヨリ遲滞ナク囑託書ニ登記原因ヲ證スル書面ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第三十一條 官廳カ不動産ニ關スル權利ヲ取得シタルトキハ其權利ニ付キ爲スヘキ登記ハ其官廳ヨリ遲滞ナク囑託書ニ登記原因ヲ證スル書面及ヒ登記義務者ノ承諾書ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

官廳カ取得シタル不動産ニ關スル權利ノ變更又ハ處分ノ制限ニ付キ爲スヘキ登記ハ官廳カ登記權利者ナルトキハ職權ヲ以テ、登記義務者ナルトキハ登記權利者ノ請求ニ因リ官廳ヨリ遲滞ナク囑託書ニ登記原因ヲ證スル書面ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス但官廳カ登記權利者ナルトキハ登記義務者ノ承諾書ヲモ添附スルコトヲ要ス

官廳カ取得シタル不動産ニ關スル權利ノ消滅ノ登記ハ登記權利者ノ請求ニ因リ官廳ヨリ遲滞ナク囑託書ニ登記原因ヲ證スル書面ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第三十二條 假登記ハ次條ノ場合ヲ除ク外假登記權利者ノ申請ニ因リ其目的タル不動産ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ヨリ遲滞ナク囑託書ニ假處分命令ノ正本ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

前項ノ假處分命令ハ假登記權利者カ假登記原因ヲ説明シタルトキハ區裁判所之ヲ發スルコトヲ要ス

申請ヲ却下シタル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得
前項ノ即時抗告ニ付テハ非訟事件手續法ノ規定ヲ準用ス

第三十三條 假登記ハ假登記義務者ノ承諾アルトキハ申請書ニ其承諾書ヲ添附シテ假登記權利者ヨリ之ヲ登記所ニ申請スルコトヲ得

第三十四條 豫告登記ハ第三條ニ掲ケタル訴ヲ受理シタル裁判所ヨリ職權ヲ以テ遲滞ナク囑託書ニ訴狀ノ謄本又ハ抄本ヲ添附シテ之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第三十五條 登記ヲ申請スルニハ左ノ書面ヲ提出スルコトヲ要ス

- 一 申請書
- 二 登記原因ヲ證スル書面
- 三 登記義務者ノ權利ニ關スル登記濟證

四 登記原因ニ付キ第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ要スルトキハ之ヲ證スル書面

五 代理人ニ依リテ登記ヲ申請スルトキハ其權限ヲ證スル書面

登記原因ヲ證スル書面カ執行力アル判決ナルトキハ前項第三號及ヒ第四號ニ掲ケタル書面ヲ提出スルコトヲ要セス

第三十六條 申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人之ニ署名捺印スルコトヲ要ス

- 一 不動産所在ノ郡、市、區、町村、字及ヒ土地ノ番號
- 二 地目及段別又ハ坪數

三 申請人ノ氏名、住所若シ申請人カ法人ナルトキハ其名稱及ヒ事務所

四 代理人ニ依リテ登記ヲ申請スルトキハ其氏名、住所

五 登記原因及ヒ其日附

六 登記ノ目的

七 登記所ノ表示

八 年月日

第三十七條 登記スヘキ權利ノ目的カ建物ナル場合ニ於テハ申請書ニ其種類、構造及建坪ヲ記載シ若シ建物ノ番號アルトキハ其番號ヲ記載シ附屬建物アルトキハ其種類、構造及建坪ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十八條 登記原因ニ買戻ノ特約其他登記ノ目的タル權利ノ消滅ニ關スル事項ノ定アルトキハ申

請書ニ其事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十九條 登記権利者カ多數ナル場合ニ於テ登記原因ニ其持分ノ定アルトキハ申請書ニ其持分ヲ記載スルコトヲ要ス

第四十條 登記原因ヲ證スル書面カ初ヨリ存在セス又ハ之ヲ提出スルコト能ハサルトキハ申請書ノ副本ヲ提出スルコトヲ要ス

第四十一條 登記原因カ相續ナルトキハ申請書ニ相續ヲ證スル戸籍吏ノ書面又ハ之ヲ證スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十二條 申請人カ登記権利者又ハ登記義務者ノ相續人ナルトキハ申請書ニ其身分ヲ證スル戸籍吏ノ書面又ハ之ヲ證スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十三條 登記名義人ノ表示ノ變更ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其表示ノ變更ヲ證スル戸籍吏ノ書面又ハ之ヲ證スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第四十四條 登記義務者ノ權利ニ關スル登記濟證カ滅失シタルトキハ申請書ニ其登記所ニ於テ登記ヲ受ケタル成年者二人以上カ登記義務者ノ人達ヲキコトヲ保證シタル書面ニ通テ添附スルコトヲ要ス

第四十五條 申請書ニ第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要スル場合ニ於テハ其第三者ヲシテ申請書ニ署名、捺印セシメテ其書面ニ代フルコトヲ得

第四十六條 同一ノ登記所ノ管轄内ニ在ル數個ノ不動産ニ關スル登記ヲ申請スル場合ニ於テハ登記

原因及登記ノ目的カ同一ナルトキニ限リ同一ノ申請書ヲ以テ登記ヲ申請スルコトヲ得

第四十七條 登記官吏カ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳ニ登記ノ目的、申請人ノ氏名、受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ申請書ニ受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スルコトヲ要ス但同一ノ不動産ニ關シテ同時ニ數個ノ申請アリタルトキハ同一ノ受附番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第四十八條 登記官吏ハ受附番號ノ順序ニ從ヒテ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第四十九條 登記官吏ハ左ノ場合ニ限リ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ申請ヲ却下スルコトヲ要ス但申請ノ欠缺カ補正スルコトヲ得ヘキモノナル場合ニ於テ申請人カ即日ニ之ヲ補正シタルトキハ此限ニ在ラス

- 一 事件カ其登記所ノ管轄ニ屬セサルトキ
- 二 事件カ登記スヘキモノニ非サルトキ
- 三 當事者カ出頭セサルトキ
- 四 申請書カ方式ニ適合セサルトキ
- 五 申請書ニ掲ケタル不動産又ハ登記ノ目的タル權利ノ表示カ登記簿ト抵觸スルトキ
- 六 第四十二條ニ掲ケタル書面ヲ提出シタル場合ヲ除ク外申請書ニ掲ケタル登記義務者ノ表示カ登記簿ト符合セサルトキ

七 申請書ニ掲ケタル事項カ登記原因ヲ證スル書面ト符合セサルトキ

八 申請書ニ必要ナル書面又ハ圖面ヲ添附セサルトキ

九 登録税ヲ納付セサルトキ

第五十條 表示欄ニ登記ヲ爲スニハ申請書受附ノ年月日、登記ノ目的其他申請書ニ掲ケタル事項ニシテ不動産ノ表示ニ關スルモノヲ記載シテ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

事項欄ニ登記ヲ爲スニハ申請書受附ノ年月日、受附番號、登記權利者ノ氏名、住所、登記原因、其日附、登記ノ目的其他申請書ニ掲ケタル事項ニシテ登記スヘキ權利ニ關スルモノヲ記載シテ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

第五十一條 登記權利者カ多數ナルトキハ申請書ニ掲ケタル筆頭ノ者ノミノ氏名、住所及ヒ他ノ人員ヲ登記用紙ニ記載シ其氏名、住所ヲ共同人名簿ニ記載スルコトヲ得登記義務者ノ氏名、住所ヲ登記用紙ニ記載スルコトヲ要スル場合ニ於テ登記義務者カ多數ナルトキ亦同シ

第五十二條 表示欄ニ登記ヲ爲ストキハ表示番號欄ニ番號ヲ記載シ事項欄ニ登記ヲ爲ストキハ順位番號欄ニ番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第五十三條 附記ニ依ル登記ノ順位番號ヲ記載スルニハ主登記ノ番號ヲ用非其番號ノ左側ニ附記何號ト記載スルコトヲ要ス

第五十四條 假登記ハ登記用紙中相當區事項欄ニ之ヲ爲シ其左側ニ餘白ヲ存スルコトヲ要ス

第五十五條 假登記ヲ爲シタル後本登記ノ申請アリタルトキハ假登記ノ左側ノ餘白ニ其登記ヲ爲ス

コトヲ要ス

第五十六條 權利ノ變更ノ登記ニ付キ登記上利害ノ關係ヲ有スル第三者アル場合ニ於テハ申請書ニ其承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキニ限り附記ニ依リテ其登記ヲ爲ス

第五十七條 權利ノ變更ノ登記ヲ爲ストキハ變更シタル登記事項ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第五十八條 登記名義人ノ表示ノ變更ノ登記ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス

前項ノ登記ヲ爲ストキハ前ノ表示ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第五十九條 行政區畫又ハ其名稱ノ變更アリタルトキハ登記簿ニ記載シタル行政區畫又ハ其名稱ハ當然之ヲ變更シタルモノト看做ス

第六十條 登記官吏カ登記ヲ完了シタルトキハ登記原因ヲ證スル書面又ハ申請書ノ副本ニ登記番號、申請書受附ノ年月日、受附番號、順位番號及ヒ登記濟ノ旨ヲ記載シ登記所ノ印ヲ捺捺シテ之ヲ登記權利者ニ還付スルコトヲ要ス

申請書ニ添附シタル登記濟證又ハ第四十四條ニ掲ケタル書面ノ一通ニハ申請書受附ノ年月日、受附番號、順位番號、登記權利者ノ氏名、住所、登記原因、其日附、登記ノ目的及ヒ登記濟ノ旨ヲ記載シ登記所ノ印ヲ捺捺シテ之ヲ登記義務者ニ還付スルコトヲ要ス但登記名義人カ多數ナル場合ニ於テ其一部カ登記義務者ナルトキハ登記義務者ノ氏名、住所ヲモ記載スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ登記權利者又ハ登記義務者カ多數ナルトキハ申請書ニ掲ケタル筆頭ノ者ノミノ

氏名、住所及ヒ他ノ人員ヲ記載スルヲ以テ足ル

第六十一條 第四十四條ノ場合ニ於テ登記官吏カ登記ヲ完了シタルトキハ不動産ノ表示、登記原因、其日附、登記権利者ノ氏名、住所、登記ノ目的及ヒ登記済ノ旨ヲ登記義務者又ハ其一人ニ通知スルコトヲ要ス

第六十二條 官廳又ハ公署カ登記権利者ノ爲メニ登記ヲ囑託シタル場合ニ於テ登記所ヨリ登記済證ノ還付ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ登記権利者ニ交付スルコトヲ要ス

第六十三條 登記官吏カ登記ヲ完了シタル後其登記ニ付キ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ遲滞ナク其旨ヲ登記権利者及ヒ登記義務者ニ通知スルコトヲ要ス但登記権利者又ハ登記義務者カ多數ナルトキハ其一人ニ通知スルヲ以テ足ル

第六十四條 第五十六條及ヒ第五十七條ノ規定ハ登記ノ更正ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第六十五條 抹消シタル登記ノ回復ヲ申請スル場合ニ於テ登記上利害ノ關係ヲ有スル第三者アルトキハ申請書ニ其承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第六十六條 登記回復ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ回復スルトキハ回復ノ登記ヲ爲シタル後更ニ抹消ニ係ル登記ト同一ノ登記ヲ爲シ若シ或登記事項ノミカ抹消ニ係ルトキハ附記ニ依リ更ニ其事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第六十七條 第九條第二項ノ場合ニ於テ乙登記所ハ移送ヲ受ケタル登記簿ノ謄本ニ依リ相當登記區畫ノ登記簿ニ登記ヲ移スコトヲ要ス

登記簿ニ登記ヲ移ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其左側ニ前登記區畫ノ表示ヲ爲シ前登記番號ヲ記載スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ表示欄及ヒ事項欄ニ移シタル登記ノ末尾ニ登記簿ノ謄本ニ依リ登記ヲ移シタル旨及ヒ其年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

第六十八條 同一ノ登記所ノ管轄内ニ於テ一個又ハ數個ノ不動産ノ所在地カ甲登記區畫ヨリ乙登記區畫ニ轉屬シタルトキハ登記所ハ乙登記區畫ノ登記簿ニ其不動産ニ關スル登記ヲ移スコトヲ要ス

前條第二項及ヒ第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

登記簿ニ登記ヲ移シタルトキハ前登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第六十九條 第二十三條ノ場合ニ於テハ登記権利者ノミニテ登記ノ回復ヲ申請スルコトヲ得

第七十條 前條ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ申請書ニ前登記ノ順位番號、申請書受附ノ年月日、受附番號ヲ記載シ前登記ノ登記済證ヲ添附スルコトヲ要ス

第七十一條 第六十九條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ不動産ノ表示ヲ爲シ相當區位番號欄ニ前登記ノ番號ヲ記載シ事項欄ニ前登記ノ申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第七十二條 第二十三條ノ規定ニ依リテ定メタル期間中新登記ノ申請アリタルトキハ假設登記簿ニ

其登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ登記済證ニ假設登記簿ニ登記ヲ爲シタル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第七十三條 假設登記簿ニ爲シタル登記ハ第二十三條ノ規定ニ依リニ定メタル期間満了ノ後還滯ナク之ヲ登記簿ニ移スコトヲ要ス此場合ニ於テハ登記用紙中登記番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其左側ニ假設登記簿ニ於ケル登記番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第六十七條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七十四條 假設登記簿ノ登記ヲ登記簿ニ移ス場合ニ於テ回復シタル登記アルトキハ新登記ノ順位番號欄ニハ回復シタル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第七十五條 假設登記簿ノ登記ヲ登記簿ニ移シタルトキハ當事者ニ對シ之ニ本登記済證ヲ與フヘキ旨ヲ通知シ若シ回復シタル登記ト假設登記簿ヨリ移シタル登記ト抵觸スルトキハ同時ニ其旨ヲ通知スルコトヲ要ス

當事者カ登記済證ヲ申請スル場合ニ於テハ假設登記簿ニ於ケル登記ノ登記済證ヲ提出スルコトヲ要ス

前項ノ申請アリタルトキハ第六十條ノ規定ヲ準用ス

第七十六條 登記用紙中表題部又ハ或區カ登記ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ新用紙ヲ登記番號欄ニ前用紙ノ登記番號ヲ轉寫シ前用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ其繼續用紙ナルコトヲ記載シ且前用紙中登記番號欄ニ新用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ之ニ繼續スル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

前用紙中表題部又ハ他ノ區ニ餘白アルトキハ表題部又ハ其區ニ登記スヘキ事項ニ付テハ仍ホ之ニ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第七十七條 登記ヲ爲シ又ハ申請書其他登記ニ關スル書面ヲ作ルニハ字畫明瞭ナルコトヲ要ス金錢其他ノ物ノ數量、年月日及ヒ番號ヲ記載スルニハ壹貳參拾ノ字ヲ用井ルコトヲ要ス

文字ハ之ヲ改竄スルコトヲ得ス若シ訂正、挿入又ハ削除ヲ爲シタルトキハ其字數ヲ欄外ニ記載シ又ハ文字ノ前後ニ括弧ヲ附シ之ニ捺印シ其削除ニ係ル文字ハ尙ホ讀得ヘキ爲メ字體ヲ存スルコトヲ要ス

第二節 所有權ニ關スル登記手續

第七十八條 所有權ノ一部移轉ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其部分ノ表示ヲ爲シ若シ登記原因ニ民法第二百五十六條第一項但書ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第七十九條 土地ノ分合、滅失、段別若クハ坪數ノ増減又ハ地目、字若クハ番號ノ變更アリタルトキハ其土地ノ所有權ノ登記名義人ハ遲滯ナク其登記ヲ申請スルコトヲ要ス

第八十條 前條ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ土地ノ分合、滅失若クハ増減シタル段別若クハ坪數並ニ現在ノ段別若クハ坪數ヲ記載シ又ハ新地目、新字若クハ新番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第八十一條 土地ノ分合、滅失、段別若クハ坪數ノ減少又ハ地目ノ變更ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テ其土地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ申請書ニ其登記名義人ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第八十二條 甲地ヲ分割シテ其一部ヲ乙地ト爲シタル場合ニ於テ分筆ノ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ分割ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨ヲ記載スルコトヲ要ス
前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ甲地ノ登記用紙中表示欄ニ殘餘部分ノ表示ヲ爲シ分割ニ因リテ他ノ部分ヲ登記何號ニ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第八十三條 前條第一項ノ場合ニ於テハ乙地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ甲地ノ登記用紙ヨリ所有權其他ノ權利ニ關スル登記ヲ轉寫シ且所有權以外ノ權利ニ關スル登記中ニ甲地ト共ニ其權利ノ目的タル旨、申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

甲地ノ登記用紙ヨリ乙地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ニ關スル登記ヲ轉寫シタルトキハ甲地ノ登記用紙中其權利ニ關スル登記ニ乙地ト共ニ其權利ノ目的タル旨ヲ附記スルコトヲ要ス
申請書ニ所有權以外ノ權利ノ登記名義人カ乙地ニ關シ其權利ノ消滅ヲ承諾シタルコトヲ證スル書面又ハ之ニ面又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキハ甲地ノ登記用紙中其權利ニ關スル登記ニ其旨ヲ附記スルコトヲ要ス

第八十四條 甲地ヲ分割シテ其一部ヲ乙地ト爲シタル場合ニ於テ乙地ノミカ所有權以外ノ權利ノ目的タルトキハ乙地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ其權利ニ關スル登記ヲ移シ申請書受附ノ年月日及

ヒ受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ甲地ノ登記用紙中所有權以外ノ權利ニ關スル登記ニ乙地ノ表示ヲ爲シ分割ニ因リテ登記何號ニ移シタル旨ヲ附記シ其登記ヲ朱抹スルコトヲ要ス

申請書ニ所有權以外ノ權利ノ登記名義人カ其權利ノ消滅ヲ承諾シタルコトヲ證スル書面又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキハ甲地ノ登記用紙中其權利ニ關スル登記ニ其旨ヲ附記シ其登記ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第八十五條 甲地ヲ分割シテ其一部ヲ乙地ニ合併シタル場合ニ於テ合併ノ登記ヲ爲ストキハ乙地ノ登記用紙中表示欄ニ合併ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ乙地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ甲地ノ登記用紙ヨリ所有權ニ關スル登記ヲ轉寫シ其登記カ合併シタル部分ノミニ關スル旨、申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

甲地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ乙地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ其權利ニ關スル登記ヲ轉寫シ合併シタル部分ノミカ甲地ト共ニ其權利ノ目的タル旨、申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

第八十二條第二項、第八十三條第二項、第三項及ヒ前條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第八十六條 甲地ヲ乙地ニ合併シタル場合ニ於テ合併ノ登記ヲ爲ストキハ乙地ノ登記用紙中表示欄

ニ合併ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス
甲地ノ登記用紙中表示欄ニ合併ニ因リテ登記何號ニ移シタル旨ヲ記載シ甲地ノ表示、其番號及ヒ
登記番號ヲ朱抹シ其登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第八十七條 前條ノ場合ニ於テハ乙地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ甲地ノ登記用紙ヨリ所有權ニ關ス
ル登記ヲ移シ其登記カ甲地タリシ部分ノミニ關スル旨、申請書受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載
シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

甲地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ乙地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ其
權利ニ關スル登記ヲ移シ甲地タリシ部分ノミカ其權利ノ目的タル旨、申請書受附ノ年月日及ヒ受
附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

第八十三條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八十八條 土地ノ段別又ハ坪數ノ増減ノ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中表示欄ニ増減ノ原因ヲ記載
シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第八十九條 地目、字又ハ土地ノ番號ノ變更ノ登記ヲ爲ストキハ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコ
トヲ要ス

第九十條 土地ノ分合、滅失、段別若クハ坪數ノ増減又ハ地目、字若クハ番號ノ變更ノ登記ノ申請
書ヲ受附タル時ニ於テ未タ土地臺帳所管廳ヨリ此等ノ事項ニ關スル通知ヲ受ケサルトキ又ハ其申
請書ニ記載シタル登記ノ目的カ土地臺帳所管廳ノ通知ト符合セサルトキハ第四十九條ノ規定ヲ準

用ス但登記ノ目的カ申請書ニ添附シタル土地臺帳原本ト符合スルトキハ此限ニ在ラス

第九十一條 建物ノ分合、其番號若クハ構造ノ變更、其滅失、其建坪ノ増減又ハ附屬建物ノ新築アリ
タルトキハ其建物ノ所有權ノ登記名義人ハ遲滞ナク登記ヲ申請スルコトヲ要ス

建物ノ敷地ノ地目、字若クハ番號又ハ段別若クハ坪數ノ變更アリタルトキ亦同シ

第九十二條 前條ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ分合シタル建坪、新番號若
クハ新構造又ハ滅失、増減若クハ新築シタル建坪並ニ現在ノ建坪ヲ記載シ又ハ敷地ノ新地目、新字
若クハ新番號又ハ増減シタル段別若クハ坪數並ニ現在ノ段別若クハ坪數ヲ記載シ且建物ノ分合、
構造ノ變更又ハ建坪ノ増減ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ其圖面ヲ添附スルコトヲ要ス

第九十三條 建物ノ分合、其構造ノ變更、其滅失又ハ其建坪ノ減少ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テ其建
物ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ第八十一條ノ規定ヲ準用ス

第九十四條 甲建物又ハ其附屬建物ヲ分割又ハ區分シテ之ヲ乙建物ト爲シタル場合ニ於テ其登記ヲ
爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ分割又ハ區分ニ因リテ登記何號ヨリ移
シタル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ甲建物ノ登記用紙中表示欄ニ殘餘部分ノ表示ヲ爲シ分割又ハ區分ニ
因リテ他ノ部分ヲ登記何號ニ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス但分
割又ハ區分シタル附屬建物ノミニ關スル表示番號アルトキハ其番號ヲモ朱抹スルコトヲ要ス

第九十五條 甲建物又ハ其附屬建物ヲ分割又ハ區分シテ之ヲ乙建物ノ附屬建物ト爲シタル場合ニ於

テ其登記ヲ爲ストキハ乙建物ノ登記用紙中表示欄ニ合併ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九十六條 第八十三條及ヒ第八十四條ノ規定ハ第九十四條ノ場合ニ之ヲ準用ス但甲建物ノ登記用紙中甲區事項欄ニ分割又ハ區分シタル附屬建物ニ關スル登記原因ノ記載ナキトキハ第八十三條ニ定メタル手續ヲ爲ス外乙建物ノ登記用紙中甲區事項欄ニ申請人ノ氏名、住所及ヒ分割又ハ區分ニ因リテ其者ノ所有權ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第九十七條 第八十五條第二項乃至第四項ノ規定ハ第九十五條ノ場合ニ之ヲ準用ス但甲建物ノ登記用紙中甲區事項欄ニ分割又ハ區分シタル附屬建物ニ關スル登記原因ノ記載ナキトキハ第八十五條第二項乃至第四項ニ定メタル手續ヲ爲ス外乙建物ノ登記用紙中甲區事項欄ニ申請人ノ氏名、住所及ヒ合併ニ因リテ其者ノ所有權ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第九十八條 甲建物ヲ乙建物又ハ其附屬建物ニ合併シタル場合ニ於テ其登記ヲ爲スニ付テハ第八十六條及ヒ第八十七條ノ規定ヲ準用ス但甲建物ヲ乙建物ノ附屬建物ニ合併シタル場合ニ於テハ乙建物ノ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要セス

第九十九條 第八十八條ノ規定ハ建物又ハ附屬建物ノ建坪ノ増減ノ登記ニ之ヲ準用ス
附屬建物ノ新築ノ登記ヲ爲ストキハ主タル建物ノ登記用紙中表示欄ニ附屬建物ノ種類、構造及ヒ建坪ヲ記載スルコトヲ要ス

第一百條 第八十九條ノ規定ハ建物ノ番號ノ變更又ハ建物若クハ附屬建物ノ構造ノ變更ノ登記ニ之ヲ準用ス

第八十八條及ヒ第八十九條ノ規定ハ建物ノ敷地ノ地目、字若クハ番號ノ變更又ハ段別若クハ坪數ノ増減ノ登記ニ之ヲ準用ス

第一百條 不動産ノ滅失ノ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中表示欄ニ滅失ノ原因ヲ記載シ不動産ノ表示、表示番號及ヒ登記番號ヲ朱抹シ其登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第一百二條 前條ノ場合ニ於テ滅失シタル不動産カ他ノ不動産ト共ニ所有權以外ノ權利ノ目的タリシトキハ他ノ不動産ノ登記用紙中相當區事項欄ニ滅失シタル不動産ノ表示ヲ爲シ滅失ノ原因及ヒ其不動産ノ滅失シタルコトヲ附記シ其不動産ト共ニ所有權以外ノ權利ノ目的タル旨ヲ記載シタル登記中滅失シタル不動産ノ表示ヲ朱抹スルコトヲ要ス

他ノ不動産ノ所在地カ他ノ登記所ノ管轄ニ屬スルトキハ遲滞ナク前項ノ登記ヲ其登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

前項ノ囑託ヲ受ケタル登記所ハ遲滞ナク第一項ニ定メタル手續ヲ爲スコトヲ要ス

第一百三條 土地收用ニ因ル所有權移轉ノ登記ハ登記權利者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得其申請書ニハ收用シタル土地ノ全部又ハ一部カ不用ニ歸シタル場合ニ於テ舊所有者カ買戻權ヲ有スル旨ヲ記載シ補償金ノ受取證又ハ預證ヲ添附スルコトヲ要ス

官廳又ハ公署カ起業者ナルトキハ其官廳又ハ公署ハ遲滞ナク前項ノ登記ヲ登記所ニ囑託スルコト

ヲ要ス

第百四條 不動産ヲ華族世襲財産ト爲スコトヲ認可シタルトキハ當該官廳ハ遲滯ナク世襲財産ノ創設ノ登記ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第百五條 未登記ノ土地所有權ノ登記ハ左ニ掲ケタル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

- 一 土地臺帳謄本ニ依リ自己又ハ被相續人カ土地臺帳ニ所有者トシテ登録セラレタルコトヲ證スル者
- 二 判決ニ依リ自己ノ所有權ヲ證スル者

第百六條 未登記ノ建物所有權ノ登記ハ左ニ掲ケタル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

- 一 建物ノ敷地ノ所有者又ハ地上權者トシテ登記所ニ登記セラレタル者
- 二 土地臺帳謄本ニ依リ自己又ハ被相續人カ土地臺帳ニ敷地ノ所有者トシテ登記セラレタルコトヲ證スル者
- 三 既登記ノ敷地ノ所有者又ハ地上權者ノ證明書ニ依リ自己ノ所有權ヲ證スル者
- 四 判決其他官廳又ハ公署ノ書面ニ依リ自己ノ所有權ヲ證スル者

第百七條 前二條ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ第百五條第何號又ハ前條第何號ニ依リテ登記ヲ申請スル旨ヲ記載シ必要ナル證明書類ヲ添附シ前條ノ規定ニ依ル申請ニ付テハ圖面ヲ添附スルコトヲ要ス但登記原因及ヒ其日附ヲ記載シ又ハ第三十五條第二號乃至第四號ニ掲ケタル圖面ヲ添附スルコトヲ要セス

第百八條 未登記ノ不動産所有權ノ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載スルコトヲ要ス

第百九條 第百二十八條及ヒ第百二十九條ノ規定ハ未登記ノ不動産所有權ノ變更又ハ處分ノ制限ノ登記ニ之ヲ準用ス

第百十條 官廳又ハ公署カ未登記ノ不動産所有權ノ登記ヲ登記所ニ囑託スル場合ニ於テハ第百五條又ハ第百六條ノ規定ニ依リテ證明ヲ爲スコトヲ要セス

第三節 所有權以外ノ權利ニ關スル登記手續

第百十一條 地上權ノ設定又ハ移轉ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ地上權設定ノ目的及ヒ範圍ヲ記載シ若シ登記原因ニ存續期間、地代又ハ其支拂時期ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百十二條 永小作權ノ設定又ハ移轉ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ小作料ヲ記載シ若シ登記原因ニ存續期間、小作料ノ支拂時期其他永小作人ノ權利若クハ義務ニ關スル特約又ハ民法第百七十二條但書ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百十三條 地役權ノ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ要役地ノ表示ヲ爲シ地役權設定ノ目的及ヒ範圍ヲ記載シ若シ登記原因ニ民法第百八十一條第一項但書、第百八十五條第一項但書又ハ第百八十六條ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第百十四條 地役權ノ設定ノ登記ヲ爲シタルトキハ要役地タル不動産ノ登記用紙中相當區事項欄ニ

承役地タル不動産ノ表示ヲ爲シ其不動産カ地役權ノ目的タル旨、地役權設定ノ目的及ヒ範圍ヲ記載スルコトヲ要ス

要役地カ他ノ登記所ノ管轄ニ屬スルトキハ遲滞ナク其登記所ニ承役地、要役地、地役權設定ノ目的並ニ範圍及ヒ申請書受附ノ年月日ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知ヲ受ケタル登記所ハ遲滞ナク要役地タル不動産ノ登記用紙中相當區事項欄ニ通知ヲ受ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第一百五條 先取特權ノ保存ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ辨濟期ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス但不動產工事ノ先取特權ノ保存ニ付テハ其工事費用ノ豫算額ヲ記載スルコトヲ要ス

第十六條 質權ノ設定又ハ轉賣ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ存續期間若クハ辨濟期ノ定アルトキ、利息ニ關スル定アルトキ、違約金若クハ賠償額ノ定アルトキ、債權ニ條件ヲ附シタルトキ、民法第二百四十六條但書ノ定アルトキ、第三百五十六條若クハ第三百五十七條ノ規定ニ異ナリタル定アルトキ又ハ第三百七十條但書ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第十七條 抵當權ノ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登記原因ニ辨濟期ノ定アルトキ、利息ニ關スル定アルトキ、其發生期若クハ支拂時期ノ定アルトキ、債權ニ條件ヲ附シタルトキ又ハ民法第三百七十條但書ノ定アルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第十八條 先取特權、質權又ハ抵當權ノ保存又ハ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テ其權利ノ目的カ所有權以外ノ權利ナルトキハ申請書ニ其權利ノ表示ヲ爲スコトヲ要ス

第十九條 質權又ハ抵當權ノ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テ設定者カ債務者ニ非サルトキハ申請書ニ債務者ノ表示ヲ爲スコトヲ要ス
質權又ハ抵當權ノ移轉ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ質權又ハ抵當權カ債權ト共ニ移轉スルヤ否ヤヲ記載スルコトヲ要ス

第二十條 一定ノ金額ヲ目的トセサル債權ノ擔保タル先取特權、質權又ハ抵當權ノ保存又ハ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其債權ノ價格ヲ記載スルコトヲ要ス

第二十一條 官吏又ハ公吏ノ身元保證ヲ目的トスル抵當權ノ設定ノ登記ハ囑託書ニ其官吏又ハ公吏カ差出シタル登記請求書ヲ添附シテ當該官廳又ハ公署ヨリ遲滞ナク之ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス
第二十二條 數個ノ不動産ニ關スル權利ヲ目的トスル先取特權、質權又ハ抵當權ノ保存又ハ設定ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ各不動産ニ關スル權利ノ表示ヲ爲スコトヲ要ス
第二十三條 債權ノ一部ノ讓渡又ハ代位辨濟ニ因ル先取特權、質權又ハ抵當權ノ移轉ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ讓渡又ハ代位辨濟ノ目的タル債權額ヲ記載スルコトヲ要ス
第二十四條 第二百二十二條ノ規定ニ從ヒテ登記ノ申請アリタル場合ニ於テ其一箇ノ不動産ニ關スル權利ニ付キ登記ヲ爲ストキハ其不動産ノ登記用紙中相當區事項欄ニ他ノ不動産ニ關スル權利ノ

表示ヲ爲シ其權利カ共ニ擔保ノ目的タル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第二百二十五條 先取特權、質權又ハ抵當權ノ移轉ノ登記ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス
第二百二十六條 數個ノ不動産ニ關スル權利カ先取特權、質權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テ其一個ノ不動産ニ關スル權利ヲ目的トスル先取特權、質權又ハ抵當權ノ變更又ハ消滅ノ登記ヲ爲シタルトキハ他ノ不動産ノ登記用紙中相當區事項欄ニ其權利ノ表示ヲ爲シ且其權利ノ變更又ハ消滅シタル旨ヲ附記シ第二百二十四條ノ規定ニ從ヒテ爲シタル登記中變更又ハ消滅ニ係ル事項ヲ抹消スルコトヲ要ス其一個ノ不動産ニ關スル權利ノ表示ニ付キ變更ノ登記ヲ爲シタルトキ亦同シ

第二百二十七條 質借權ノ設定又ハ質借物ノ轉貸ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ借賃ヲ記載シ若シ登記原因ニ存續期間若クハ借賃ノ支拂時期ヲ定アルトキ又ハ質借權ノ移轉若クハ質借物ノ轉貸ヲ許シタルトキハ之ヲ記載シ質借賃ヲ爲ス者カ處分ノ能力若クハ權限ヲ有セサル者ナルトキハ其旨ヲ記載スルコトヲ要ス
質借權ノ移轉又ハ質借物ノ轉貸ヲ許シタル旨ノ登記アラサル場合ニ於テ質借權ノ移轉又ハ質借物ノ轉貸ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ質借人ノ承諾書ヲ添附スルコトヲ要ス

第二百二十八條 未登記ノ不動産ノ所有權以外ノ權利ニ關スル登記ハ之ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得
第二百二十九條 前條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ不動産ノ表示ヲ爲シ且甲區事項欄ニ所有者ノ氏名、住所及ヒ何權利ノ登記ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

第二百三十條 未登記ノ不動産ノ所有權以外ノ權利ヲ目的トスル權利ニ關スル登記ハ之ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得
第二百三十一條 前條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ不動産ノ表示ヲ爲シ甲區事項欄ニ何權利ヲ目的トスル何權利ノ登記ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

第二百三十二條 既登記ノ不動産ニ付キ未登記ノ所有權以外ノ權利ヲ目的トスル權利ニ關スル登記ハ之ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得
第二百三十三條 前條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中所有權以外ノ權利ヲ登記スヘキ相當事項欄ニ權利者ノ氏名、住所及ヒ何權利ノ登記ヲ命スル裁判ニ依リテ何權利ノ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第二百三十四條 前四條ノ規定ハ所有權以外ノ權利又ハ其權利ヲ目的トスル權利ノ變更又ハ處分ノ制限ノ登記ニ之ヲ準用ス
第二百三十五條 官廳又ハ公署カ未登記ノ不動産ニ付キ所有權以外ノ權利若クハ其權利ヲ目的トスル

權利ニ關スル登記又ハ既登記ノ不動産ニ付キ未登記ノ所有權以外ノ權利ヲ目的トスル權利ニ關スル登記ヲ登記所ニ囑託スル場合ニ於テハ裁判ニ依リテ其權利ヲ證スルコトヲ要セス

第三百二十六條 建物ヲ新築スル場合ニ於テ不動産工事ノ先取特權ノ保存ノ登記ヲ申請スルトキハ申請書ニ設計書ニ定メタル其建物ノ種類、構造、建坪、建物ヲ新築スヘキ郡、市、區、町村、字、土地ノ番號及ヒ工事費用ノ豫算額ヲ記載シ若シ登記原因ニ辨濟期ノ定アルトキハ之ヲ記載シ設計書及ヒ圖面ヲ添附スルコトヲ要ス

第三百二十七條 前條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ新築スヘキ建物ノ表示ヲ爲シ且其建物ノ種類、構造及ヒ建坪ハ設計書ニ依ル旨ヲ記載シ甲區事項欄ニ登記義務者ノ氏名、住所及ヒ不動産工事ノ先取特權ノ保存ノ登記ヲ爲スニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第三百二十八條 既登記ノ主タル建物ノ附屬建物ヲ新築スル場合ニ於テ不動産工事ノ先取特權ノ保存ノ登記ヲ爲ストキハ主タル建物ノ登記用紙中表示欄ニ新築スヘキ附屬建物ノ表示ヲ爲シ且其建物ノ種類、構造及ヒ建坪ハ設計書ニ依ル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第三百二十九條 建物ヲ新築スルニ付キ不動産工事ノ先取特權ノ保存ノ登記ヲ爲シタル場合ニ於テ其建物ノ建築カ終ハリタルトキハ其建物ノ所有者ハ遲滯ナク所有權ノ登記ヲ申請スルコトヲ要ス但第三百六條及ヒ第三百七條ノ適用ヲ妨ケス

附屬建物ヲ新築スルニ付キ不動産工事ノ先取特權ノ保存ノ登記ヲ爲シタル場合ニ於テ其建物ノ建

築カ終ハリタルトキハ其建物ノ所有者ハ遲滯ナク新築ノ登記ヲ申請スルコトヲ要ス

第四百十條 前條ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中表示欄ニ更ニ建物ノ表示ヲ爲シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ抹スルコトヲ要ス但前條第一項ノ申請ニ因リテ登記ヲ爲ス場合ニ於テハ不動産工事ノ先取特權ノ保存ニ關シテ甲區事項欄ニ爲シタル登記ヲモ抹スルコトヲ要ス

第四節 抹消ニ關スル登記手續

第四百十一條 登記シタル權利カ或人ノ死亡ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テ申請書ニ其死亡ヲ證スル戸籍吏ノ書面其他ノ公正證書ヲ添附スルトキハ登記權利者ノミニテ登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第四百十二條 登記權利者カ登記義務者ノ行方ノ知レサルニ因リ之ト共ニ登記ノ抹消ヲ申請スルコト能ハサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒテ公示催告ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ除權判決アリタルトキハ申請書ニ其原本ヲ添附シ登記權利者ノミニテ登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ申請書ニ債權證書及ヒ債權並ニ最後ノ二年分ノ定期金ノ受取證書ヲ添附シタルトキハ登記權利者ノミニテ先取特權、質權又ハ抵當權ニ關スル登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第四百十三條 華族世襲財産ノ解除ヲ認可シタルトキハ當該官廳ハ遲滯ナク華族世襲財産ノ創設ノ登記ノ抹消ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第四百十四條 假登記ノ抹消ハ假登記名義人ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

申請書ニ假登記名義人ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキハ登記上ノ利害關係人ヨリ假登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第四百四十五條 第三條ニ掲ケタル訴ヲ却下シタル裁判若クハ之ヲ提起シタル者ニ對シテ敗訴ヲ曾渡シタル裁判カ確定シタルトキ、訴ノ取下アリタルトキ、請求ノ拋棄アリタルトキ又ハ請求ノ目的ニ付キ和解アリタルトキハ第一審裁判所ハ遲滞ナク囑託書ニ裁判ノ謄本若クハ抄本又ハ訴ノ取下、請求ノ拋棄若クハ和解ヲ證スル裁判所書記ノ書面ヲ添附シテ豫告登記ノ抹消ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス

第四百四十六條 登記ノ抹消ヲ申請スル場合ニ於テ其抹消ニ付キ登記上利害ノ關係ヲ有スル第三者アルトキハ申請書ニ其承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第四百四十七條 登記ヲ抹消スルニハ抹消ノ登記ヲナシタル後抹消スヘキ登記ヲ抹消スルコトヲ要ス前項ノ場合ニ於テ抹消ニ係ル權利ヲ目的トスル第三者ノ權利ニ關スル登記アルトキハ登記用紙中相當區事項欄ニ其第三者ノ權利ノ表示ヲ爲シ何權利ノ登記ヲ抹消シタルニ因リテ抹消ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第四百四十八條 第二十九條ノ規定ニ從ヒ官廳又ハ公署ヨリ公賣處分ニ因ル權利移轉ノ登記ノ囑託アリタル場合ニ於テハ滯納處分ニ關スル差押ノ登記ヲ抹消シ若シ其權利ヲ目的トセル先取特權、質權又ハ抵當權ノ登記アルトキハ其登記ヲ抹消スルコトヲ要ス

第四百四十九條 第三百三條ノ規定ニ從ヒ土地收用ニ因ル所有權移轉ノ登記ノ申請又ハ囑託アリタル場合ニ於テ其不動産ノ登記用紙中所有權又ハ所有權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ其登記ヲ抹

消スルコトヲ要ス但其不動産ノ爲メニ存スル地役權ノ登記ハ此限ニ在ラス

第五章 抗告

第五百十條 登記官吏ノ決定又ハ處分ヲ不當トスル者ハ管轄地方裁判所ニ抗告ヲ爲スコトヲ得

第五百十一條 抗告ハ登記所ニ抗告狀ヲ差出シテ之ヲ爲ス

第五百十二條 抗告ハ新ナル事實及ヒ證據方法ヲ以テ其證據ト爲スコトヲ得ス

第五百十三條 登記官吏カ抗告ヲ理由ナシトスルトキハ三日内ニ意見ヲ附シテ事件ヲ抗告裁判所ニ送付スルコトヲ要ス

登記官吏カ抗告ヲ理由アリトスルトキハ相當ノ處分ヲ爲スコトヲ要ス若シ登記完了ノ後ナルトキハ其登記ニ付キ異議アル旨ノ附記ヲ爲シ之ヲ登記上ノ利害關係人ニ通知シ且前項ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス

第五百十四條 抗告ハ執行ヲ停止スル効力ヲ有セス

抗告裁判所ハ抗告ニ付キ決定ヲ爲ス前登記官吏ニ假登記ヲ命スルコトヲ得

第五百十五條 抗告裁判所カ抗告ヲ理由アリトスルトキハ決定ヲ以テ登記官吏ニ相當ノ處分ヲ命スルコトヲ要ス

抗告裁判所ハ登記上ノ利害關係人ニ決定ノ謄本ヲ送達スルコトヲ要ス

第五百十六條 抗告裁判所ノ決定ニハ理由ヲ附スルコトヲ要ス

第五百十七條 登記官吏カ抗告裁判所ノ命令ニ依リテ登記ヲ爲ストキハ命令ヲ爲シタル裁判所、命

令ノ年月日、命令ニ依リテ登記ヲ爲ス旨及ヒ登記ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス
第五百十八條 抗告裁判所ノ決定ニ對シテハ法律ニ違背シタル決定ナルコトヲ理山トスルトキニ限
リ抗告ヲ爲スコトヲ得

第五百五十四條乃至第五百五十七條ノ規定ハ前項ノ抗告ニ之ヲ準用ス

第五百五十九條 送達ニ付テハ民事訴訟法ノ規定ヲ準用シ抗告ノ費用ニ付テハ非訟事件手續法ノ規定
ヲ準用ス

附則

第六十條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 明治十九年法律第一號登記法中地所及ヒ建物ノ登記ニ關スル規定ハ本法施行ノ日ヨ
リ之ヲ廢止ス

第六十二條 明治六年第十八號布告地所質入書入規則又ハ同八年第四百八號布告建物書入質規
則ニ從ヒテ公證ヲ經タル證書面ノ權利ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ一年內ニ債權者ヨリ其登記ヲ申
請セサルトキハ其權利ハ公證ノ効力ヲ失フ

前項ノ規定ニ從ヒテ登記シタル權利ノ順位ハ公證ノ順位ニ依ル
第一項ニ定メタル登記ニ關スル手續ハ司法大臣之ヲ定ム

第六十三條 本法施行前ニ登記シタル不動産ニ付キ本法施行ノ後登記ノ申請アリタル場合ニ於テ
登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記簿號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記

第三十二年勅令
第三十四號ヲ以テ
三十二年六月十六日ヨリ施行

載シ其左側ニ前登記番號ヲ記載シ表示欄ニ不動産ノ表示ヲ移シ相當區順位番號欄及ヒ事項欄ニ舊
登記簿ノ用紙中抹消ニ係ラサル番號及ヒ事項ヲ移シ舊登記簿ノ用紙中新登記簿ノ用紙ニ移シタル
番號及ヒ事項ヲ朱抹スルコトヲ要ス
第六十四條 本法ノ施行ニ關スル細則ハ司法大臣之ヲ定ム

○殖林ヲ爲設定シタル地上權登記明治三十三年三月
法律第七十九號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル殖林ノ爲設定シタル地上權登記ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシ
ム
不動産登記法施行前ニ殖林ノ爲設定シタル地上權ノ登記ハ本法施行ノ日ヨリ一箇年內ニ限り地上權
者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

○外國人又ハ外國法人ノ物權ノ登記明治三十二年三月
法律第七十一號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル外國人又ハ外國法人ノ物權ノ登記ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セ
シム

外國人又ハ外國法人カ改正條約實施前ニ爲シタル不動産又ハ船舶ニ關スル物權ノ得喪及ヒ其變更ニ付登記ヲ爲スヘキ場合及ヒ其登記ノ手續ニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

○整理地登記規則(明治三十三年一月勅令第二號)

朕整理地登記規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

整理地登記規則

第一條 耕地整理法ニ依リ整理地區ニ編入シタル土地ノ登記ニ付テハ本令ニ別段ノ定アルモノヲ除クノ外不動産登記法ノ規定ニ依ル

第二條 整理ヲ施行シタル從前ノ土地既登記ナルトキハ整理委員ハ耕地整理法第四十八條ノ認可アリタルコトノ公告及通知ヲ爲シタル後遲滞ナク登記ヲ申請スルコトヲ要ス從前ノ土地數箇ニ對シ

一箇ノ換地ヲ交付シタル場合ニ於テ其ノ數箇ノ土地中ニ既登記ノモノアルトキ又ハ從前ノ土地未登記ナルモ整理施行ノ後換地ノ上ニ既登記ノ地役權存續スルトキ亦同シ

第三條 前條ノ登記ヲ申請スルニハ左ノ書面ヲ提出スルコトヲ要ス

一 申請書

二 耕地整理法第四十八條ノ規定ニ依ル農商務大臣ノ認可證又ハ認證アル認可證ノ謄本

三 整理確定圖

四 代理人ニ依リテ登記ヲ申請スルトキハ其ノ權限ヲ證スル書面

第四條 申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ整理委員又ハ其ノ代理人之ニ署名、捺印スルコトヲ要ス

一 從前ノ土地及換地ノ所在ノ郡、市、區、町村、字及土地ノ番號

二 從前ノ土地及換地ノ地目、段別又ハ坪數

三 從前ノ土地ニ割當テタル換地ノ部分、段別又ハ坪數及其ノ部分ノ符號

四 換地ノ交付ヲ受ケタル者ノ氏名及住所若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所

五 耕地整理ニ因リ登記ヲ申請スル旨

六 登記所ノ表示

七 年月日

第五條 從前ノ土地既登記ナルト未登記ナルトヲ問ハス換地ノ上ニ既登記ノ地役權存續スル場合ニ於テハ申請書ニ前條ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス但シ地役權換地ノ一部ノニ存スルトキハ其ノ部分ヲ表示シタル圖面ヲ添附スルコトヲ要ス

一 整理施行前ニ於ケル換地ノ所在ノ郡、市、區、町村、字及土地ノ番號

二 整理施行前ニ於ケル換地ノ地目、段別又ハ坪數

三 整理施行前ニ於ケル換地ノ所有者ノ氏名及住所若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所

四 地役權ノ存スル換地ノ部分及其ノ部分ノ符號

第六條 換地ノ一部所有權以外ノ權利(地役權)ノ目的タル場合ニ於テハ申請書ニ第四條ニ掲ケタル事項ノ外權利ノ目的タル換地ノ部分及其ノ符號ヲ記載スルコトヲ要ス

第七條 參加土地所有者從前ノ土地一箇ニ對シ一箇ノ換地ヲ交付ヲ受ケタル場合ニ於テハ登記官吏

ハ従前ノ土地ノ登記用紙中表示欄ニ換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ前ノ表示及其ノ番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス
 所有權以外ノ權利地役權ヲ除クハ従前ノ土地ノ一部ニ存スル場合ニ於テハ登記官吏ハ職權ヲ以テ従前ノ土地ノ登記用紙中相當事項欄ニ従前ノ土地中權利ノ目的タリシ部分ニ相當テタル換地ノ部分ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ變更シタル旨ヲ附記シ従前ノ土地中權利ノ目的タリシ部分ノ表示ヲ朱抹スルコトヲ要ス

従前ノ土地ニ關スル權利ニシテ他ノ土地ニ關スル權利ニ共ニ先取特權、質權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テ耕地整理ニ因リテ他ノ土地ニ關スル權利ノ表示ニ變更ヲ生シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ従前ノ土地ノ登記用紙中相當事項欄ニ變更ヲ附記スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ不動産登記法第二百二十六條ノ規定ヲ準用ス

換地ニ地役權ニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ従前ノ土地ノ登記用紙中丙區事項欄ニ其ノ登記ヲ移シ其ノ登記ノ末尾ニ耕地整理ニ因リテ登記號碼ヨリ移シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スルコトヲ要ス但シ耕地整理ニ因リ其ノ登記中ニ記載シタル要役地若ハ承役地ノ表示、地役權ノ範圍又ハ地役權ノ存スル土地ノ部分ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ變更ヲ附記シ地役權ノ存スル部分ノ表示ヲ爲シ變更シタル事項ヲ朱抹スルコトヲ要ス

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ地役權ニ關スル登記アル土地ノ登記用紙中丙區事項欄ニ耕地整理ニ因リテ地役權ニ關スル登記ヲ登記何號ニ移シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ

前ノ登記ヲ朱抹シ捺印スルコトヲ要ス

第八條 參加土地所有者従前ノ土地數箇ニ對シ一箇ノ換地ノ交付ヲ受ケタル場合ニ於テハ登記官吏ハ従前ノ數箇ノ土地中其一箇ノ登記用紙中表示欄ニ換地ヲ従前ノ土地ニ相當テタル部分及整理施行前ニ於ケル従前ノ土地ノ表示ヲ爲シ他ノ登記用紙ニ登記シタル従前ノ土地ニ付テハ其ノ登記番號ヲ轉寫シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ其ノ登記用紙ニ於ケル前ノ表示及其ノ番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ他ノ従前ノ土地ノ登記用紙中表示欄ニ耕地整理ニ因リテ登記何號ニ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示、其ノ番號及登記番號ヲ朱抹シ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第九條 前條ノ場合ニ於テハ換地ノ表示ヲ爲シタル登記用紙中甲區事項欄ニ他ノ従前ノ土地ノ登記用紙ヨリ所有權ニ關スル登記ヲ移シ其ノ登記ハ従前ノ土地ニ相當テタル換地ノ其部分ノミニ關スル旨、耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨、申請書受附ノ年月日及受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

換地ノ一部未登記ノ従前ノ土地ニ相當テタルモノアル場合ニ於テハ換地ノ表示ヲ爲シタル登記用紙中甲區事項欄ニ其ノ換地ノ部分ニ付所有權保存ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス
 他ノ従前ノ土地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利地役權ヲ除クニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ換地ノ表示ヲ爲シタル登記用紙中相當事項欄ニ其ノ權利ニ關スル登記ヲ移シ従前ノ土地ニ

割當タル換地ノ其部分ノミ其ノ權利ノ目的タル旨、耕地整理ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨
及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スルコトヲ要ス

第十條 參加土地所有者從前ノ土地一箇ニ對シ數箇ノ換地ノ交付ヲ受ケタル場合ニ於テハ登記官吏
ハ從前ノ土地ノ登記用紙中表示欄ニ一箇ノ換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記
載シ前ノ表示及其ノ番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

從前ノ土地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利地役權ヲ除クニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以
テ相當區事項欄ニ他ノ換地ニ關スル權利ノ表示ヲ爲シ其ノ權利ト共ニ所有權以外ノ權利ノ目的
ハ旨、耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨及其ノ年月日ヲ登記捺印スルコトヲ要ス

第十一條 前條ノ場合ニ於テハ登記官吏ハ他ノ各換地ニ付登記用紙中表示欄ニ其ノ登記簿ニ於
ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ登記シ表示欄ニ換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ
爲ス旨ヲ記載ヘルコトヲ要ス

換地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ從前ノ土地ノ登記用紙ヨリ所有權ニ關スル登記ヲ轉寫シ耕地整
理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨、申請書受附ノ年月日及受附番號ヲ登記シ登記吏捺印スルコトヲ要
ス

從前ノ土地ノ登記用紙ニ所有權以外ノ權利地役權ヲ除クニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以
テ換地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ從前ノ土地ノ登記用紙ヨリ其ノ權利ニ關スル從前ノ登記ヲ
轉寫シ且從前ノ土地ニ割當タル他ノ換地ニ關スル權利ノ表示ヲ爲シ其ノ權利ト共ニ所有權以

外ノ權利ノ目的タル旨、耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スルコトヲ
要ス

第十二條 第七條第二項乃至第五項ノ規定ハ參加土地所有者從前ノ土地數箇ニ對シ一箇ノ換地ノ交
付ヲ受ケ又ハ從前ノ土地一箇ニ對シ數箇ノ換地ノ交付ヲ受ケタル場合ニ於ケル登記ニ之ヲ準用
ス

第十三條 未登記ノ從前ノ土地ニ對スル換地ニ地役權ノ登記アル場合ニ於テハ登記官吏ハ職權ヲ以
テ登記用紙中表示欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ
換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ甲區事項欄ニ所有權保存ノ登記ヲ爲シ
且丙區事項欄ニ地役權ニ關スル登記ヲ移スコトヲ要ス

第七條第四項及第五項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 登記官吏登記ヲ完了シタルトキハ其ノ旨ヲ整理委員ニ通知スルコトヲ要ス

第十五條 登記官吏第十三條ノ規定ニ依リ登記ヲ爲シタルトキハ換地及之ニ割當タル從前ノ土地
ノ表示、耕地整理ニ因リテ所有權及地役權ニ關スル登記ヲ爲シタル旨ヲ換地ノ所有者ニ通知スル
コトヲ要ス

第十六條 從前ノ土地舊登記簿ニ登記シタルモノナル場合ニ於テ第八條第二項ノ手續ヲ爲スヘキト
キハ舊登記簿ニ其ノ登記ヲ爲スコトヲ得

第十七條 耕地整理法第二條ノ規定ニ依リ一人ニシテ其ノ所有地ノ整理ヲ施行シタル場合ニ於テ登

記ヲ申請スルニハ申請書ニ整理施行ニ關スル農商務大臣ノ認可證又ハ認證アル認可證ノ原本ヲ添
附スルコトヲ要ス

附則

本令ハ耕地整理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○

○船舶登記規則明治三十三年六月
勅令第二百七十號

朕船舶登記規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

船舶登記規則

第一章 總則

第二章 登記所

第三章 登記簿

第四章 登記手續

第一節 通則

第二節 所有權ニ關スル登記手續

第三節 抵當權及ニ賃借權ニ關スル登記手續

附則

三十二年
省令第三十五
號ヲ以テ船舶
登記手續ヲ定

船舶登記規則

第一章 總則

第一條 不動産登記法第二條乃至第七條、第九條第一項、第十條、第十二條、第十三條、第十八條乃至
第三十五條、第三十八條乃至第六十六條、第六十九條乃至第七十八條、第一百條、第一百二條、第一百八
條、第一百七條、第一百九條、第二百一十條、第二百二十二條乃至第二百二十七條、第四百一十一條、第四百十
二條、第四百四十四條乃至第四百四十八條及ヒ第五百十條乃至第五百十九條ノ規定ハ船舶ノ登記ニ之
ヲ準用ス

第二章 登記所

第二條 此規則ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外船舶港ヲ管轄スル區裁判所又ハ其出張所ヲ以テ管轄登
記所トス

船舶港カ數箇ノ登記所ノ管轄地ニ跨カルトキハ司法大臣管轄登記所ヲ指定ス

第三條 登記所ハ船舶所有權移轉ノ登記又ハ第三十條ノ規定ニ依ル抹消ノ登記ヲ爲シタルトキハ遲
滯ナク其旨ヲ船舶港ヲ管轄スル管海官廳ニ通知スルコトヲ要ス

管海官廳ハ第十六條ニ掲ケタル事項又ハ船舶港ノ變更アリタルトキハ遲滯ナク其旨ヲ登記所ニ通
知スルコトヲ要ス

第三章 登記簿

第四條 登記簿ハ船舶港毎ニ別冊ト爲ス

第五條 登記簿ハ一艘ノ船舶ニ付キ一用紙ヲ備フ

第六條 登記簿ハ其一用紙ヲ登記番號欄、表題部及ヒ甲乙丙丁ノ四區ニ分テ尙ホ表題部ニ表示欄、表示番號欄ヲ設ケ各區ニ事項欄、順位番號欄ヲ設ク

登記番號欄ニハ各船舶ニ付キ登記簿ニ始メテ登記ヲ爲シタル順序ヲ記載ス

表示欄ニハ第十六條ノ規定ニ依リテ船舶ノ表示ヲ爲シ及ヒ其變更ニ關スル事項ヲ記載シ表示番號

欄ニハ表示欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

甲區事項欄ニハ所有權ニ關スル事項ヲ記載ス

乙區事項欄ニハ船舶管理人ニ關スル事項ヲ記載ス

丙區事項欄ニハ抵當權ニ關スル事項ヲ記載ス

丁區事項欄ニハ賃借權ニ關スル事項ヲ記載ス

順位番號欄ニハ事項欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

第四章 登記手續

第一節 通則

第七條 登記ヲ申請スルニハ始メテ船舶所有權ノ登記ヲ申請スル場合及ヒ第十一條第一項ノ場合

を除ク外申請書ニ登記證書ヲ添付スルコトヲ要ス

第八條 申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ申請人之ニ署名、捺印スルコトヲ要ス

一 船舶ノ種類、名稱及ヒ積量

第十二章 船籍港

三 本勳産登記法第三十六條第三號乃至第八號ニ掲ケタル事項

第九條 登記官吏カ登記ヲ完了シタルトキハ登記證書ニ申請書受附ノ年月日、受附番號、順位番號、

登記權利者ノ氏名、住所、登記原因、其日附、登記ノ目的及ヒ登記済ノ旨ヲ記載シ登記所ノ印ヲ捺

シテ之ヲ所有權ノ登記名義人ニ還付スルコトヲ要ス

第十條 登記證書カ滅失シタルトキハ船舶カ船籍港ニ碇泊スル場合ニ限り所有權ノ登記名義人ハ其

登記ヲ爲シタル登記所ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ノ許可ヲ得テ更ニ登記證書ノ交付ヲ申請スル

コトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ區裁判所ハ裁判ヲ爲ス前船長ヲ訊問スルコトヲ要ス

第十一條 所有權ノ登記名義人ハ登記證書ヲ提出セシテ登記ヲ申請スルコトヲ得此場合ニ於テハ

登記ニ特別登記簿ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

記項ノ場合ニ於テ登記證書ヲ提出スルコトヲ得ルニ至リタルトキハ之ヲ提出シテ更ニ登記ヲ申請

スルコトヲ要ス

第十二條 登記官吏カ前條第二項ノ申請ヲ受ケタルトキハ特別登記簿ノ登記ヲ登記簿ニ移シ其末尾

ニ特別登記簿ニ依リテ登記ヲ移シタル旨及ヒ申請書受附ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スルコト

ヲ要ス

登記簿ニ登記ヲ移ストキハ順位番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載

スルコトヲ要ス

登記簿ニ登記ヲ移シタルトキハ之ニ關スル特別登記簿ノ用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第十三條 特別登記簿ノ登記ヲ登記簿ニ移シタルトキハ申請者以外ノ當事者ニ對シ之ニ本登記簿證ヲ與フヘキ旨ヲ通知シ若シ第四十五條第一項ノ規定ニ依リテ爲シタル登記アルトキハ同時ニ其旨ヲ通知スルコトヲ要ス

不動産登記法第七十五條第二項及ヒ第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二節 所有權ニ關スル登記手續

第十四條 始メテ所有權ノ登記ヲ爲ス場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依リ自己ノ所有者タルコトヲ證スル者ヨリ其登記ヲ申請スルコトヲ要ス

不動産登記法第七條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 始メテ所有權ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ管海官廳ヨリ交付シタル船舶件名書ノ原本及ヒ次條第一項第八號並ニ第二項第四號、第五號ニ掲ケタル事項ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

日本ニ於テ製造シタル船舶ニ付キ始メテ所有權ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其船舶ノ製造地ヲ管轄スル登記所ノ特別登記簿ノ原本又ハ特別登記簿ニ其船舶ニ關スル登記ナキコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第十六條 始メテ所有權ノ登記ヲ爲ス場合ニ於テハ表示欄ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一、船舶ノ種類及ヒ名稱
二、國籍取得ノ年月日但日本ニ於テ船舶ヲ製造シタル場合ハ此限ニ在ラス

三、外板ノ材料
四、船骨ノ材料
五、櫓ノ數
六、帆噸數
七、登瀛噸數
八、進水ノ年月日

汽船ニ在リテハ前項ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一、汽機ノ種類及ヒ數
二、汽罐ノ種類及ヒ數
三、推進器ノ種類及ヒ數
四、汽機製造ノ年月日
五、汽罐製造ノ年月日

石數ヲ以テ積量ヲ表示スル船舶ニ在リテハ總噸數及ヒ登瀛噸數ニ代ヘテ積石數ヲ記載スルコトヲ要ス

第十七條 始メテ所有權ノ登記ヲ爲ス場合ニ於テ登記官吏カ其登記ヲ完了シタルトキハ登記證書ヲ

作リ之ニ登記番號、船舶ノ種類、名稱並ニ積量、船籍港及ヒ第九條ニ掲ケタル事項ヲ記載シ登記所ノ印ヲ押捺シテ之ヲ登記權利者ニ交付スルコトヲ要ス

第十八條 所有權ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ登記權利者カ日本人ナルコトヲ證スル戸籍吏ノ書面其他之ヲ證スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第十九條 所有權ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テ登記權利者カ商會社其他ノ法人ナルトキハ申請書ニ其本店又ハ主タル事務所ノ所在地及ヒ船舶法第一條ニ掲ケタル社員、無限責任社員、取締役、業務擔當社員若クハ代表者ノ氏名ヲ記載シ且之ヲ證スル登記ノ謄本、抄本又ハ登記濟證及ヒ此等ノ者カ日本人ナルコトヲ證スル戸籍吏ノ書面其他之ヲ證スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スルコトヲ要ス
同一ノ登記所ニ於テ既ニ商法第五十二條乃至第五十三條、第七條、第七條、第七條、第二百四十二條、舊商法第二百二十八條又ハ民法第四十六條ノ規定ニ依リテ登記ヲ爲シタルトキハ前項ニ定メタル登記ノ謄本、抄本又ハ登記濟證ヲ添附スルコトヲ要セス

第二十條 始メテ所有權ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テ船舶カ數人ノ共有ニ屬スルトキハ申請書ニ各共有者ノ持分及ヒ船舶管理人ノ氏名、住所ヲ記載スルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ船舶所有者カ其所有權ノ一部ヲ讓渡シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十一條 第十六條ニ掲ケタル事項ニ變更ヲ生シ又ハ船舶所有者カ船籍港ヲ變更シタルトキハ所有權ノ登記名義人ハ通商手続其登記ヲ申請スルコトヲ要ス
前項ノ場合ニ於テ同一ノ船舶ノ登記用紙ニ抵當權又ハ賃借權ノ登記アルトキハ申請書ニ其登記名

義人ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十二條 第十六條ニ掲ケタル事項ノ變更ノ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中表示欄ニ變更後ノ事項ヲ記載シ表示番號欄ニ番號ヲ記載シ前ノ表示及ヒ其番號ヲ朱抹スルコトヲ要ス

第二十三條 第十六條ニ掲ケタル事項ノ變更ノ登記ノ申請書ヲ受附ケタル時ニ於テ未タ管海官廳ヨリ其事項ニ關スル通知ヲ受ケザルトキ又ハ其申請書ニ記載シタル登記ノ目的カ管海官廳ノ通知ト符合セザルトキハ不動産登記法第四十九條ノ規定ヲ準用ス但登記ノ目的カ申請書ニ添附シタル船舶原簿ノ謄本又ハ抄本ト符合スルトキハ此限ニ在ラス

第二十四條 同一ノ登記所ノ管轄内ニ於ケル船籍港變更ノ登記ノ申請アリタルトキハ新船籍港ノ登記簿ニ舊船籍港ノ登記ヲ移スコトヲ要ス

登記簿ニ登記ヲ移ストキハ登記用紙中表示欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其左側ニ舊船籍港ノ表示ヲ爲シ前登記番號ヲ記載スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ表示欄及ヒ事項欄ニ移シタル登記ノ末尾ニ何船籍港ノ登記簿ニ依リ登記ヲ移シタル旨及申請書受附ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

登記簿ニ登記ヲ移シタルトキハ前登記用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第二十五條 船舶所有者カ船籍港ヲ甲登記所ノ管轄地ヨリ乙登記所ノ管轄地ニ移シタルトキハ舊船籍港ノ登記簿及ヒ其附屬書類ノ謄本ノ交付ヲ甲登記所ニ申請シ其謄本ヲ乙登記所ニ提出シテ登記ヲ申請スルコトヲ要ス

前條第二項第三項及ヒ不動産登記法第九條第二項但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十六條 船舶管理人ノ更迭ノ登記ハ所有權ノ登記名義人ヨリ之ヲ申請スルコトヲ要ス

不動産登記法第五十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十七條 船舶管理人ノ表示ノ變更ノ登記ハ本人ヨリ之ヲ申請スルコトヲ要ス

不動産登記法第四十三條及ヒ第五十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十八條 所有權ノ移轉ノ登記ヲ爲シタル場合ニ於テ其移轉ノ結果ニ因リ共有カ消滅スヘキトキハ船舶管理人ノ登記ヲ抹消スルコトヲ要ス

第二十九條 未登記ノ船舶所有權ノ變更又ハ處分ノ制限ノ登記ハ之ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

不動産登記法第二百二十九條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十條 左ノ場合ニ於テハ所有權ノ登記名義人ハ申請書ニ事由ヲ記載シテ登記ノ抹消ヲ申請スルコトヲ要ス

- 一 船舶カ滅失又ハ沈没シタルトキ
- 二 船舶カ解撤セラレタルトキ
- 三 船舶ノ存否カ六ヶ月間分明ナラサルトキ
- 四 船舶カ日本ノ國籍ヲ喪失シタルトキ

前項ノ場合ニ於テハ其事實ヲ證スル官吏又ハ公吏ノ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第三節 抵當權及ヒ賃借權ニ關スル登記手續

第三十一條 登記官吏カ抵當權ノ登記ヲ完了シタルトキハ登記證書ニ不動産登記法第一百七條ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十二條 製造中ノ船舶ノ抵當權ノ登記ハ製造地ヲ管轄スル登記所ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三十三條 製造中ノ船舶ノ抵當權ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ申請人之署名、捺印スルコトヲ要ス

- 一 船舶ノ種類
- 二 龍骨ノ長サ若シ船舶カ石數ヲ以テ積量ヲ表示スルモソナルトキハ航ノ高サ
- 三 計畫ノ幅及ヒ深サ
- 四 計畫ノ積量
- 五 製造地
- 六 造船者ノ氏名、住所若シ造船者カ法人ナルトキハ其名稱及ヒ事務所
- 七 不動産登記法第三十六條第三號乃至第八號ニ掲ケタル事項

第三十四條 製造中ノ船舶ノ抵當權ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ前條第一號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ證スル造船者ノ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第三十五條 製造中ノ船舶ノ抵當權ノ登記ハ特別登記簿ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三十六條 特別登記簿ニ抵當權ノ登記ヲ爲ストキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ、表示

欄ニ第三十三條第一號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ記載シ且甲區事項欄ニ登記義務者ノ氏名、住所及ヒ抵當權ノ登記ノ申請ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十七條 製造中ニ抵當權ノ登記アリタル船舶ノ所有權ノ登記ヲ爲ス場合ニ於テ船籍港カ抵當權ノ登記ヲ爲シタル登記所ノ管轄ニ屬スルトキハ所有權ノ登記ヲ爲シタル後其登記用紙ニ抵當權ノ登記ヲ移スコトヲ要ス

抵當權ノ登記ヲ移スコトキハ其登記ノ末尾ニ特別登記簿ニ依リテ登記ヲ移シタル旨及ヒ其年月日ヲ記載シ登記官其捺印スルコトヲ要ス

抵當權ノ登記ヲ移シタルトキハ之ニ關スル特別登記簿ノ用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第三十八條 製造中ニ抵當權ノ登記アリタル船舶ノ所有權ノ登記ヲ爲ス場合ニ於テ船籍港カ抵當權ノ登記ヲ爲シタル登記所ノ管轄ニ屬セザルトキハ申請書ニ特別登記簿ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ登記官吏ハ特別登記簿ノ謄本ニ依リ登記簿ニ抵當權ノ登記ヲ移スコトヲ要ス
前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

前登記所カ特別登記簿ノ謄本ヲ交付シタルトキハ其用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第三十九條 船長カ商法第五百六十八條第一項第一號ノ規定ニ從ヒテ設定シタル抵當權ノ登記ハ日本ニ於テハ其契約ヲ爲シタル港ヲ管轄スル登記所、外國ニ於テハ最近ノ日本領事館ヲ以テ管轄登記所トス

第四十條 船長カ前條ノ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ船舶ヲ抵當ト爲シタル事由ヲ記載スルコトヲ要ス

第四十一條 第三十九條ノ登記ハ特別登記簿ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第四十二條 特別登記簿ニ登記ヲ爲スコトキハ登記用紙中登記番號欄ニ番號ヲ記載シ表示欄ニ船舶ノ種類、名稱並ニ積量及ヒ船籍港ヲ記載シ且甲區事項欄ニ船舶所有者ノ氏名、住所及ヒ抵當權ノ登記ノ申請ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スルコトヲ要ス

第四十三條 第三十九條ノ登記ヲ爲ス場合ニ於テ代理權ヲ證スル書面カ船中ニ備ヘ置クヘキモノナルトキハ登記官吏ハ登記完了ノ後之ヲ返附スルコトヲ要ス

第四十四條 第三十九條ニ定メタル登記所ハ登記ヲ爲シタル後遲滞ナク船籍港ヲ管轄スル登記所ニ特別登記簿ノ謄本ヲ移送シ其用紙ヲ閉鎖スルコトヲ要ス

第四十五條 特別登記簿ノ謄本ノ移送ヲ受ケタル登記所ハ其謄本ニ依リ登記簿ニ登記ヲ移シ其末尾ニ特別登記簿ノ謄本ニ依リテ登記ヲ移シタル旨及ヒ其年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スルコトヲ要ス

登記官吏カ登記證書ニ依リ商法第五百六十八條第一項第一號ノ規定ニ從ヒテ設定シタル抵當權アリルトキハ知リタルトキハ前項ノ登記ヲ爲スマシメ登記簿ニ他ノ登記ヲ爲スコトヲ得ス此場合ニ於テ登記ノ申請アリタルトキハ其登記ハ特別登記簿ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第十二條及ヒ第十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十六條 登記官吏カ賃借權ノ登記ヲ完了シタルトキハ登記證書ニ不動産登記法第二百二十七條第一項ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第四十七條 既登記ノ船舶ニ關スル未登記ノ抵當權又ハ賃借權ノ變更又ハ處分ノ制限ノ登記ハ之ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得
不動産登記法第三百二十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

附則

第四十八條 此規則ハ商法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四十九條 不動産登記法第六十二條ノ規定ハ明治十年第二十八號布告ニ從ヒテ公證ヲ經タル證書面ノ權利ニ之ヲ準用ス

第五十條 不動産登記法第六十三條ノ規定ハ此規則施行前ニ登記シタル船舶ニ付キ此規則施行ノ後登記ノ申請アリタル場合ニ之ヲ準用ス但登記用紙中表示欄ニ移スヘキ船舶ノ表示ハ第十六條ノ規定ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第五十一條 船舶法第二十條ニ掲ケタル船舶ニ非スシテ此規則施行前ニ登記セザリシ船舶ニ付テハ船舶法第四條ノ規定ニ依リテ其重量ノ測定ヲ受クルマテハ舊法ノ規定ニ依リテノ登記ヲ爲スニ得但賃借權ノ登記ニ付テハ舊登記用紙ニ丁區事項欄ヲ追加シ之ニ關シテハ此規則ノ規定ヲ適用ス

前條ノ規定ハ前項ノ船舶ニ付キ此規則ニ依リテ登記ノ申請アリタル場合ニ之ヲ準用ス
第五十二條 船舶法第二十條ニ掲ケタル船舶ニ付キ此規則施行前ニ爲シタル登記アルトキハ此規則施行ノ後ト雖モ舊法ノ規定ニ依リテ其登記ノ變更又ハ抹消ヲ申請スルコトヲ得
前項ノ船舶ノ所有權カ移轉シタルトキハ其船舶ニ付キ此規則施行前ニ爲シタル質入又ハ借入ノ登記ル場合ニ限リ此規則施行ノ後ト雖モ所有權移轉ノ登記ヲ申請スルコトヲ得
前二項ニ定メタル申請アリタルトキハ登記官吏ハ舊法ノ規定ニ依リ舊登記簿ニ其登記ヲ爲スコトヲ要ス
第五十三條 此規則ノ施行ニ關スル細則ハ主務大臣之ヲ定ム

十九年用注
台甲第二號
以テ本則ノ
行條例ヲ定

○公證人規則 明治十九年八月
法律第二號

朕公證人規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

公證人規則

第一章 總則

第一條 公證人ハ人民ノ囑託ニ應シ民事ニ關スル公正證書ヲ作ルヲ以テ職務ト爲ス

- 第二條 公證人ハ法律命令ニ背キタル事件ノ公正證書又ハ他ノ官吏ノ作ル可キ公證書類ヲ作ルコトヲ得ス若シ之ヲ作リタルトキハ公正ノ効ヲ有セス
- 第三條 公證人ノ作リタル公正證書ハ完全ノ證據ニシテ其正本ニ依リ裁判所ノ命令ヲ得テ執行スルカアルモノトス但刑事裁判所ニ偽造ノ訴アルトキハ其證書ノ執行ヲ中止ス可シ又民事裁判所ニ偽造ノ申立アルトキハ其證書ノ執行ヲ中止スルコトヲ得
- 第四條 公證人ハ治安裁判所ノ管轄地ヲ以テ受持區トシ其區内ニ於テ司法大臣ノ認可ヲ受ケタル町村内ニ住居シ其居宅ニ役場ヲ設ケ役場ニ於テ職務ヲ行フ可シ但役場外ニ住居セントスルトキハ管轄「始審裁判所」ノ認可ヲ受ク可シ
- 第五條 各區内公證人ノ員數ハ司法大臣之ヲ定ム
- 第六條 公證人ハ司法大臣ニ隸屬シ控訴院長「始審裁判所長」ノ監督ヲ受クルモノトス
- 第七條 公證人其受持區内ニ於テハ區外人ノ爲メニモ職務ヲ行フ可シ但受持區外ニ於テハ何人ノ爲メニモ職務ヲ行フコトヲ得ス若シ之ヲ行ヒタルトキハ其書類ハ公正ノ効ヲ有セス
- 第八條 公證人ハ理由ナクシテ人民ノ囑託ヲ拒ムコトヲ得ス若シ之ヲ拒ミタルトキハ囑託人ノ求アレハ其理由ヲ記シテ渡ス可シ
- 第九條 公證人ノ職務執行上ニ關シ不服アル者ハ管轄「始審裁判所」ニ抗告スルコトヲ得
- 第十條 公證人ハ公證人何某ト刻シタル方六分ノ役印ヲ作り其印鑑ニ氏名ヲ手書シ之ヲ管轄「始審

- 裁判所及治安裁判所」ニ差出ス可シ
- 前項ノ印鑑ヲ差出サハル間ハ職務ヲ行フコトヲ許サス若シ之ヲ行ヒタルトキハ其書類ハ公正ノ効ヲ有セス
- 第十一條 公證人ハ已ムヲ得サル事故アリテ職務ヲ行フコト能ハサルトキハ近隣ノ公證人ニ代理ヲ囑シ管轄「始審裁判所」ニ其旨ヲ届出可シ
- 第十二條 公證人ハ筆生ヲ置キ書類ヲ作ル補助ヲ爲サシムルコトヲ得
- 第十三條 公證人ノ作ル證書及ヒ謄本ノ用紙ハ某「始審裁判所」管内公證人役場ト刻シタル野紙ヲ用フ可シ
- 第十四條 公證人ノ取扱フ可キ書類左ノ如シ
- 第一 原本ト證書ノ本紙ニシテ公證人ノ保存スルモノ
- 第二 正本 原本ト全文ヲ記シタルモノニシテ本文義務ノ執行ヲ裁判所ニ願出可キ旨ヲ其末尾ニ記載シタルモノ
- 第三 抄録正本 原本ノ一部分ヲ記シ其末尾ニ前項ト同一ノ記載アルモノ
- 第四 正式謄本 原本ノ全文ヲ寫シタルモノニシテ原本ニ代ヘ得可キモノ
- 第五 抄録正式謄本 原本ノ一部分ヲ抄寫シタルモノニシテ原本ニ代ヘ得可キモノ
- 第六 謄本 原本ノ全文ヲ寫シタルモノ
- 第七 抄録謄本 原本ノ一部分ヲ抄寫シタルモノ

第八 見出帳、日付授受シタル書類ノ番號種類等ヲ順次ニ記入スルモノ

第十五條 原本其他書類ノ本書ハ役場ニ之ヲ保存シ他ノ官吏ノ公證ヲ受クル爲メノ外裁判所ノ命令ニ依ルニ非サルハ役場外ニ出スコトヲ得ス

第十六條 裁判所ノ命令ニ依ルノ外關係外ノ者ニ書類ノ原本ヲ渡ス可カラズ

第十七條 公證人ハ其取扱ヒタル公證事件ヲ漏洩ス可ラス

第二章 公證人ノ選任及試験

第十八條 公證人タル可キ者ハ左ノ件々ヲ具備スルヲ要ス

第一 滿二十五歳以上ナル事

第二 身元保證金ヲ管轄開始審裁判所ニ差入ル、事

第三 定式試験ノ及第證書ヲ有スル事但裁判官檢察官タリシ者及法學士法科大學卒業生「代言人」

ハ此條件ヲ要セス

第四 丁年者二名以上ニテ其品行ヲ保證スル證書ヲ有スル事

第十九條 保證金ノ額ハ土地ノ狀況ニ從ヒ貳百圓以上五百圓以下ニ於テ豫メ司法大臣之ヲ定ム

第二十條 左ニ掲ケタル者ハ公證人タルコトヲ得ス

第一 公權剝奪若クハ停止中ノ者

第二 盜罪詐偽罪賄賂收受ノ罪及贓物ニ關スル罪ヲ犯シ刑ヲ受ケタル者

第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘサル者

第四 官吏懲戒令ニ依リ免職セラルル者

第二十二條 公證人ヲ試験スル場所及期日ハ司法大臣之ヲ定メ少クトモ二箇月前ニ告示ス可シ

第二十三條 試験委員ハ控訴院若クハ「始審裁判所」ノ裁判官一名檢察官一名トシ司法大臣臨時之ヲ命ス

第二十四條 試験ノ科目ハ於證人規則、民法、訴訟法、商法其他公證人ノ職務ニ關スル法律命令トス

第二十五條 公證人タルト欲スル者ハ願書ニ試験及第證書ノ寫ヲ添ヘ管轄「始審裁判所」若クハ控訴院ヲ經テ司法大臣ニ差出ス

但裁判官檢察官タリシ者ハ其官記法學士ハ其學位記法科大學卒業生ニ其卒業證書「代言人」ハ其免許狀ヲ以テ及第證書ニ代フルコトヲ得

第二十六條 公證人ハ司法大臣之ヲ任ス

第二十七條 試験ノ方法及筆記口述ノ各種下筆筆記試験ニ合格セラル者ハ口述試験ヲ受ケルコトヲ得ス

第三章 證書

第一節 證書ノ原本

第二十八條 公證人證書ヲ作ルハ其囑託人ノ氏名ヲ知り而識アルヲ必要トシ且丁年者一名ノ立會人ヲ要ス之ニ違ヒタルトキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セス

公證人囑託人ノ氏名ヲ知ラズ而識テ其本籍或ハ寄附地ノ郡區長若クハ戸長ノ證明書又ハ

三十二年法律
第四十九號
施行法第百
二十四條

公證人氏名ヲ知リ而融カレテ年者二人以上ヲ以テ其人ヲ證セシム可シ之ニ違ヒタルトキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セス

第二十九條 左ニ掲ケル者ハ立會人タルコトヲ得ス

第一 公證人及囑託人ノ親屬雇人又ハ公證人ノ筆生

第二 第二十条ニ掲ケタル者

第三十条 證書ニハ其本旨ノ外左ノ件々ヲ記載ス可シ

第一 囑託人及立會人ノ族籍住所職業氏名年齢

第二 囑託人代理人ナルトキハ委任狀ヲ所持シタルコト及其本人ノ族籍住所職業氏名年齢

第三 囑託人後見人ナルトキハ後見人タルノ證書ヲ所持シタルコト及其本人ノ族籍住所職業氏名年齢

第四 郡區長戸長ノ證明書ヲ以テ證シタルトキハ其旨又證人ヲ要シタルトキハ其族籍住所職業氏名年齢

第五 證書ヲ作リシ場所及其年月日若シ場所ヲ記セス又ハ年月日ノ記入ヲ遺脱シタルトキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セス

第三十一條 證書ヲ作ルニハ普通平易ノ字ヲ用ヒ字畫明瞭ナルヲ要ス

接續ス可キ字行ニ空白アルトキハ墨線ヲ以テ之ヲ接續ス可シ

數量並ニ年月日ヲ記スルニハ壹貳參肆伍陸柒捌玖拾陌仟萬ノ字ヲ用フ可シ

第三十二條 度量衡貨幣ノ數量、名稱及曆法ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ之ヲ記ス可シ

既ニ廢シタル度量衡、貨幣、曆法又ハ外國ノ度量衡、貨幣、曆法ヲ記セザルヲ得サル場合ニ於テハ之ヲ用フルコトヲ得

第三十三條 證書ニ追加改正ヲ爲スニキハ其文字并ニ何行ニ追加改正ヲ爲シタルコトヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ附記シ公證人並ニ關係人捺印ス可シ又文中消字ヲ爲ストキハ其原字ノ尙ホ明カニ讀得可キコトヲ要ス且何行ニ若干字ヲ消シタルコトヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ附記シ公證人並ニ關係人捺印ス可シ之ニ違ヒタルトキハ追加改正、消字ノ効ヲ有セス

第三十四條 證書ヲ作リタルトキハ關係人ニ讀聞セ其旨ヲ記入シ然ル後ニ公證人並ニ關係人各自署名捺印シ公證人ハ某「治安裁判所轄内某地住居申稱書」以テ可シ

公證人並ニ關係人ノ署名捺印ヲキリ開キハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セス

若シ署名スル能ハサル者アルトキハ明治十年第五十號ノ布告ニ從フ可シ之ニ違ヒタルトキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セス

第三十五條 證書ノ綴目合目ニハ公證人並ニ囑託人之捺印ス可シ

第三十六條 公證人ハ自己及親屬ヲ爲メニ證書ヲ作ルコトヲ得ス其親屬他人ノ代理人タルトキモ亦同シ之ニ違ヒタルトキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セス

第三十七條 公證人若シ囑託人ヲ爲メ訴訟代人若クハ「代言人」ト爲リ又ハ爲リタルコトアルトキハ其訴訟事件ニ付キ證書ヲ作ルコトヲ得ス之ニ違ヒタルトキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セス

第三十八條 公證人ハ自己親屬立會人又ハ證人ノ爲メニ利益アル條件ヲ證書中ニ記シ可カラス若シ之ヲ記シタルトキハ其條件ハ無効トス

第三十九條 公證人ハ證書ノ原本ヲ保存ス可シ若シ之ヲ保存セス又ハ亡失シタル場合ニ於テ第四十七條ノ手續ヲ爲スハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セス

第四十條 囑託人若シ代理人又ハ後見人ナルトキハ其委任狀又ハ其證書ノ寫ヲ原本ニ連續ス可シ其寫ニハ本書ト對照シ相違ナキ旨ヲ附記シ公證人並ニ關係人署名捺印シ其寫ト本書トニ對印ス可シ

第四十一條 證書ニ關係ノ書類ハ之ヲ原本ニ連續スルコトヲ得之ヲ連續シタルトキハ其旨ヲ原本ノ欄外又ハ末尾ニ附記シ公證人並ニ關係人捺印ス可シ

第四十二條 原本ニ「證券印稅規則」ニ定メタル印紙ヲ貼用ス可シ

第四十三條 原本及謄本ハ一定ノ範圍ニ於テ公證人並ニ關係人署名捺印ス可シ

第四十四條 原本及正式謄本ハ同時ニ又ハ原本ヲ作リタル後ニ於テ之ヲ作ルコトヲ得原本ト同時ニ作ルトキハ關係人ノ面前ニ於テシ原本ヲ作リタル後ニ作ルトキハ更ニ義務者ノ立會ヲ以テス可シ義務者出席セザルニ於テハ正式謄本ヲ求ル者ヨリ管轄「始審裁判所」ニ出願シ其命令ニ依テ他ノ公證人一員又ハ裁判所ノ裁判官檢察官又ハ書記一員ノ立會ヲ以テ之ヲ作ル可シ之

第三十七條 公證人ハ其効ヲ有セス

裁判所ノ命令ニ依テ原本又ハ正式謄本ヲ作リタルトキハ其末尾并ニ原本ノ末尾ニ其旨ヲ附記シ其命令書ハ之ヲ原本ニ連續ス可シ

第四十五條 原本又ハ正式謄本ヲ作ルトキハ第二十一條第三十三條第三十四條第三項及第三十五條ノ規定ニ依ル可シ

原本又ハ正式謄本ニハ權利者ノ氏名並ニ之ヲ作リタル年月日及場所ヲ記シ公證人並ニ義務者署名捺印ス可シ前條第一項ノ場合ニ於テハ公證人又ハ裁判所ノ官吏署名捺印ス可シ之ニ違ヒタルトキハ其効ヲ有セス

第四十六條 原本又ハ正式謄本ヲ渡シタルトキハ原本ノ末尾ニ其旨ト年月日トヲ附記シ權利者ヲシテ署名捺印セシム可シ

第四十七條 原本又ハ正式謄本ハ原本ノ亡失シタルトキハ管轄「始審裁判所」ノ認可ヲ經テ之ヲ原本トシテ保存ス可シ

第四十八條 數事件ヲ列記シ數人各自ニ關係ヲ異ニスル證書ハ權利者ノ請求ニ依リ其有用ノ部分ヲ抄録シテ原本又ハ正式謄本ヲ作ルコトヲ得

原本又ハ正式謄本ヲ渡シタル者ニハ更ニ抄録原本又ハ抄録正式謄本ヲ渡ス可カラス又抄録原本又ハ抄録正式謄本ヲ渡シタル者ニハ更ニ原本又ハ正式謄本ヲ渡ス可カラス之ヲ渡スト雖モ其効ヲ有

第四十九條 正本又ハ正式謄本ハ管轄「始審裁判所」ノ命令アルニ非サレハ再度之ヲ渡スコトヲ得ス之ヲ渡スト雖モ其効ヲ有セス

再度以上正本又ハ正式謄本ヲ得ント欲スル者ハ其事由ヲ具シテ管轄「始審裁判所」ニ願出シ可シ管轄「始審裁判所」ハ原本ヲ保存スル公證人ニ其正本又ハ正式謄本ヲ渡スコトヲ命スルコトアル

其正本又ハ正式謄本ニハ幾度ノ正本又ハ正式謄本ナルコトヲ末尾ニ附記シ公證人署名捺印ス可シ之ニ違ヒタルトキハ其効ヲ有セス

第五十條 抄録正本又ハ抄録正式謄本ハ總テ正本又ハ正式謄本ト同一ノ手續ニ依リ之ヲ作ル可シ其効力モ亦同シ

第五十一條 證書ノ謄本及其附屬書類ノ寫ハ關係人ノ求メニ應シ之ヲ渡スコシ

第五十二條 謄本ニハ原本ノ全文ヲ寫シ其末尾ニ謄本ト記シ公證人署名捺印ス可シ

第五十三條 抄録謄本ニハ原本ノ年月日及囑託人ノ族籍住所職業氏名ヲ記シ末尾ニ抄録謄本ト記シ公證人署名捺印ス可シ

第五十四條 管轄「始審裁判所」ノ命令ニ依リ關係外ノ者ニ謄本ヲ渡シタルトキハ其命令書ヲ原本ニ建綴シ末尾ニ命令書ヲ受ケタル旨並ニ年月日ヲ附記シ受取人ヲシテ署名捺印セシム可シ

第三節 見出帳

第五十五條 公證人ハ見出帳ヲ作り記入前管轄「始審裁判所」ニ差出シ綴目合目ニ其所長ノ官印ヲ受

ク可シ

第五十六條 見出帳ニハ日々取扱ヒタル書類中ヨリ第三十一條及第三十三條ノ規定ニ從ヒ左ノ件々ヲ記入ス可シ

第一 囑託人ノ住所氏名

第二 書類ノ番號種類

第三 書類ヲ取扱ヒタル年月日

第四節 兼任及書類ノ授受

第五十七條 公證人死去失踪免職辭職轉職又ハ他ノ役場ニ轉シテ直ニ後任者ノ命セラレサル場合又ハ停職ノ場合ニ於テハ管轄「始審裁判所」ハ近隣ノ公證人ニ命シテ其事務ヲ兼任セシム可シ

役場ヲ廢シタルトキハ書類ノ引繼ヲ近隣ノ公證人ニ命ス可シ

第五十八條 前條ノ場合ニ於テ兼任者ナキトキ其他必要ト見認ムル場合ニ於テハ管轄「始審裁判所」ハ直ニ其役場ノ書類ニ封印ヲ爲スコシ

第五十九條 公證人免職辭職轉職又ハ他ノ役場ニ轉シタル場合ニ於テハ後任者又ハ兼任者ハ前任者ト立會ヒ書類ノ提要目錄ヲ作り共ニ署名捺印シテ授受ス可シ

死去失踪其他ノ事故ニ因リ引渡人ナキ場合ニ於テハ後任者又ハ兼任者ハ管轄「始審裁判所」ノ官吏ト立會ヒ提要目錄ヲ作り受取ル可シ

書類封印後ニ命セラレタル後任者又ハ兼任者ハ管轄「始審裁判所」ノ官吏ト立會ヒ封印ヲ解キ提要

目錄ヲ作り受取ル可シ

後任者又ハ兼任者ハ提要目錄ヲ作りタル日ヨリ一月以内ニ其目錄ノ寫一通ヲ管轄「始審裁判所」ニ差出ス可シ

第六十條 公證人停職ノ場合ニ於テハ兼任者ハ第五十九條ノ手續ヲ爲スニ及ハス書類ノ保存ハ停職者之ヲ擔當ス可シ

兼任者ハ停職者ノ役場ニ於テ其職務ヲ行フ可シ

第六十一條 兼任者引繼ノ書類ヲ更ニ他ノ公證人ニ引渡ストキハ其命ヲ受ケタル日ヨリ三日以内ニ自己ノ引繼キタルトキノ目錄ニ依テ引渡ヲ爲シ其始末書ヲ作り受繼人ト共ニ署名捺印ス可シ
受繼人ハ始末書ヲ作りタル日ヨリ一月以内ニ其寫一通ヲ作り管轄「始審裁判所」ニ差出ス可シ

第六十二條 停職者復任スルトキハ管轄「始審裁判所」ヨリ兼任者ニ解任ヲ命ス可シ

第六十三條 前任者ノ作りタル原本ニ依テ後任者正本又ハ謄本ヲ渡ストキハ其受繼人タル旨ヲ附記ス可シ

本任者ノ作りタル原本ニ依テ兼任者正本又ハ謄本ヲ渡ストキハ兼任者タル旨ヲ附記ス可シ

第四章 手数料及旅費日當

第六十四條 公證人ハ此章ニ定メタル程限ニ從ヒ囑託人ヨリ手数料及旅費日當ヲ受クルコトヲ得

第六十五條 手数料ハ原本一枚ニ付キ貳拾五錢正本及謄本ハ一枚ニ付キ拾錢但一行二十字二十行ヲ以テ一枚トシ十行以上ハ一枚十行以下ハ半枚ヲ以テ算ス

第六十六條 囑託人ノ求メニ依リ先ツ證書ノ草案ヲ渡シ後其原本ヲ作りタルトキハ草案ノ手数料ヲ別ニ請求スルコトヲ得ス但其原本ヲ作ラサルトキハ原本手数料ノ半額ヲ受クルコトヲ得

第六十七條 公證人其役場ヨリ一里以外ノ地ニ往テ職務ヲ行フトキハ往返トモ旅費トシテ一里毎ニ貳拾錢ヲ受クルコトヲ得其職務ヲ行フ爲メ或ハ災變ノ爲メニ其場所又ハ途中ニ滞留スルトキハ日當七拾錢ヲ受クルコトヲ得

第六十八條 兼任者本任者ニ代リテ其職務ヲ行フトキハ其手数料ハ總テ兼任者之ヲ受ク可シ

第六十九條 手数料ノ外證券印紙並ニ封紙ノ代價ハ囑託人ヨリ之ヲ受クルコトヲ得

第七十條 囑託人ノ求メアルトキハ手数料等ノ計算書ヲ與フ可シ

第七十一條 手数料等ニ係リ争ノ生シタルトキハ其金額ニ拘ハラヌ管轄「始審裁判所」ニ訴フ可シ

第五章 懲罰

第七十二條 公證人此規則ヲ犯シタル時ハ管轄「始審裁判所」ニ於テ第七十三條ヨリ第七十六條マテニ定メタル規定ニ依リ處分ス可シ

第七十三條 左ノ違犯ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ過料ニ處ス

第八條ニ違ヒタル時

第十一條ニ違ヒタル時

第十三條ニ違ヒタル時

第三十條ノ第一第二第三第四ノ規定ニ違ヒタル時

第三十一條ノ第二項又ハ第三項ニ違ヒタル時

第三十二條ノ第一項ニ違ヒタル時
 第三十四條ノ第一項ニ違ヒ讀聞セシコトヲ記入セス又ハ肩書ヲ爲サ、リシ時
 第三十五條ニ違ヒタル時
 第四十條ニ違ヒタル時
 第四十一條ニ違ヒタル時
 第四十二條ニ違ヒタル時
 第四十四條ノ第二項ニ違ヒタル時
 第四十六條ニ違ヒタル時
 第五十二條ニ違ヒタル時
 第五十三條ニ違ヒタル時
 第五十四條ニ違ヒタル時
 第五十五條ニ違ヒタル時
 第五十九條ノ第四項ニ違ヒタル時
 第六十一條ニ違ヒタル時
 第六十三條ニ違ヒタル時
 第七十四條 左ノ違犯ハ二圓以上五圓以下ノ過料ニ處ス
 第四十三條ニ違ヒタル時
 第四十四條ノ第一項ニ違ヒタル時

第四十五條ノ第二項ニ違ヒタル時
 第四十八條ノ第二項ニ違ヒタル時
 第四十九條ノ第一項又ハ第三項ニ違ヒタル時
 第七十五條 左ノ違犯ハ五圓以上三十圓以下ノ過料ニ處ス
 第二條ニ違ヒタル時
 第七條ニ違ヒタル時
 第十條ノ第二項ニ違ヒタル時
 第二十八條ニ違ヒタル時
 第三十條ノ第五ノ規定ニ違ヒタル時
 第三十三條ニ違ヒタル時
 第三十四條ノ第二項又ハ第三項ニ違ヒタル時
 第三十六條ニ違ヒタル時
 第三十七條ニ違ヒタル時
 第三十八條ニ違ヒタル時
 第三十九條ニ違ヒタル時
 第七十六條 左ノ違犯ハ一月以上四月以下ノ停職ニ處ス
 第四條ノ第一項ニ違ヒタル時

第十五條ニ違ヒタル時

第十六條ニ違ヒタル時

第十七條ニ違ヒタル時

第七十七條 公證人前數條ニ掲ケタル懲罰處分ニ對シ不服アルトキハ管轄控訴院ニ抗告スルコトヲ得但抗告ハ其處分ノ執行ヲ停止スルノ効力ナキモノトス

第七十八條 公證人停職ニ當ル所爲三度ニ及ヒタルトキハ司法大臣其職ヲ免ス

第二十條ノ第一第二第三ニ記載シタル處分ヲ受ケ又ハ身許保證金ヲ差入レサルトキ亦前項ニ同シ第七十九條 公證人此規則ヲ犯シタルニ依リ他人ニ損害ヲ生セシメタルトキハ之ヲ賠償ス可シ

○辯護士法明治二十六年三月

沿革略記

明治九年二月司法省甲第一號布達ヲ以テ代官人規則ヲ設ケ免許ヲ經サル者ハ代官依頼スヘカラサル者トス
十三年五月同省甲第一號布達ヲ以テ改正ス
二十六年三月法律第七號ヲ以テ前令ヲ廢シ更ニ辯護士法ヲ定ム
朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル辯護士法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

辯護士法

第一章 辯護士ノ資格及職務

第一條 辯護士ハ當事者ノ委任ヲ受ケ又ハ裁判所ノ命令ニ從ヒ通常裁判所ニ於テ法律ニ定メタル職務ヲ行フモノトス但シ特別法ニ依リ特別裁判所ニ於テ其ノ職務ヲ行フコトヲ妨ケス

第二條 辯護士タラント欲スル者ハ左ノ條件ヲ具フルコトヲ要ス

第一 日本臣民ニシテ民法上ノ能力ヲ有スル成年以上ノ男子タルコト

第二 辯護士試驗規則ニ依リ試驗ニ及第シタルコト

第三條 辯護士試驗規則ニ關スル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第四條 左ニ掲クル者ハ試驗ヲ要セスシテ辯護士タルコトヲ得

第一 判事檢事タル資格ヲ有スル者又ハ辯護士ニシテ其ノ請求ニ因リ登録ヲ取消シタル者

第二 法律學ヲ修メタル法學博士、帝國大學法律科卒業生、舊東京大學法學部卒業生、司法省舊法

學校正則部卒業生及司法官試補タリシ者

第五條 左ニ掲クル者ハ辯護士タルコトヲ得ス

第一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復權シタルトキハ此限ニ在ラス

第二 不敬罪、偽造罪、偽證罪、賄賂罪、誣告罪、竊盜罪、詐欺取財罪、費消罪、贓物ニ關スル罪、遺失

物理藏物ニ關スル罪、家資分散ニ關スル罪及刑法第七十五條同第二百六十條同第二百八

十二條同第二百八十六條同第二百八十七條同第三百六十條ニ記載シタル定役ニ服スヘキ輕

罪ヲ犯シタル者

第三 公權停止中ノ者

第四 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサ

ル者

二十六年五月
司法省令第九
號ヲ以テ辯護
士試驗規則ヲ
定ム

第六條 辯護士ハ報酬アル公務ヲ兼スルコトヲ得ス但シ帝國議會議員、府縣會常置委員ト爲リ又ハ官廳ヨリ特ニ命セラレタル職務ヲ行フハ此限ニ在ラス

辯護士ハ商業ヲ營ムコトヲ得ス但シ辯護士會ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二章 辯護士名簿

第七條 辯護士ハ辯護士名簿ニ登録セラルルコトヲ要ス

第八條 各地方裁判所ニ辯護士名簿ヲ備フ

辯護士ハ其ノ氏名ヲ登録シタル地方裁判所ノ所屬トス

刑事訴訟法第二百六十四條及第二百七十九條ノ所屬辯護士ハ受訴裁判所所在地ノ辯護士ヲ以テ之ニ充ツ

第九條 辯護士名簿ニ登録ヲ請フ者ハ其ノ所屬地方裁判所ノ檢事局ヲ經由シテ司法大臣ニ請求書ヲ差出ス可シ

登録請求書ニハ第二條乃至第六條ノ事項ニ關スル證明書ヲ添フ可シ

第十條 (二十九年法律第二十
十七號ニ依リ消滅)

第十一條 登録ニ關スル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第三章 辯護士ノ權利及義務

第十二條 (三十三年法律第十
六號ヲ以テ削除)

二十六
年四月
司法省令第五
號ヲ以テ辯護
士名簿登録規
則ヲ定ム

第十三條 辯護士ハ正當ノ理由ヲ證明スルニ非サレハ裁判所ノ命シタル職務ヲ行フヲ辭スルコトヲ得ス

第十四條 辯護士ハ左ニ掲クル訴訟事件ニ付キ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第一 相手方ノ協議ヲ受ケテ之ヲ贊助シ又ハ委任ヲ受ケタル事件

第二 判事檢事奉職中取扱ヒタル事件

第三 仲裁手續ニ依リ仲裁人ト爲リテ取扱ヒタル事件

第十五條 辯護士ハ係争權利ヲ買受クルコトヲ得ス

第十六條 辯護士ハ訴訟事件ノ委任ヲ承諾セサルトキハ速ニ其ノ旨ヲ委任者ニ通告スヘシ若通告ヲ怠リタルトキハ之カ爲メ生シタル損害ノ責ニ任ス

第十七條 辯護士ハ所屬地方裁判所又ハ其ノ管内區裁判所所在ノ地ニ事務所ヲ定メ之ヲ所屬地方裁判所檢事局ニ届出可シ

第四章 辯護士會

第十八條 辯護士ハ其ノ所屬地方裁判所毎ニ辯護士會ヲ設立ス可シ

第十九條 辯護士會ハ所屬地方裁判所檢事正ノ監督ヲ受ク

第二十條 辯護士會ニ會長ヲ置ク又副會長ヲ置クコトヲ得

第二十一條 辯護士會ハ毎年定期總會ヲ開ク又臨時總會ヲ開クコトヲ得

第二十二條 辯護士會ハ便宜ニ依リ常議員ヲ置クコトヲ得

第二十三條 辯護士會ハ其ノ會則ヲ定メ檢事正ヲ經由シテ司法大臣ノ認可ヲ受ク可シ

辯護士ハ所屬辯護士會ノ會則ヲ遵守スヘシ

第二十四條 辯護士ハ辯護士會ニ加入シタル後ニ非サレハ職務ヲ行フコトヲ得ス

第二十五條 辯護士ハ其ノ所屬地方裁判所管轄外ニ事務所ヲ設ケ職務ヲ行ハムトスルトキハ其ノ職務ヲ行フヘキ地方裁判所所在ノ辯護士會會則ヲ遵守スヘシ

第二十六條 辯護士會會則ニハ會長副會長常議員ノ選舉及其ノ職務、總會、常議員會及其ノ議事ニ關スル規程、辯護士ノ風紀ヲ保持スル規程並ニ謝金及手数料ニ關スル規程其ノ他會務ノ處理ニ必要ナル規程ヲ設ク可シ

第二十七條 會長副會長及常議員選舉ノ結果、總會及常議會開會ノ日時場所及議題ハ辯護士會ヨリ之ヲ檢事正ニ届出ヘシ

第二十八條 辯護士會ニ於テハ左ノ事項ノ外議スルコトヲ得ス

第一 法律命令又ハ辯護士會會則ニ規定シタル事項

第二 司法大臣又ハ裁判所ヨリ諮問シタル事項

第三 司法上若ハ辯護士ノ利害ニ關シ司法大臣又ハ裁判所ニ建議スル事項

第二十九條 檢事正ハ辯護士會ノ會場ニ臨席スルコトヲ得又會議ノ結果ヲ報告セシムルコトヲ得

第三十條 辯護士會ノ會議ニシテ法律命令及辯護士會會則ニ違フモノアルトキハ司法大臣ハ其ノ議決ヲ無効トシ又ハ其ノ議事ヲ停止スルコトヲ得

第五章 懲戒

第三十一條 辯護士ニシテ此ノ法律又ハ辯護士會會則ニ違背シタル所爲アルトキハ會長ハ常議員會又ハ總會ノ決議ニ依リ懲戒ヲ求ムル爲檢事正ニ申告スヘシ

檢事正ハ會長ノ申告ニ依リ又ハ職權ヲ以テ懲戒訴追ヲ檢事長ニ請求スヘシ

第三十二條 辯護士ニ對スル懲戒事件ニ付テハ管轄控訴院ニ於テ懲戒裁判所ヲ開クヘシ

第三十三條 懲戒罰ハ左ノ四種トス

第一 罷責

第二 百圓以下ノ過料

第三 一年以下ノ停職

第四 除名

第三十四條 懲戒處分ニ付テハ判事懲戒法ノ規定ヲ準用ス

附則

第三十五條 現在ノ代理人ハ本法施行ノ日ヨリ六十日以内ニ辯護士名簿ニ登錄ヲ請フトキハ試験ヲ要セスシテ辯護士タルコトヲ得

第三十六條 現在ノ代理人本法施行前ニ委任ヲ受ケタル事件ニ付テハ其ノ判決ニ至ルマテ職務ヲ行フコトヲ得

第三十七條 第十二條ノ規定ハ現在ノ代理人ニ之ヲ適用セス

第三十八條 本法ハ明治二十六年五月一日ヨリ施行ス
明治十三年司法省第一號布達代人規則ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

○執達吏規則明治二十三年七月
法律第五十一號

朕執達吏規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

執達吏規則

- 第一條 執達吏ハ區裁判所ニ屬シ法律ニ從ヒ訴訟ニ關スル書類ヲ送達シ及裁判ヲ執行スルモノトス
- 第二條 執達吏ハ當事者ノ委任ニ依リ左ノ事務ヲ取扱フコトヲ得
 - 第一 告知及催告ヲ爲スコト
 - 第二 動産不動産ノ任意競賣ヲ爲スコト
 - 第三 拒證書ヲ作ルコト
- 第三條 執達吏ハ法律規則ニ定メタル職務ノ外裁判所及檢事局ノ命令ニ依リ其職務ニ應スル事務殊ニ左ノ事務ヲ取扱フノ義務アリ
 - 第一 書類物品ノ送付ヲ爲スコト
 - 第二 罰金料料過料ヲ徵收シ及沒收物品ヲ取上ケ若クハ賣却スルコト
 - 第三 令狀ノ執行ヲ爲スコト

- 第四條 執達吏ハ所屬區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ノ監督ヲ受ク
他ノ判事又ハ檢事ニシテ職務上事務ヲ命シタルトキハ其事務ニ限リ執達吏ニ對シ監督權ヲ有ス
- 第五條 執達吏ハ所屬區裁判所所在地ニ住居ヲ定ムヘシ但地方裁判所長ノ許可ヲ得タルトキハ其區裁判所管轄内ニ限リ他ノ地ニ住居ヲ定ムルコトヲ得
- 第六條 執達吏ハ所屬區裁判所所在地ニ役場ヲ設クヘシ
- 第七條 一區裁判所ニ數名ノ執達吏アルトキハ裁判所及檢事局ノ命令ニ依ル事務ト裁判所書記ヲ經テ委任スヘキ事務トヲ各執達吏ニ分配スヘシ此分配ハ成ルヘク土地ノ區域ニ從フヘシ
事務分配ハ毎司法年度ノ終ニ於テ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事前以テ之ヲ定ム
執達吏ノ爲シタル事務ハ事務分配上其事務他ノ執達吏ニ屬シタリトノ事實ノミニ因リ其効力ヲ失フコトナシ
- 第八條 執達吏ハ左ノ場合ニ於テハ其職務ノ施行ヨリ除斥セラルヘシ
 - 第一 自己又ハ其婦カ當事者若クハ被害者タルトキ又ハ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ被害者ト共同權利者共同義務者若クハ債權義務者タルノ關係ヲ有スルトキ
 - 第二 自己又ハ其婦カ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ被害者又ハ其配偶者ト親族ナルトキ但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖亦同シ
 - 第三 自己カ同一ノ事件ニ付證人若クハ鑑定人ト爲リテ訊問ヲ受クルトキ又ハ法律上代理人ト爲ルノ權利ヲ有スルトキ若クハ之ヲ有シタルトキ

第九條 執達吏ハ民事訴訟ニ付テ其婦又ハ自己若クハ其婦ノ親族ノ爲ニノミ訴訟代理人及補佐人トシテ法廷ニ出ルコトヲ得但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖亦同シ

第十條 執達吏ハ其職務ヲ行フヘキ命令若クハ委任ヲ受クルトキハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十一條 執達吏ハ特別ノ命令若クハ委任ヲ受ケタル場合ノ外自己ノ責任ヲ以テ左ニ掲クル者ニ臨時其職務ヲ執行ヲ委任スルコトヲ得

第一 執達吏ノ登用試験ニ及第シタル者

第二 執達吏ノ職務修習者ニシテ三箇月以上其職務ヲ修習シタル者

第三 裁判所書記ノ登用試験ニ及第シタル者

第四 區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ニ於テ臨時執達吏ノ職務ヲ行フニ適當ト認メタル者

第十二條 執達吏正當ノ理由アリテ其職務ヲ行フコトヲ得サルトキ又ハ之ヲ委任スルコトヲ得サルニシキハ命令ヲ爲シタル裁判所及檢事局又ハ委任ヲ爲シタル本人ニ速ニ其旨ヲ通知スヘシ

委任ヲ爲シタル本人ニ通知スルコト能ハサルトキ又ハ急速ノ處分ヲ要スルトキハ其旨ヲ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ニ申立ズヘシ

第十三條 前條ノ場合其他執達吏差支アルトキハ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ第十一條ニ掲クル者ニ執達吏ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十四條 執達吏ハ一定ノ制服ヲ著スヘシ

臨時職務執行ヲ委任ヲ受ケタル者ハ區裁判所ヨリ交付スヘキ鑑札ヲ携帯スヘシ

第十五條 執達吏ハ裁判所書記ヲ經テ其職務否トヲ問ハス委任ヲ受ケ職務ヲ行フニ付テハ定規ノ手数料ヲ受ケ及立替金ヲ辨濟ヲ受ク

執達吏ハ定規ノ手数料ヲ増減シ又ハ手数料及立替金ノ外報酬ヲ受クルコトヲ得ス

第十六條 執達吏第三條ニ掲クル職務ヲ行フニ付テハ立替金ノ外手数料ヲ受ケ得ス

第十七條 執達吏第十一條ノ場合ニ於テ臨時職務執行ノ委任ヲ爲シタルトキハ其委任ヲ受ケタル者ニ報酬シテ手数料十分ノ三以上ヲ支給スヘシ

第十八條 第十三條ノ場合ニ於テ臨時執達吏ノ職務ヲ行ヒタル者ハ其職務ニ付定メタル手数料ヲ受ケ及立替金ヲ辨濟ヲ受ク

第十九條 執達吏一年間ニ收入セシ手数料百八十圓ニ充テテ其不足額ヲ支給ス

第二十條 執達吏死亡シタルトキ又ハ停職免職若クハ勾留セラレタルトキハ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ハ左ノ處分ヲ爲スヘシ

第二十一條 官印帳簿其他職務ニ關スル書類ヲ區裁判所ニ差出サシムルコト

第二十二條 執達吏職務上保管シタル物品及書類ヲ保全ニ必要ナル手續ヲ爲ス

第二十三條 執達吏ハ官吏恩給法ニ照シ恩給ヲ受ク其恩給年額第九條ニ定メタル金額ヲ俸給額算入シテ算定ス

第二十二附則

第二十三條 執達吏ヲ置カサル間ハ區裁判所書記執達吏ノ職務ヲ行フ此場合ニ於テハ自己ノ責任ヲ以テ第十一條ニ掲クル者又ハ自己ノ適當ト思量スル者ニ臨時其職務ノ執行ヲ委任スルコトヲ得
裁判所書記前項ノ委任ヲ爲シタルトキハ委任ヲ受ケタル者ニ執達吏ノ職務ニ付定メタル手数料十分ノ七以上ヲ支給スルベシ
○執達吏手数料規則 明治二十三年七月 法律第五十三號

第十條 執達吏手数料規則 明治二十三年七月 法律第五十三號
第十條 執達吏手数料規則ニ從ヒ手数料ヲ受ケ

第十條 執達吏手数料規則ニ從ヒ手数料ヲ受ケ

第十條 執達吏手数料規則ニ從ヒ手数料ヲ受ケ

第十條 執達吏手数料規則ニ從ヒ手数料ヲ受ケ

第十條 執達吏手数料規則ニ從ヒ手数料ヲ受ケ

百圓マテ 七拾五圓

貳百五拾圓マテ 壹圓二圓五錢

五百圓マテ 壹圓貳拾五

千圓マテ 壹圓五拾錢

千圓ヲ超スルトキハ貳圓トス

若シ執務三時間以上ニ涉ルトキハ六時間毎ニ本條ニ定メタル手数料ノ十分ノ三ヲ加フ但執務一時間ニ滿クサルモ一時間ト看做シテ算定ス

第四條 執達吏差押、假差押ヲ爲スヘキ場所ニ臨ムト雖差押フヘキ物ナキトキ又ハ差押フヘキ物ヲ換價スルモ強制履行ノ費用ヲ償フテ剩餘ヲ得ル見込ナキトキハ前條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ケ

第五條 民事訴訟法第五百五十六條第二項、第五百八十六條第二項、第六百十五條ハ場合及既ニ差押、假差押ニ著シタル執達吏ノ死亡若クハ其他ノ理由ニ依リ委任ノ消滅シタルトキ物ヲ換價スル爲其委任ヲ引受ケタル場合ニ於テハ執達吏ハ第三條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ケ

第六條 特定ノ財産又ハ代替物ノ一定ノ數量ヲ債務者ヨリ取上ケ之ヲ債權者ニ引渡ス場合ニ於テハ其手数料ヲ五拾錢トス若シ執務二時間以上ニ涉ルニシテ二時間毎拾五錢ヲ加テ其執務一時間ニ滿タサル一時間ト看做シテ算定スニ決マハ前條ニ依リテ算定スル

前項ハ場合ニ於テ執達吏其場所ニ臨ムト雖引渡スヘキ物ナキトキハ前項ニ定メタル手数料ノ

第三十二條 執行手続規則

第三十一條 書記料

第三十條 郵便料、電信料

第二十九條 公告料

第二十八條 證人、鑑定人ノ手當

第二十七條 職工、役夫ノ手當

第二十六條 有價證券ノ記名書換及流通ヲ止メタル證券ノ流通ヲ回復スル爲ノ費用

第二十五條 人及物ノ送致費用

第二十四條 物ノ保存並監視ノ費用

第二十三條 第九條果實收穫費用

第二十二條 旅費

第二十一條 前條ノ書記料ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ受ク

第二十條 法律ニ依リ又利害關係人ノ求ニ依リ證書及記録中ニ存スル書類ノ原本ヲ作リタル

第十九條 供託ヲ爲シニ際シ執行裁判所ニ差出スル書類ノ原本ヲ作リタル

第十八條 差押命令ヲ送達後第三債務者ノ爲ス陳述ヲ筆記シタルトキ

第十七條 書記料ハ附枚十二符二十字節ニ付二錢五厘トス但十二行ニ滿タサルモ半枚ト看做シテ算定ス

第十五條 強制執行ニ關セサル告知及催告ヲ爲ストキハ其手数料拾錢ヲ受ク

第十六條 執達吏拒證書ヲ作リタルトキハ手数料拾錢ヲ受ク

第十七條 拒者ノ營業場又ハ住居ノ問合ヲ爲シ拒證書ヲ作リタルトキハ手数料貳拾錢ヲ受ク

第十八條 證人ニ支給スヘキ日當ハ貳拾錢以下鑑定人ニ支給スヘキ日當ハ五拾錢以下トシ執達吏土地ノ情況ニ從ヒ之ヲ支給ス若シ一里以上ノ地ヨリ呼出シタルトキハ第十八條ノ規定ニ從ヒ旅費ヲ支給ス

第十九條 執達吏自己ノ役場ヨリ一里以上ノ地ニ至リ職務ヲ行フトキハ一里毎ニ拾錢以下ノ旅費ヲ受ク但一里ニ滿タサルモ一里ト看做シテ算定ス

第二十條 右旅費ノ額ハ控訴院長ノ認可ヲ經テ地方裁判所長之ヲ定ム

第二十一條 執達吏ハ總テノ事務ヲ擔任スルニ當リ手数料及立替金ノ概算額ヲ委任者ヨリ豫納セシム若シ豫納セサルトキハ委任ニ應セサルコトヲ得但裁判所及檢事局ノ命令ニ依ルトキ又ハ訴訟上ノ救助ヲ受ケタル者ノ爲ニ事務ヲ擔任スルトキハ此限ニ在ラス

第二十二條 執達吏ハ委任ノ終了シタル後手数料及立替金ヲ辨濟ヲ受クヘキモノトス但民事訴訟法第五百五十四條ニ規定シタル場合ハ此限ニ在ラス

第二十三條 執達吏裁判所及檢事局ノ命令ニ依リ其職務ヲ行フ爲ニ要シタル立替金ハ三箇月毎ニ確定シテ之ヲ支給ス

第二十四條 右立替金ハ國庫金ヨリ之ヲ支辨ス

第二十五條 執達吏ハ國庫金ニ對シテ立替金ノ利息ハ國庫金ノ利息ニ準ジテ算定ス

第二十六條 執達吏ハ國庫金ニ對シテ立替金ノ利息ハ國庫金ノ利息ニ準ジテ算定ス

第二十七條 執達吏ハ國庫金ニ對シテ立替金ノ利息ハ國庫金ノ利息ニ準ジテ算定ス

第二十八條 執達吏ハ國庫金ニ對シテ立替金ノ利息ハ國庫金ノ利息ニ準ジテ算定ス

第二十九條 執達吏ハ國庫金ニ對シテ立替金ノ利息ハ國庫金ノ利息ニ準ジテ算定ス

第三十條 執達吏ハ國庫金ニ對シテ立替金ノ利息ハ國庫金ノ利息ニ準ジテ算定ス

内閣官制

- 第一條 内閣國務大臣ヲ以テ組織ス
- 第二條 内閣總理大臣ハ各大臣ノ首班トシテ機務ヲ奏宣シ旨ヲ承ケテ行政各部ノ統一ヲ保持ス
- 第三條 内閣總理大臣ハ須要ト認ムルトキハ行政各部ノ處分又ハ命令ヲ中止セシメ勅裁ヲ待ツコトヲ得
- 第四條 凡ソ法律及一般ノ行政ニ係ル勅令ハ内閣總理大臣及主任大臣之ニ副署スヘシ勅令ノ各省專任ノ行政事務ニ屬スル者ハ主任ノ各省大臣之ニ副署スヘシ
- 第五條 左ノ各件ハ閣議ヲ經ヘシ
 - 一 法律案及豫算決算案
 - 二 外國條約及重要ナル國際條件
 - 三 官制又ハ規則及法律施行ニ係ル勅令
 - 四 諸省ノ間主權權限ノ爭議
 - 五 天皇ヨリ下付セラレ又ハ帝國議會ヨリ送致スル人民ノ請願
 - 六 豫算外ノ支出
 - 七 勅任官及地方長官ノ任命及進退
- 其ノ他各省主任ノ事務ニ就キ高等行政ニ關係シ事情稍重キ者ハ總テ閣議ヲ經ヘシ
- 第六條 主任大臣ハ其ノ所見ニ由リ何等ノ件ヲ問ハズ内閣總理大臣ニ提出シ閣議ヲ求ムルコトヲ得

第七條 軍ノ軍機軍令ニ係リ上奏スルモノハ天皇ノ旨ニ依リ之ヲ内閣ニ下付セラレ、ノ件ヲ除ク外

陸軍大臣海軍大臣ヨリ内閣總理大臣ニ報告スヘシ

第八條 内閣總理大臣故障アルトキハ他ノ大臣臨時命ヲ承ケ其ノ事務ヲ代理スヘシ

第九條 各省大臣故障アルトキハ他ノ大臣臨時攝任シ又ハ命ヲ承ケ其ノ事務ヲ管理スヘシ

第十條 各省大臣ノ外特旨ニ依リ國務大臣トシテ内閣員ニ列セシメラル、コトアルヘシ

○賞勳局官制 明治二十六年十月

朕賞勳局官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

賞勳局官制

- 第一條 賞勳局ハ内閣ニ隸シ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 勳位、勳章及年金ニ關スル事項
 - 二 記章、褒章其ノ他賞件ニ關スル事項
 - 三 外國ノ勳章、記章ノ受領及佩用ニ關スル事項
- 第二條 賞勳局ニ左ノ職員ヲ置ク(三十二年勅令第二百五十二號ヲ以テ改正)
 - 總裁 一人
 - 副總裁 一人
 - 書記官 專任三人
 - 奏任

屬官 第六人 判任

第三條 總裁ハ局中一切ノ事務ヲ管理シ所部ノ官吏ヲ監督ス

第四條 (三十二年勅令第二百五) (三十二年勅令第二百五) (三十二年勅令第二百五) (三十二年勅令第二百五)

第五條 奏任官ノ進退ハ總裁之ヲ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第六條 書記官ハ總裁ノ命ヲ承ケ局中ノ事務ヲ掌理ス

第七條 屬官ハ上ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第八條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○賞勳會議規程 明治二十六年十月 勅令第二百五十七號

朕賞勳會議規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

賞勳會議規程

第一條 勳位、勳章及年金ノ叙賜又ハ視察ノ當否ヲ議定スル爲賞勳局ニ賞勳會議ヲ設ク

第二條 賞勳會議ハ賞勳局總裁及議定官ヲ以テ組織ス (三十二年勅令第二百五十三號) (三十二年勅令第二百五十三號) (三十二年勅令第二百五十三號)

第三條 賞勳會議ノ議長ハ賞勳局總裁ヲ以テ之ニ充テ總裁事故アル時ハ上層議定官之ヲ代理ス (三十二年勅令第二百五十三號) (三十二年勅令第二百五十三號) (三十二年勅令第二百五十三號)

第四條 議定官ハ十五人以内トシ勅任官ニシテ勳一等以上ノ者中ヨリ之ニ補ス (三十二年勅令第二百五十三號) (三十二年勅令第二百五十三號) (三十二年勅令第二百五十三號)

第五條 前條ノ外特ニ皇族ヲ以テ議定官ニ補セラル、コトアルヘシ

第六條 勳位、勳章及年金ノ叙賜又ハ視察ヲ議定官八人以上ノ議ヲ經ルニアラサレハ之ヲ上奏スルコトヲ得ス

第七條 議定官ノ議ハ多數ニ依リ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第八條 賞勳會議ノ事務ハ賞勳局總裁之ヲ管掌ス

附則

第九條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○法制局官制 明治二十六年十月 勅令第二百五十八號

朕法制局官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布ヒシム

法制局官制

第一條 法制局ハ内閣ニ隸シ左ノ事務ヲ掌ル

一 内閣總理大臣ノ命ニ依リ法律命令案ヲ起草シ理由ヲ具ヘテ上申スルコト

二 法律命令ノ制定、廢止、改正ニ付意見ヲ具ヘテ内閣ニ上申スルコト

三 各省大臣ヨリ閣議ニ提出スル所ノ法律命令案ヲ審査シ意見ヲ具ヘ又ハ修正ヲ加ヘテ内閣ニ

上申スルコト
四 前諸項ニ掲クルモノ、外内閣總理大臣ヨリ諮詢アルトキハ意見ヲ具ヘテ上申スルコト

第二條 法制局ニ左ノ職員ヲ置ク(三十二年勅令二百五十四號ヲ以テ改正)

長官 一人 勅任

參事官 專任十人 奏任

但シ内二人ハ勅任トス

書記官 二人 奏任參事官ナシテ之ヲ兼ネシム

屬 專任十一人 判任

法制局ニ左ノ二部ヲ置ク其ノ事務分掌ハ長官之ヲ定ム

第一部

第二部

部長ハ參事官ヲ以テ之ヲ充ツ

第三條 長官ハ局中一切ノ事務ヲ管理シ所部ノ官吏ヲ監督ス

第四條 奏任官ノ進退ハ長官之ヲ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第五條 長官事故アルトキハ上席參事官其ノ職務ヲ代理ス

第六條 參事官ハ長官ノ命ヲ承ケ審議立案ヲ掌ル

第七條 書記官ハ長官ノ命ヲ承ケ局中ノ事務ヲ掌理ス

第八條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第九條 本令ハ明治二十六年十二月十日ヨリ施行ス

○文官試驗委員會官制明治二十七年五月勅令第五十四號

朕文官試驗委員會官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

文官試驗委員會官制

第一章 文官高等試驗委員

第一條 文官高等試驗委員ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ文官高等試驗及奏任文官任用ノ銓衡ニ關スル事務並文官普通試驗科目ニ關スル事務ヲ管掌ス

第二條 文官高等試驗委員ハ委員長常任委員及臨時委員ヲ以テ組織シ各官廳高等官ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス

第三條 文官高等試驗委員長ハ委員ヲ監督シ其ノ一切ノ事務ヲ統理ス

第四條 文官高等試驗常任委員ハ三人ヲ以テ定員トス委員長ノ監督ヲ承ケ文官高等試驗及奏任文官任用ノ銓衡ニ關スル事務並文官普通試驗科目ニ關スル事務ヲ掌ル

第五條 文官高等試驗臨時委員ハ文官高等試驗施行ノ際之ヲ命ス委員長ノ監督ヲ承ケ文官高等試驗

ノ事ヲ掌ル
 第六條 文官高等試験委員長及常任委員ニハ一箇年三百圓以内臨時委員ニハ二百圓以内ニ於テ事務
 繁簡ニ從ヒ手當トシテ之ヲ給ス
 第七條 文官高等試験委員ノ事務ニ關シ常任書記及臨時書記ヲ置ク
 第八條 常任書記ハ内閣所屬又ハ法制局判任官臨時書記ハ各官廳ニ奉職スル吏員ノ中又ハ其ノ他ヨ
 リ之ヲ命ス
 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第九條 常任書記ハ三人ヲ以テ定員トス臨時書記ハ文官高等試験施行ノ際必要ニ應ジ之ヲ命ス
 第十條 書記ニハ職務ノ繁簡ニ從ヒ百圓以内ノ手當ヲ給ス

第三章 文官普通試験委員

第十一條 文官普通試験委員ハ之ヲ各官廳ニ從シ長官ノ監督ニ屬シ文官普通試験及判任文官任用ノ
 銓衡ニ關スル事務ヲ管掌ス
 第十二條 中央官廳ノ文官普通試験委員長及委員ハ長官其ノ廳ノ高等官ノ中ヨリ之ヲ命ス
 第十三條 地方官廳ノ文官普通試験委員長及委員ハ長官其ノ廳ノ官吏及府縣立學校教官ノ中ヨリ之
 ヲ命ス但北海道ニ在テハ札幌農學校教官ヲ以テ之ニ加フルコトヲ得
 第十四條 文官普通試験委員長ハ委員ヲ監督シ其ノ一切ノ事務ヲ統理ス
 第十五條 文官普通試験委員ハ委員長ノ監督ヲ承ケ文官普通試験及判任文官任用ノ銓衡ニ關スル事

務ヲ掌ル

第十六條 文官普通試験委員ノ事務ニ關シ書記ヲ置キ各官廳ノ判任官ノ中ヨリ之ヲ命ス
 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

○内閣所屬職員官制 明治三十一年十月
勅令第三百五十五號

朕内閣所屬職員官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

内閣所屬職員官制

第一條 内閣所屬ノ職員左ノ如シ

- 一 書記官長 勅任
- 二 統計局長 一人 勅任
- 三 恩給局長 一人 勅任 法制局長官ナシ
テ之ヲ兼ネシム
- 四 書記官 專任四人 奏任
- 五 内閣總理大臣秘書官 專任二人 奏任
- 六 統計局審査官 專任二人 奏任
- 七 恩給局審査官 專任一人 奏任
- 八 屬 九十三人 判任

三十二年勅令
第三百二十八號
ヲ以テ統計局
長ハ奏任官ト
爲スコトヲ得

第二條 書記官長ハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ機密文書ヲ管掌シ内閣ノ庶務ヲ統理シ及判任官以下ノ進退ヲ專行ス

第三條 書記官ハ内閣總理大臣又ハ書記官長ノ命ヲ承ケ左ノ事務ヲ掌ル

一 詔勅及法律命令ノ發布ニ關スル事項

二 大日本帝國憲法及法律勅令ノ原本ノ保存ニ關スル事項

三 公文ノ査閲、起草、受授及保存ニ關スル事項

四 官印ノ管守ニ關スル事項

五 内閣ノ會計ニ關スル事項

六 各廳高等官ノ履歷ニ關スル事項

七 内閣記録ノ編纂ニ關スル事項

八 内閣所管圖書ノ類別、購買、保存及出納並其ノ目錄調製ニ關スル事項

九 内閣所用圖書ノ出版ニ關スル事項

第四條 各局長ハ内閣總理大臣又ハ内閣書記官長ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第五條 統計局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 行政各部統計ノ統一ニ關スル事項

二 行政各部ニ專屬セサル統計ニ關スル事項

三 統計ニ關スル報告ノ刊行ニ關スル事項

四 内外統計表ノ交換ニ關スル事項

五 各官廳ノ統計主任者ノ招集及會議ニ關スル事項

第六條 恩給局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 恩給及扶助料ヲ受クヘキ資格及權利ノ審査並裁決ニ關スル事項

二 恩給及扶助料ノ支給ニ關スル事項

第七條 内閣總理大臣秘書官ハ大臣官房ノ事務ヲ掌ル

第八條 統計局審査官ハ統計局長ノ命ヲ承ケ各種ノ統計ヲ擔任ス

第九條 恩給局審査官ハ恩給局ノ事務ヲ掌ル

第十條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

附則
第十一條 本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス

○

○印刷局官制 明治三十一年十月
勅令第二百五十六號
朕印刷局官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

印刷局官制

第一條 印刷局ハ内閣總理大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

三十二年勅令
第三百二十八號
ヲ以テ局長ハ
トナシ得

- 一 官報、法令全書及職員録ノ編輯並發賣ニ關スル事項
- 二 官報其ノ他ノ印刷ニ關スル事項
- 三 印紙、郵便切手並諸證券類ノ製造ニ關スル事項
- 四 抄紙ニ關スル事項
- 第二條 印刷局ニ左ノ職員ヲ置ク(三十二年勅令第五十八號ヲ以テ技師並技手ノ定員ヲ改ム)
 - 局長 一人 勅任
 - 事務官 專任二人 奏任
 - 技師 專任六人
 - 屬 四十人 判任
 - 技手 五十三人
- 第三條 局長ハ内閣總理大臣又ハ内閣書記官長ノ命ヲ承ケ局中一切ノ事務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス
- 第四條 事務官ハ局長ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル
- 第五條 技師ハ局長ノ命ヲ承ケ工務ヲ監理ス
- 第六條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス
- 第七條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ工務ニ従事ス
- 附則

第八條 本令ハ明治三十一年十一月二日ヨリ施行ス

- 内閣恩給局ニ顧問醫ヲ置ク(明治二十七年五月勅令第四十九號)
- 第一條 内閣恩給局ニ顧問醫ヲ置キ其ノ定員ヲ三名トシ内一名ヲ常務顧問醫トス
- 第二條 顧問醫ハ恩給局長ノ諮詢ニ應ジ恩給及扶助料ニ關スル醫術上ノ事項ヲ審査ス但恩給局長ニ於テ總顧問醫ノ意見ヲ聞クヲ必要ト認メサルモハハ常務顧問醫之ヲ審査ス
- 第三條 審査上特種ノ専門家ヲ要スル場合ニ於テハ臨時顧問醫ヲ加フルコトヲ得
- 第四條 顧問醫ハ恩給局長ニ於テ内閣總理大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ囑托ス
- 第五條 常務顧問醫ニハ一箇年五百圓以内其ノ他ノ顧問醫ハ事件ノ輕重難易ヲ斟酌シ每件三圓以上五十圓以下ノ手當ヲ給ス
- 法典調査會規則(明治二十七年三月勅令第三十號)
- 第一條 法典調査會規則ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 第一條 法典調査會ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ法典及附屬法令ノ改正又ハ制定ニ關スル事項ヲ起案審議シ並條約ノ實施ニ必要ナル事項ヲ調査ス(三十二年勅令第八十二號三十二年勅令第四十八號ヲ以テ次項トモ改正)
前項ニ掲ケタル事項ノ外法令ニ關シ内閣總理大臣ノ諮詢アルトキハ意見ヲ上申ス
- 第二條 法典調査會ハ總裁、副總裁各一人及委員三十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第三條 總裁、副總裁及委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス
- 第四條 委員ニシテ引續キ二箇月以上會議ニ出席セサル者アルトキハ總裁ヨリ之レヲ内閣總理大臣ニ具申スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テハ内閣總理大臣ヨリ奏請ノ上其委員ヲ免ス
- 第五條 法典調査會ノ議事及會務整理ニ關スル規則ハ内閣總理大臣之ヲ定ム
- 第六條 總裁ハ議事ヲ整理シ其ノ決議ヲ内閣總理大臣ニ具申ス
- 第七條 副總裁ハ總裁ノ指揮ヲ承ケ會務ヲ管理シ總裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス
- 副總裁ハ前項ノ外委員ト同一ノ資格ヲ以テ議事ニ列ス
- 第八條 法典調査會ニ部長四人、起草委員及主査委員若干人ヲ置キ委員中ニ就キ總裁之ヲ命ス(三十二年勅令第八十二號三十二年勅令第四十八號ヲ以テ改正)
- 第九條 總裁副總裁及委員ニハ一箇年千圓以内ノ手當ヲ給ス但起草委員及主査委員ニハ二千圓以内ヲ給スルコトヲ得(三十二年勅令第四十八號ヲ以テ改正)
- 第十條 法典調査會ニ補助委員八人以内ヲ置キ起草委員及主査委員ノ職務ヲ補助セシム(上全)

- 第十一條 法典調査會ニ書記若干人ヲ置キ議事ノ筆記及庶務ニ従事セシム
 - 第十二條 補助委員ニハ一箇年六百圓以内書記ニハ五百圓以内ノ手當ヲ給ス(三十二年勅令第四十八號ヲ以テ改正)
- 議院建築調査會規則明治三十二年四月勅令第五百九十九號
朕議院建築調査會規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
- 十二條 議院建築調査會規則
 - 第一條 議院建築調査會ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ議院ノ建築ニ關スル事項ヲ調査ス
 - 第二條 議院建築調査會ハ會長副會長各一人委員十六人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
前項定員ノ外臨時ノ須要ニ應ジ臨時委員若干人ヲ置クコトヲ得
 - 第三條 會長副會長委員ハ高等文官帝國國會議員其他建築ニ關シ學識經驗アル者ノ中ヨリ選定シ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス
 - 第四條 議院建築調査會ノ議事及會務整理ニ關スル規則ハ内閣總理大臣之ヲ定ム
 - 第五條 會長ハ議事ヲ整理シ其決議ヲ内閣總理大臣ニ具申ス
 - 第六條 副會長ハ委員ト同一ノ資格ヲ以テ議事ニ列シ會長事故アルトキハ其事務ヲ代理ス
 - 第七條 議院建築調査會ニ幹事一人ヲ置ク

幹事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ庶務ヲ整理ス

第八條 議院建築調査會ニ書記若干人ヲ置ク

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

第九條 書記ニハ一箇年三百圓以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得

○樞密院官制及事務規程(明治二十一年四月)

朕元勳及練達ノ人ヲ撰ミ國務ヲ諮詢シ其啓沃ノ力ニ倚ルノ必要ヲ察シ樞密院ヲ設ケ朕カ至高顧問ノ府トナサントス茲ニ其官制及事務規程ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

樞密院官制

第一章 組織

第一條 樞密院ハ天皇親臨シテ重要ノ國務ヲ諮詢スル所トス

第二條 樞密院ハ議長一人副議長一人顧問官二十五人書記官長一人書記官三人ヲ以テ組織ス(二十三年勅令第二百十六號ヲ以テ改正シ及二十六年勅令第二百二十號ヲ以テ書記官五人ヲ三人ニ改ム)

第三條 樞密院ノ議長副議長顧問官ハ親任書記官長ハ勅任書記官ハ奏任トス

第四條 何人タリトモ年齢四十歳ニ達シタルモノニ非カレバ議長副議長及顧問官ニ任スルコトヲ得

第五條 議長ハ書記官ノ内ヲ以テ秘書官ヲ兼ネシムルコトヲ得

第二章 職掌

第六條 樞密院ハ左ノ事項ニ付諮詢ヲ待テ會議ヲ開キ意見ヲ上奏ス(二十三年勅令第二百十六號ヲ以テ各項共改正)

一 皇室典範ニ於テ其權限ニ屬セシメタル事項

二 憲法ノ條項又ハ憲法ニ附屬スル法律勅令ニ關スル草案及疑義

三 憲法第十四條戒嚴ノ宣告同第八條及第七十條ノ勅令及其他罰則ノ規定アル勅令

四 列國交渉ノ條約及約束

五 樞密院ノ官制及事務規程ノ改正ニ關スル事項

六 前諸項ニ掲ケルモノ、外臨時ニ諮詢セラレタル事項

第七條 前條第三項ニ掲ケタル勅令ニハ樞密院ノ諮詢ヲ經タル旨ヲ記載スヘシ

第八條 樞密院ハ行政及立法ノ事ニ關シ天皇ノ至高ノ顧問タリト雖モ施政ニ干與スルコトナシ

第三章 會議及事務

第九條 樞密院ノ會議ハ顧問官十名以上出席スルニ非サレバ會議ヲ開クコトヲ得

第十條 樞密院ノ會議ハ議長之ニ首席シ議長事故アルトキハ副議長之ニ首席ス議長副議長共ニ事故アルトキハ顧問官其席次ニ依リ首席スヘシ

第十一條 各大臣ハ其職權上ヨリ樞密院ニ於テ顧問官タルノ地位ヲ有シ議席ニ列シ表決ノ權ヲ有ス

又各大臣ハ委員ヲ差シテ會議ニ出席シ演述及説明ヲ爲サシムルコトヲ得但表決ノ數ニ加ラズ

第十二條 樞密院ノ議事ハ多數ニ依リ之ヲ決ス但可否平等ノ場合ニ於テハ會議首席ノ決スル所ニ依ル

第十三條 議長ハ樞密院ニ屬スル一切ノ事務ヲ總管シ樞密院ヨリ發スル一切ノ公文ニ署名ス副議長ハ議長ノ職務ヲ輔佐ス

第十四條 書記官長ハ議長ノ監督ヲ受ケ樞密院ノ事務ヲ管理シ一切ノ公文ニ副署シ會議ニ付スヘキ事項ヲ審査シテ報告書ヲ調製シ會議ニ列シ辯明ノ任ニ當ル但表決ノ數ニ加ラス

書記官ハ會議ニ於テ議事ヲ筆記シ及書記官長ノ職務ヲ輔佐シ書記官長事故アルトキハ書記官之ヲ代理ス

前項ノ筆記ハ出席員ノ姓名會議ノ事件質問答辯及議決ノ要旨ヲ記載スルモノトス

第十五條 特別ノ場合ヲ除クノ外豫メ審査報告書ヲ調製シ其會議ニ必要ナル書類ト共ニ之ヲ各員ニ配達シタル後ニ非ザレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

議事日程及報告ハ豫メ各大臣ニ通報スヘシ

樞密院事務規程
第一條 樞密院ハ勅命ニ由リ會議ニ下付セラレタル事項ニ付意見ヲ述フ

第二條 樞密院ハ帝國議會若クハ其一院又ハ官署又ハ臣民ヨリ請願上書其他通信ヲ受領スルコトヲ得ス

第三條 樞密院ハ内閣及各省大臣トノミ公務上ノ交渉ヲ有シ其他ノ官署帝國議會又ハ臣民トノ間ニ

文書ヲ往復シ又ハ其他ノ交渉ヲ有スルコトヲ得ス

第四條 議長ハ樞密院ニ到達スルノ事項ハ書記官長ニ下付シテ之ヲ審査セシメ及會議ニ付スヘキ事項ノ報告ヲ調製セシム

議長ハ必要ナリト認ムル場合ニ於テ親ヲ報告ノ任ニ當リ又ハ顧問官一人若クハ數人ニ之ヲ任スルコトヲ得ヘシ

第五條 審査報告書ハ報告員ヨリ之ヲ議長ニ提出スヘシ

臨時緊急ノ場合ニ於テハ口頭ヲ以テ報告ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ其要領ヲ簡短ニ第八條ニ載スル件名簿ニ記入スヘシ

第六條 議長ハ審査報告書ヲ整頓スヘキ期日ヲ限定スルコトヲ得報告ハ成ルヘク速ニ之ヲ調製シテ遷延スルコトヲ許サス

内閣ハ至急ヲ要スル事件ニ付其由ヲ通知シ及其會議ノ期日ヲ限定スルコトヲ得

第七條 審査報告書ハ附屬文書ト共ニ其會議ヲ開クノ日ヨリ少クモ三日以前ニ之ヲ各員ニ配達スヘシ

第八條 件名簿ハ會議ノ期日ノ順序ニ從ヒ之ヲ記入スヘシ件名簿ニ登載スヘキ事項ハ第一事件ノ性質第二會議ノ前文書配達ノ日時第三其會議ノ期日等トス

會議ニ付スヘキ各件ニ就テハ前項ニ同シキ議事日程ヲ調製シ其會議ヲ開クノ日ヨリ二日以前ニ各員ニ通報スヘシ此通報ハ會議ノ招狀ヲ兼ヌルモノトス

第九條 樞密院ノ會議ノ日時ハ議長之ヲ定ム但各大臣ハ其日時ノ變更ヲ求ムルコトヲ得

第十條 樞密院ノ會議ハ左ノ規程ニ循由シ議長若クハ副議長之ヲ整理スルシハ其ノ議事ノ議長ハ書記官長ヲシテ其事件ヲ辯明セシメ各議員ヲシテ自由ニ討論セシム何人タリト雖モ議長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ發言スルコトヲ得ズ議長ノ討論ニ參與スルハ其自由ニ屬スルモノトシテ討論既ニ盡ルノ後ハ議長ヨリ問題ヲ定メ表決ヲ爲サシム(二十三年勅令第二百十) 議決ノ結果ハ議長之ヲ言明スヘシ

第十一條 議事日程ニ掲載シタル事件ノ會議其當日ニ結了セサルトキハ之ヲ他日ニ延會スルコトヲ得此場合ニ於テハ更ニ常例ノ定式ヲ踐行スルコトヲ要セス

第十二條 樞密院ノ會議ノ意見ハ書記官長又ハ書記官表決ノ結果ニ依リ之ヲ起草シ議長ノ檢閲ヲ請フヘシ此意見ニハ理由ヲ附シ重要ノ事件ニ就テハ討論ノ要領書ヲ附屬スヘシ 反對ノ議論ヲ主持シタル出席員ハ其表決ト其理由トヲ議事筆記理由書又ハ要領書ニ記入セラレンコトヲ求ムルコトヲ得

第十三條 前條ノ意見ハ議長ヨリ天皇ニ上奏シ同時ニ内閣總理大臣ニ通報スヘシ

第十四條 樞密院ノ會議ノ議事筆記ハ議長及書記官長又ハ出席書記官之ニ署名シ其正確ヲ表明スヘシ

○樞密院ニ屬ヲ置ク 明治二十一年五月 勅令第四十一號

朕樞密院ニ屬ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
樞密院ニ屬ヲ置ク判任トス

○樞密院屬定員 明治二十六年十月 勅令第二百二十一號

朕樞密院屬定員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
樞密院屬ハ十八人ヲ以テ定員トス

附則

本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○宮内省

沿革略記 明治元年六月十五日侍讀ヲ設ク●二年四月八日内辨事ヲ置キ宮内ノ庶務ヲ管セシム○同年同月十四日内廷知事ヲ置ク○同年五月某日內廷職ヲ置ク○同年七月八日内廷職ヲ廢シ宮内省及皇太后宮職、皇后宮職、東宮坊ヲ建テ宮内省ニ仰大少輔、正權大少丞、大少輔等ヲ置キ皇太后宮職ニ大夫、亮、大少進等ヲ置キ東宮坊ニ侍、大夫、學士、亮、大少進等ヲ置ク○同年八月二十日官位相當ヲ改定シ更ニ宮内省ニ侍從、大少典醫等ヲ置キ皇太后宮職及春宮坊ニ侍從、大少進等ヲ置ク○同年同月廿二日皇太后宮職候ヲ廢ス○同年十月七日御殿ヲ置ク○同年十一月七日內侍ニ權大少進ヲ置ク○同年同月廿二日皇太后宮職候ヲ廢ス○同年三月廿八日内侍ヲ置ク○同年十一月七日內侍人御殿ノ二局ヲ置キ長助ヲ兩局ニ正權內舍人等ヲ內舍人局ニ大中少取等ヲ御殿局ニ置キ職制ヲ定ム又內番ヲ廢シ侍從ヲ置ク○同年九月內番所ヲ廢ス○同年同月十七日御殿局ニ馬醫補ヲ置ク○同年同月二十八日正權內舍人大取等官位相當ヲ改ム○同年十二月二日內舍人御殿兩局ニ權助ヲ置ク○同年同月廿二日留守官ヲ本省ニ合ス●四年七月廿四日内匠副匠ノ二司及侍從長并大少監ヲ置ク又是日女官官位相當ヲ更定ス○同年八月十日官制ヲ更定シ本省ヲ卿大少輔、大

三條任一
 等トアルハ四
 等トシ以下之
 二推ス
 二十五宮内
 省以テ再ヒ官
 等ヲ改正シ一
 等ヲ親任トシ
 シ三等ナニ等
 トシ三等以下
 所次操上ケル
 任及一等ニ等
 任トス以下
 三條以下ヲ
 任トス以下
 做之

務ヲ補助セシムルコトアルヘシ

宮内局

判任

第二十七條 宮内省ニ内事外事調査ノ三課ヲ設ケ左ノ職員ヲ置キ事務ヲ統理ス

内事課長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

内事ニ屬スル事務ヲ掌理シ課員ヲ監督ス

内事課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

課務ヲ掌理ス

外事課長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

外事ニ屬スル事務ヲ掌理シ課員ヲ監督ス

外事課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

課務ヲ掌理ス

調査課長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

帝室ニ關スル制令法規及財産財務ニ關スル文案ヲ起草審査シ兼テ報告統計ノ事ヲ掌理シ課員ヲ

監督ス

調査課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

課務ヲ掌理ス

宮内局

判任

第二十八條 宮内省ニ左ノ各部局ヲ設ケ事務ヲ分管ス

侍從職 一人 二條

式部職

式部職 (三十年宮内省達甲第四號ヲ以テ皇太后宮職ヲ廢ス)

皇后宮職

内藏寮

御料局

侍從位局

大膳職 二人 二條

主殿寮

圖書寮

内匠寮

主馬寮

諸陵寮

侍醫局

主獵局

調度局

帝室會計審査局

第二十九條 侍從職ニ左ノ職員ヲ置キ常侍奉仕シ主管ニ屬スル御服御物ヲ管守ス
侍從長 一人 親任

職務ヲ總理シ職員ヲ監督ス

幹事 一人 一等二等(二十三年宮内省達第十) 八號ヲ以テ本項追加)

侍從長ヲ補テ職務ヲ整理シ職員ヲ監督ス

侍從 十五人 二人 二等 十三人 三等以下六等以上

常侍奉仕シ御服御物ヲ分掌ス

侍從試補 三人 七等八等

掌侍從ニ亞ク

侍從屬 判任

第三十條 式部職ニ左ノ職員ヲ置キ帝室ノ祭儀典式及雅樂ノ事ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル
但式部官掌典ハ名譽職ヲ置クコトヲ得

式部長 一人 一等

職務ヲ總理シ職員ヲ監督ス

式部次長 一人 二等

職務ヲ掌理ス

二十四年宮内省達甲第四號及二十五年宮内省達甲第七號ヲ以テ式部官ノ項改正

式部主事 二人 奏任

庶務ヲ掌理ス 式部官ヨリ兼任

式部官 二十八人 二等五人及三等以下ノ内十七人ヲ名譽官トス

儀式ノ務ニ服ス 判任

式部屬 判任

掌典長 一人 一等

祭典ヲ掌ル 奏任

掌典 九人 奏任

祭典ニ從事ス

掌典補 判任

雅樂部長 一人 准奏任五等六等 式部官掌典ノ内ヨリ兼補

樂部ヲ掌理シ部員ヲ監督ス

雅樂部副長 一人 准奏任七等八等

掌部長ニ亞ク

雅樂師長 一人 准八等(三十一年宮内省達甲第十) 二號ヲ以テ本項追加)

教授及奏樂ヲ掌ル

樂師長 一人 准八等(上)

教授及奏樂ヲ掌ル

雅樂師

准判任四等以上(三十年宮内省達甲第
十二號ヲ以テ改正)

雅樂手

准判任五等六等(全
等外)

雅樂生

等外(全)

樂師

准判任四等以上(全)

樂手

准判任五等六等(全)

樂生

等外

第三十一條

(三十年宮内省達甲第四
號ヲ以テ本條ヲ廢止ス)

第三十二條

皇后宮職ニ左ノ職員ヲ置キ宮事及内廷ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル

皇后宮大夫

一人 一等

職務ヲ總理シ職員ヲ監督ス

皇后宮亮

一人 奏任

職務ヲ掌理ス

皇后宮屬

判任

第三十三條

内藏寮ニ左ノ職員ヲ置キ皇室經費及主管ニ屬スル財産會計ヲ管理ス

内藏頭

一人 一等二等

寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス

内藏助

一人 奏任

寮務ヲ掌理ス

内藏屬

判任

第三十四條

御料局ニ左ノ職員ヲ置キ世傳御料及主管ニ屬スル財産會計ヲ掌理ス

御料局長

一人 一等二等

局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス

御料局主事

三人 奏任

局務ヲ掌理ス

御料局理事

五人 奏任(二十三年宮内省達第八號
ヲ以テ四人ヲ五人ニ改ム)

支廳長ニ任ズ其職制ハ別ニ之ヲ定ム

御料局屬

判任

御料局技師

二十二名 奏任(二十三年宮内省達第十七號ヲ
以テ二十二人ヲ二十二人ニ改ム)

御料地ノ實業ニ從事ス

御料局技手

判任

御料局接手補

判任四等以下(二十三年宮内省達第十三號ヲ以
テ六等以下ヲ四等以下ト改ム)

御料局監守

准判任四等以下(二十三年宮内省達第四號ヲ以
テ六等以下ヲ四等以下ト改ム)

第三十五條

爵位局ニ左ノ職員ヲ置キ爵位及華族ニ關スル事務ヲ管理ス

二十三年勅令
第六十號
以テ種族
令廢止ニ付
理官ノ項消滅

爵位局長 一人 一等二等

局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス

爵位局主事 三人 奏任

局務ヲ掌理ス

爵位局屬 判任

「爵位局審理官 臨時省中高等官ヨリ兼稱」

「華族懲戒審理ノ事ヲ掌ル」

第三十六條 大膳職ニ左ノ職員ヲ置キ供御饗宴及其器具ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル

「但皇太后宮職主管ニ屬スルモノハ此ノ限ニ在ラス」

大膳大夫 二人 二等三等

職務ヲ總理シ職員ヲ監督ス

大膳亮 一人 四等以下

職務ヲ掌理ス

大膳屬 判任

膳部長 准判任三等以上

膳部副長 准判任三等四等(二十三年宮内省達第十三號ヲ以テ四等以下六等以上トアルヲ三等四等ト改ム)

膳部 准判任四等以下(二十三年宮内省達第十三號ヲ以テ六等ヲ四等ト改ム)

膳部補 等外

第三十七條 主殿寮ニ左ノ職員ヲ置キ宮殿離宮及其附屬物件並ニ鎖鑰洒掃鋪設ニ關スル事務ヲ管理シ兼テ皇宮警察署ヲ統轄ス

但侍從職「皇太后宮職」皇后宮職主管ニ屬スルモノハ此限ニ在ラス

主殿頭 一人 二等三等

寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス

主殿助 二人 四等以下

寮務ヲ掌理ス但一人ハ京都出張所長ニ補ス

主殿屬 判任

皇宮警察長 一人 四等五等

宮殿離宮ノ守門防火警察ノ事ヲ掌理シ部下ヲ監督ス

皇宮警察次長 一人 六等以下

署務ヲ掌理ス

皇宮警部 判任五等以上(二十三年宮内省達第四號ヲ以テ八等ヲ五等ト改ム)

皇宮警部補 判任六等(二十三年宮内省達第四號ヲ以テ九等以下トアルヲ六等ト改ム)

皇宮警手 判任待遇(三十一年宮内省達甲第一號ヲ以テ特外ヲ判任待遇ニ改ム)

舍人

准判任
省中判任官准官ノ内ヨリ兼補

内舍人
仕人

准判任 四等以下 (二十三年宮内省達第四號ヲ以テ六等トアルヲ四等ト改ム) 等外

第三十八條 圖書寮ニ左ノ職員ヲ置キ帝室ノ圖書記録ヲ保管シ皇統譜皇族牒籍ニ關スル事務ヲ管理ス

圖書頭 一人 二等三等

寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス

圖書助 一人 四等以下

寮務ヲ掌理ス

圖書屬 判任

第三十九條 内匠寮ニ左ノ職員ヲ置キ宮殿離宮庭園及廳舎ノ土木ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル

「但皇太后宮職ノ主管ニ屬スルモノハ此限ニ在ラス」

内匠頭 一人 二等三等

寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス

内匠助 一人 四等以下

寮務ヲ掌理ス

内匠屬 判任

内匠寮技師 五人 奏任

土木ノ實業ニ従事ス

内匠寮技手 判任

第四十條 主馬寮ニ左ノ職員ヲ置キ車馬乘具調馬及牧場ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル

主馬頭 一人 二等三等

寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス

主馬助 一人 四等以下

寮務ヲ掌理ス

主馬屬 判任

車馬監 一人 五等以下

車馬乘具ヲ管守シ馬匹飼養調習醫療ノ事ヲ監督ス

調馬師 二人 六等以下

乘馬調習ニ従事ス

馬醫師 一人 六等以下

馬匹醫療ニ従事ス

主馬寮技師

三人

奏任(三十二年宮内省達甲第五號)

牧場ノ事務長ニ任シ實務ニ従事ス

馬醫

判任

主馬寮接手

判任

調馬手

准判任

馱者

准判任

掌車

准判任

第四十一條 諸陵寮ニ左ノ職員ヲ置キ陵墓ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル

諸陵頭

一人

二等三等

寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス

諸陵助

一人

四等以下

寮務ヲ掌理ス

諸陵屬

判任

諸陵寮接手

判任(二十九年宮内省達甲)

守長

判任(第四號ヲ以テ追加)

守部

判任(二十七年宮内省達甲第一號)

第四十二條 侍醫局ニ左ノ職員ヲ置キ診候醫藥衛生ニ關スル事務ヲ管理ス

侍醫局長

一人

勅任侍醫ヨリ兼任

局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス

侍醫

十六人

一等以下(三十年宮内省達甲第九號ヲ以テニ号トアルヲ一棒ト改ム)

診候醫藥衛生ニ従事ス

侍醫局主事

三人

奏任侍醫ヨリ兼任

局務ヲ掌理ス

醫員

一人

判任

藥劑師長

一人

六等以下(三十二年宮内省達甲)

藥品製煉鑑査及調劑ヲ掌理ス

藥劑師

判任

侍醫局屬

判任

第四十三條 主獵局ニ左ノ職員ヲ置キ狩獵及獵場ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル

主但主獵官ハ名譽職トス

主獵局長

一人

二等三等

主局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス

主獵局主事

一人

四等以下

主局務ヲ掌理ス

主税官 十五人 二等又ハ奏任 (二十五年宮内省達第甲第(七號ヲ以テ定員ヲ改正ス))

主税局ニ従事ス 一人 判任

主税局局長 一人 判任

主税局監守長 一人 准判任四等以下 (三十一年宮内省達第甲第一號ヲ以テ四等以下ノ四字ヲ加フ)

主税局監守 一人 判任待選

第四十四條 調度局ニ左ノ職員ヲ置キ御服御物及宮中省中需用物品被服購買修補運搬官關スル事務

ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌リ兼テ省中洒掃ノ事ヲ掌ル

但皇太后宮職「皇后宮職」主管ニ屬スルモノハ此限ニ在ラス

調度局長 一人 二等三等

調度局ヲ總理シ局員ヲ監督ス 一人 四等以下

調度局主事 一人 四等以下

局務ヲ掌理ス

調度局屬 一人 判任

第四十五條 帝室會計審査局ニ左ノ職員ヲ置キ帝室ノ財計ヲ監査ス

帝室會計審査局長 一人 一等二等

局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス

帝室會計審査局主事 一人 奏任

局務ヲ掌理ス

帝室會計審査官 五人 奏任 官制ニ據リテ其職務ハ本官制ニ據リテ定ム

帝室ノ財計審査ヲ掌ル 官制ニ據リテ其職務ハ本官制ニ據リテ定ム

帝室會計審査局屬 一人 判任 官制ニ據リテ其職務ハ本官制ニ據リテ定ム

第四十六條 前條々各官勅奏判ノ等級ニ規定ガキモノハ總テ勅任ハ一等二等奏任ハ三等ヨリ八等ニ

至リ判任ハ一等ヨリ六等ニ至ルモノハ勅任モ亦同シ (三十二年宮内省達第甲第(三號ヲ以テ改正シ三十二年同省達第甲第(一號ヲ以テ但書ヲ削ル))

第四十七條 省中各官同等内ノ順序ハ任官ノ前後ニ依ル准官モ亦同シ

第四十八條 奏任官四等五等ハ每等在職三年六等七等八等ハ每等在職二年ヲ踰スルニ非サレバ陞叙

スルコトヲ得ス其每等定員ヲ限ルモノハ缺員スルニ非サレバ其期ヲ踰スルト雖モ昇等スルコトヲ

得ズ准官モ亦同シ (二十三年宮内省達第(四號)二十四年同省達第(四號)二十

四年同省達第(六號)三十年同省達第(十號)ヲ以テ改正)

第四十九條 判任官二等三等四等五等ハ每等在職二年ヲ踰スルニ非サレバ陞叙スルコトヲ得ズ准官

モ亦同シ (二十三年宮内省達第(三號)三十年同省達第(十號)ヲ以テ改正)

第五十條 省中各官及准官ノ俸給ハ別紙甲乙丙丁四表ニ定ムル所ヲ依ル (三十二年宮内省達第(一號)ヲ以テ別表中ヲ改正ス)

第五十一條 勅任官ニシテ其官最高額ノ俸ヲ受ケ勞績拔擢顯著ナル者ハ特旨ヲ以テ一級上等ノ俸ヲ

賜フコトアルヘシ

第五十二條 奏任官三等ニシテ最高額ノ俸ヲ受ケ勞績拔擢顯著ナル者ハ宮内大臣ノ上奏ニ依リ其俸

六分ノ一マテヲ増賜ヘルコトアルヘシ

第五十三條 判任官最上俸ヲ受ケ五年ヲ踰ヘ事務熟練優等ナルモノハ特別ヲ以テ月俸三分ノ一マテ増給スルコトアルヘシ(二十四年宮内省第百四號三十二年同第一號ヲ以テ改正)

第五十四條 (三十年宮内省第百四號三十二年同第一號ヲ以テ改正)

第五十五條 各部局長ハ宮内大臣ニ具狀シ其部内奏任官又ハ判任官ヲ以テ課長トナシ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得課長事故アルトキハ該長官ニ於テ其部員ニ臨時代理ヲ命スルコトヲ得

第五十六條 次官各部局長及書記官ハ皆命ヲ大臣ニ承ルモノトス其他各部局員ハ皆命ヲ主務上官ニ承クルモノトス其直ニ旨ヲ奉シ又ハ大臣若クハ上官ノ命ヲ承タルトヲ問ハス其主任ノ事務ニ付テハ各其責ニ任ス可シ准官モ亦同シ

但經常旨ヲ奉シ又ハ大臣若クハ上官ノ委任ヲ承ク可キ條項及其處務規程ハ別ニ之ヲ定ム

第五十七條 第十一條ノ奏任官試補判任官見習ハ試験ヲ經可キモノトス但教官技術官ハ當分ノ内試験ヲ要セス

第五十八條 試補ハ在職三年見習ハ在職二年ヲ踰ルルニ非ツレハ本官ニ任スルコトヲ得ス但其本官ニ任スルハ試補ハ六等以下トシ見習ハ五等以下トス

第五十九條 各官廳ニ於テ會テ滿五年以上奏任官ヲ奉職セシ者ハ前條ノ例ニ依ラヌ試験ヲ經テ直ニ本官ニ任スルコトヲ得准官モ亦同シ

第六十條 各部局長ノ判任官ノ缺ヲ補フ爲メ備員ヲ置クコトヲ得其給額ハ本官俸ヲ踰ユルコトヲ得ス准官モ亦同シ

第六十一條 各部局長ハ前條ノ外雜役ニ供スル備員ヲ必要トスルトキハ宮内大臣定ムル所ノ定員内ニ於テ之ヲ置クコトヲ得

第六十二條 省中判任官及其准官等外並ニ雜役ニ供スル備員ノ定員ハ宮内大臣之ヲ定ム可シ

官等	勅任官		奏任官							
	親任	一等	二等	三等	四等	五等	六等	七等	八等	
第一級俸	六千四百四十圓	四千三百五十圓	二千八百圓	二千四百圓	二千八百圓	二千二百圓	一千八百圓	一千四百圓	一千二百圓	
第二級俸	五千五百圓	三千五百圓	二千圓	一千六百圓	二千二百圓	一千六百圓	一千二百圓	八百圓	六百圓	
第三級俸	五千圓	三千圓	二千八百圓	二千四百圓	二千圓	一千六百圓	一千二百圓	八百圓	六百圓	
第四級俸	四千五百圓	二千八百圓	二千五百圓	二千二百圓	一千八百圓	一千四百圓	一千二百圓	八百圓	六百圓	
第五級俸		二千五百圓	二千二百圓	二千圓	一千六百圓	一千四百圓	一千二百圓	八百圓	六百圓	
第六級俸				二千圓	一千六百圓	一千四百圓	一千二百圓	八百圓	六百圓	
第七級俸					千八百圓	千四百圓	千圓	七百圓	五百圓	
第八級俸						千六百圓	千二百圓	九百圓	六百圓	
							千四百圓	九百圓	六百圓	
								八百圓	六百圓	
									四百圓	

一 俸額ハ親任官四級勅任官毎等各七級奏任官毎等各八級トシ左項ノ別ニ依リ之ヲ賜給ス

親任官

一 宮内大臣ハ第一級俸ヲ賜フ

一 侍從長ハ第二級俸第三級俸第四級俸ノ内ヲ賜フ

勅任官

一 宮内次官ハ第一級俸第二級俸第三級俸ノ内ヲ賜フ

一 式部長次長皇太后宮大夫皇太后宮内藏頭御料局長府位局長大膳大夫注進頭圖書頭内匠頭主馬頭主馬頭主親局長

第二十三類 宮内省官制

二十四年宮内省第百四號
二十五年同
二十六年同
二十七年同
二十八年同
二十九年同
三十年同
三十一年同
三十二年同
三十三年同
三十四年同
三十五年同
三十六年同
三十七年同
三十八年同
三十九年同
四十年同
四十一年同
四十二年同
四十三年同
四十四年同
四十五年同
四十六年同
四十七年同
四十八年同
四十九年同
五十年同
五十一年同
五十二年同
五十三年同
五十四年同
五十五年同
五十六年同
五十七年同
五十八年同
五十九年同
六十年同
六十一年同
六十二年同
六十三年同
六十四年同
六十五年同
六十六年同
六十七年同
六十八年同
六十九年同
七十年同
七十一年同
七十二年同
七十三年同
七十四年同
七十五年同
七十六年同
七十七年同
七十八年同
七十九年同
八十年同
八十一年同
八十二年同
八十三年同
八十四年同
八十五年同
八十六年同
八十七年同
八十八年同
八十九年同
九十年同
九十一年同
九十二年同
九十三年同
九十四年同
九十五年同
九十六年同
九十七年同
九十八年同
九十九年同
一〇〇年同

東宮内舍人 准判任四等以下(二十三年宮内省達甲第五號ヲ以テ)
仕人 等外(三十年宮内省達甲第六號)
(以下ノルヲ四等以下ト改ム)

一 東宮大夫俸給ハ宮内省官制第五十條高等官俸給表勅任ノ部第二項ニ東宮侍從長俸給ハ同第四項ニ
東宮主事及東宮侍從俸給ハ同奏任ノ部第二項ニ依ル
一 侍講ノ俸給ハ左表ニ依ル(二十九宮内省達甲)
(第二號ヲ以テ追加)

東宮侍		東宮講		東宮俸給表	
等級	俸給	等級	俸給	等級	俸給
一級	二千五百圓	二級	二千二百圓	二級	二千二百圓
二級	二千二百圓	三級	二千圓	三級	二千圓
三級	二千圓	四級	千八百圓	四級	千八百圓
四級	千八百圓	五級	千六百圓	五級	千六百圓
五級	千六百圓	六級	千四百圓	六級	千四百圓
六級	千四百圓	七級	千二百圓	七級	千二百圓
七級	千二百圓	八級	千圓	八級	千圓
八級	千圓	九級	八百圓	九級	八百圓
九級	八百圓	十級	六百圓	十級	六百圓
十級	六百圓	十一級	四百圓	十一級	四百圓
十一級	四百圓	十二級	二百圓	十二級	二百圓
十二級	二百圓	十三級	百圓	十三級	百圓
十三級	百圓	十四級	五十圓	十四級	五十圓
十四級	五十圓	十五級	二十圓	十五級	二十圓
十五級	二十圓	十六級	十圓	十六級	十圓
十六級	十圓	十七級	五圓	十七級	五圓
十七級	五圓	十八級	二圓	十八級	二圓
十八級	二圓	十九級	一圓	十九級	一圓
十九級	一圓	二十級	五十圓	二十級	五十圓
二十級	五十圓	二十級	五十圓	二十級	五十圓

一 東宮内舍人仕人俸給ハ同條准官俸給表主殿寮内舍人及仕人ニ同シ(三十年宮内省達甲第)
(十二號ヲ以テ改正)

○ 東宮御所御造營局官制(明治三十一年八月)
(宮内省達甲第六號)

宮内省中ニ東宮御所御造營局ヲ置キ其官制ヲ定ムルニ左ノ如クシテ之ヲ掌理ス

一 東宮御所御造營局官制ニ依リテ置キ其官制ヲ定ムルニ左ノ如クシテ之ヲ掌理ス

第一條 東宮御所御造營局ハ東宮御所御造營ニ關スル一切ノ事務ヲ管掌ス

第二條 東宮御所御造營局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長 一人 勅任

事務官 二人 二等入三級以下一人
宮内省達甲第六號ニ依リ

屬 六人 判任

技監 一人 二等

技師 三人 三等以下

技手 十六人 判任

第三條 長ハ宮内大臣ノ監督ヲ承ケ所部ノ職員ヲ統督シ局務ヲ總理ス

第四條 事務官ハ長ノ命ヲ承ケ庶務會計ヲ掌理ス

第五條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス

第六條 技監ハ長ノ命ヲ承ケ工務ヲ掌理ス

第七條 技師ハ長又ハ技監ノ命ヲ承ケ工務ヲ分掌ス

第八條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ工務ニ從事ス

第九條 長ハ經費豫算定額内ニ於テ囑託員又ハ備員ヲ置クコトヲ得

第十條 長、事務官、技監ノ俸給ハ宮内省官制第五十條高等官俸給表、技師ノ俸給ハ技術官俸給表ニ依リ屬、技手ノ俸給ハ同條屬及技手俸給ニ依ル但シ技師、技手ノ俸給ハ事務ノ繁簡ニ依リ官等相當

俸給以下ノ額ヲ給スルコトアルヘシ(三十二年宮内省總甲第四號ヲ以テ改正)

第十一條 囑託員ノ報酬備員ノ俸給ハ長之ヲ定ム

第十二條 此官制中別ニ規定ナキモノハ宮内省官制ニ依ル

○

○ 帝室博物館官制明治三十三年六月宮達第三號

帝國博物館、帝國京都博物館、帝國奈良博物館ヲ東京帝室博物館、京都帝室博物館、奈良帝室博物館ト改稱シ帝室博物館官制ヲ定ムルコト左ノ如シ

但シ施行ノ期ハ本年七月一日トス

第一條 帝室博物館官制

第一條 東京帝室博物館ニ帝室博物館總長一人ヲ置ク勅任トス宮内大臣ノ監督ヲ承ケ職員ヲ統督シ各帝室博物館ノ事務ヲ總理シ兼テ上野公園及動物園ノ事務ヲ管理ス

第二條 東京帝室博物館ニ主事一人ヲ置ク奏任トス總長ヲ輔グ館務ヲ掌理ス

第三條 京都帝室博物館及奈良帝室博物館ニ館長各一人ヲ置ク奏任トス館務ヲ掌理シ所部職員ヲ監督ス

第四條 各帝室博物館ニ左ノ職員ヲ置ク

部長 奏任 京都帝室博物館及奈良帝室博物館ハ五等以下トス

部次長 判任三等以上

書記 判任

技手 判任

第五條 部長ハ東京帝室博物館四人京都帝室博物館奈良帝室博物館各三人トス總長又ハ館長ノ命ヲ承ケ列品部門ノ別ニ從ヒ部務ヲ分掌ス

第六條 部次長ハ東京帝室博物館四人京都帝室博物館奈良帝室博物館各三人トス部長ヲ助ケ部務ヲ處理ス

第七條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス

第八條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ列品ノ調査監守ニ從事ス

第九條 館務ノ須要ニ依リ各帝室博物館ニ評議員及學藝委員ヲ置クコトヲ得

第十條 評議員ハ東京帝室博物館五人京都帝室博物館奈良帝室博物館各二人勅任又ハ奏任ノ待遇トス總長又ハ館長ノ諮詢ニ對シ其ノ召集ニ應シテ館務ニ參與ス

ス總長又ハ館長ノ諮詢ニ對シ其ノ召集ニ應シテ館務ニ參與ス

第十一條 學藝委員ハ東京帝室博物館七人京都帝室博物館五人奈良帝室博物館三人奏任待遇トス總長又ハ館長ノ命ヲ承ケ列品ノ鑑査解說又ハ編纂著譯ニ從事ス

第十二條 實際ノ須要アルトキハ各帝室博物館ニ囑託員ヲ置キ部長部次長ノ事務又ハ列品ノ鑑査解說ヲ委囑スルコトヲ得

第十三條 高等官ノ俸給ハ官内省官制第五十條高等官俸給表ニ依リ部次長書記ノ俸給ハ同條屬俸給、技手ハ技手俸給ニ依ル

第十四條 評議員學藝委員及囑託員ノ報酬ハ經費定額内ニ於テ總長適宜之ヲ定ム

第十五條 本官制中別ニ規定ナキモノハ官内省官制ニ依ル

○ 御料局支廳職制明治二十二年九月
官内省達第十六號

御料局支廳職制ヲ定ムルコト左ノ如シ

御料局支廳職制

第一條 御料財產ヲ管理スル爲メ須要ノ地ニ御料局支廳ヲ置キ支廳ノ下ニ出張所ヲ置ク其位階並ニ管轄區域ハ官内大臣之ヲ定ムヘシ

第二條 御料局支廳ニ左ノ職員ヲ在勤セシム

理事

技師

屬

技手

技手補

監守

第三條 支廳管内廣濶ナルトキハ監督ヲ置キ技師屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充テ出張所其他ノ業務ヲ監督ス

第四條 支廳長ハ御料局長ノ命ヲ承ケ其部内ノ財產及一切ノ業務ヲ掌理シ所轄官吏ヲ監督ス

第五條 技師屬技手技手補監守ハ各其主務ニ從事ス

第六條 出張所長ハ屬又ハ技手技手補ヲ以テ之ニ充ツ

第七條 支廳及出張所ノ處務規程ハ官内大臣之ヲ定ム

第八條 支廳ノ會計ハ其業務ノ都合ニヨリ御料局長ニ於テ官内大臣ノ認可ヲ經テ特別會計規則ニ據ルコトヲ得其規則ハ官内大臣之ヲ定ムヘシ

第九條 支廳長ハ業務ノ都合ニヨリ特ニ僱員ヲ置クコトヲ得

家從

判任四等五等六等

○學習院官制 明治三十一年八月
宮内省達甲第五號
學習院官制左ノ通改定ス

學習院官制

第一條 學習院ニ左ノ職員ヲ置ク

學習院長 一人 勅任

宮内大臣ノ監督ヲ受ク學習院教育ノ主旨及學制ニ依リ院務ヲ總理シ職員ヲ統督シ學生成ノ

責ニ任ス

學習院幹事 二人 奏任

長ノ命ヲ承ケ庶務會計ヲ掌理ス

學習院書記 判任

長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス

學習院教授 勅任又ハ奏任

長ノ命ヲ承ケ教育ニ從事ス

學習院助教授 判任

教授ノ職務ヲ補助ス

學習院寮長

奏任 教授ヨリ
兼任ス

長ノ命ヲ承ケ各學寮ヲ管理シ且其寮ニ屬スル學生ノ黨團ニ從事ス

學習院副寮長

奏任又ハ判任 教授又ハ助教
ヨリ兼任ス

寮長ノ職務ヲ補助ス

學習院學生監

一人 奏任

長ノ命ヲ承ケ學生ノ風儀ヲ監督シ且武課ノ教習ニ從事シ學生ヲシテ軍隊ノ規律ニ慣熟セシム

ルコトヲ掌ル

學習院學生監副官

一人 奏任

學生監ノ職務ヲ補助ス

學習院學生監部員

判任

學生監及學生監副官ノ指揮ヲ承ケ其職務ノ細節ニ從事ス

學習院醫官

一人 奏任

長ノ命ヲ承ケ醫藥衛生ニ從事ス

學習院醫官助手

判任

醫官ノ指揮ヲ承ケ其職務ノ細節ニ從事ス

第三條 教授上必要アルトキ又ハ判任官闕員アルトキハ長適當ナル者ヲ選ヒテ囑託員又ハ僱員ヲ置

シコトヲ得

第三條 教育上ノ規律及職員分掌服務規程ハ長之ヲ定メ宮内大臣ニ申牒スヘシ

第四條 長、幹事、勅任教授、學生監、學生監副官、醫官ノ俸給ハ宮内省官制第五十條高等官俸給表、奏任教授ノ俸給ハ技術官俸給表ニ依リ書記、學生監部員、醫官助手ノ俸給ハ同條屬俸給、助教ノ俸給ハ按手俸給ニ依ル(三十二年宮内省達甲第二號ヲ以テ改正)

第五條 寮長及副寮長ニハ本官俸給ノ半額以內ヲ手當トシテ給ス

第六條 教授助教ニハ授業時間ノ多少學科ノ性質等ニ依リ官等相當俸給以下ノ額ヲ給スルコトアルヘシ

第七條 囑託員ノ報酬員ノ俸給ハ長適宜ニ之ヲ定ム

第八條 此官制中別ニ規定ナキモノハ總テ宮内省官制ニ依ル

○華族女學校職員及官等俸給(明治十九年二月宮内省達第二號)

華族女學校職員及官等俸給ヲ改定スルコト左ノ如シ

第一條 華族女學校ニ左ノ職員ヲ置ク

學監
幹事

教授

助教

書記

第二條 長一人二等トス宮内大臣ノ命ヲ受ケ學校ノ事ヲ總理ス

第三條 學監一人奏任トス長ノ命ヲ受ケ教授及校中ノ事務ヲ監督ス

第四條 幹事二人奏任トス長ノ命ヲ受ケ庶務ヲ幹理ス

第五條 教授ハ奏任トス生徒ノ教授ヲ掌ル

第六條 助教ハ判任トス教授ノ職掌ヲ助ク

第七條 書記ハ判任トス長及幹事ノ命ヲ受ケ庶務ニ従事ス

第八條 長、學監、幹事ノ俸給ハ宮内省官制第五十條高等官俸給表、教授ノ俸給ハ技術官俸給表ニ依リ書記ノ俸給ハ同條屬俸給、助教ノ俸給ハ按手俸給ニ依ル(三十二年宮内省達甲第二號ヲ以テ改正)

第九條 教授助教ニハ其授業時間ノ多少學課ノ難易等ニ依リ官等俸給以下ノ額ヲ給スルコトアルヘシ

第十條 教授上必要アルトキ又判任官缺員アルトキハ長適當ナル者ヲ撰テ囑託員備員ヲ置クコトヲ

得其報酬及俸給ハ長適宜ニ之ヲ定ム

第十一條 官内省官制第四十八條第五十一條第五十二條第五十三條第六十一條ハ此官制ニモ亦適用

(二十三年宮内省達第十一號ヲ以テ第四十八條ノ下第四十九條ノ五字ヲ削ル)

二十四年宮内省達第四號
及二十五年同
省達甲第六號
ヲ以テ校長ノ官等ヲ改ム

但判任官ノ陞叙年限ハ二十三年六月宮内省達第六號ニ依ル(二十三年宮内省達第十號ヲ以テ但書追加)

○侍從武官官制明治二十九年四月勅令第三百十三號
朕侍從武官官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

侍從武官官制

- 第一條 侍從武官ヲ置ク左ノ如シ
- 侍從武官長 侍從武官高級故參ノ者ヲ以テ之ニ補ス
- 陸軍將官及佐尉官 五
- 侍從武官 海軍將官及佐尉官 三
- 第二條 侍從武官ハ 天皇ニ常侍奉仕シ軍事ニ關スル奏上奉答及命令ノ傳達ニ任シ又觀兵演習行幸其他祭儀禮典宴會謁見等ニ陪侍扈從ス
- 第三條 侍從武官ハ演習其他軍事上視察ノ爲メ差遣セラル、コトアルヘシ
- 第四條 侍從武官ハ宮中ニ在リテハ宮内省ノ規定ヲ遵奉スヘシ
- 第五條 侍從武官長ハ侍從武官ノ勤務ヲ規定シ且之ヲ監督ス
- 第六條 侍從武官ハ皆參謀官トス

第七條 第一條ニ掲クル人員ノ外侍從武官ニ陸海軍屬各二名ヲ附ス(三十年勅令第二百六十四號ヲ以テ改正)

○東宮武官官制明治三十年十月勅令第三百七十一號

朕東宮武官官制改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

東宮武官官制

- 第一條 東宮武官ヲ置ク左ノ如シ(三十一年勅令第三百號ヲ以テ改正)
東宮武官長 東宮武官中高級故參ノ者ヲ以テ之ニ補ス
- 陸軍將官及佐尉官 五
- 東宮武官 海軍將官及佐尉官 三
- 第二條 東宮武官長武官ハ 皇太子ノ威儀整飾ヲ奉助シ行軍、觀兵、演習其他ノ軍務及祭儀、禮典、宴會、謁見等ニ陪侍扈從ス
- 第三條 東宮武官ハ常侍奉仕ス
- 第四條 東宮武官長武官ハ 行啓、祭儀、禮典、宴會、謁見等ノ事項ニ於テハ宮内省ノ規則ヲ遵奉スヘシ
- 第五條 東宮武官長ハ武官ノ勤務細則ヲ規定ス
- 第六條 第一條ニ掲クル職員ノ外東宮武官ニ陸軍屬二名海軍屬一名ヲ附ス(三十一年勅令第三百號ヲ以テ條中追加)

○皇族附陸軍武官官制 明治二十九年八月 勅令第三百八十一號
朕皇族附陸軍武官官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
皇族附陸軍武官官制左ノ通定ム

皇族附陸軍武官官制

第一條 陸軍武官タル皇族ニハ皇族附陸軍武官ヲ附屬シ各兵科佐尉官ヲ以テ之ニ補ス (三十年勅令第四百一十二號ヲ以テ條中改正)
第二條 皇族附陸軍武官ハ其附屬スル皇族ノ威儀整飾ヲ奉助シ行軍、觀兵、演習其他ノ軍務及祭儀禮典宴會等ニ隨從スルヲ任トス
第三條 皇族附陸軍武官ハ祭儀禮典宴會等ノ事項ニ關シテハ宮内省ノ規定ヲ遵守スヘシ

○皇族附海軍武官官制 明治三十年十月 勅令第三百六十一號
朕皇族附海軍武官官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

皇族附海軍武官官制

第一條 海軍武官タル皇族ニハ皇族附海軍武官ヲ附屬シ海軍佐尉官ヲ以テ之ニ充ツ (三十一年勅令第四百四十四號ヲ以テ條中改正)
第二條 皇族附海軍武官ハ其ノ附屬スル皇族ノ威儀整飾ヲ奉助シ軍務祭儀禮典及宴會等ニ隨從スルヲ任トス

第三條 皇族附海軍武官ハ祭儀禮典宴會等ノ事項ニ關シテハ宮内省ノ規定ヲ遵守スヘシ

○各省官制通則 明治二十六年十月 勅令第三百二十二號

沿革略記 明治二年四月廿日官制規則ノ大綱ヲ定ム○同年七月八日官制ヲ更定シ職員令ヲ定ム○四年八月十日官制等級ヲ改定シ太政官ヲ本官トシ諸省ヲ分官トシ寮司ヲ官省ノ支官トス○十四年十一月第九十四號達ヲ以テ各省從前ノ事務章程ヲ廢シ更ニ諸省事務章程規則ヲ定ム○同年同月第九十五號達ヲ以テ各省管掌事務ノ區分ハ從前ノ慣行ニ仍ラシム○十八年十二月二十六日內閣總理大臣ヨリ各省大臣ニ各省事務整理ノ綱領ヲ示ス○十九年二月勅令第二號ヲ以テ各省官制規則ヲ公布ス○二十三年勅令第五十號ヲ以テ各省官制規則ヲ改正ス○二十六年十月勅令第三百二十二號ヲ以テ各省官制規則ヲ改正ス

朕各省官制通則ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
各省官制通則

第一條 本則ハ外務、內務、大藏、陸軍、海軍、司法、文部、農商務、遞信ノ各省ニ適用ス
第二條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付其ノ責ニ任ス
主任ノ明瞭ナラサル事務ニシテ兩省以上ニ關涉スルモノアルトキハ閣議ニ提出シテ其ノ主任ヲ定ム
第三條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付法律勅令ノ制定、廢止及改正ヲ要スルコトアルトキハ案ヲ具ヘ閣議ニ提出スヘシ
第四條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付其ノ職權若クハ特別ノ委任ニ依リ省令ヲ發スルコトヲ得
第五條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付警視總監、北海道廳長官、府縣知事ニ指令又ハ訓令ヲ下スコトヲ得

二十九年中
三百三十七
號ヲ以テ本則
中收稅ニ關ス
ル頂ヲ廢止ス

第六條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付警視總監、北海道廳長官、府縣知事ヲ監督ス若シ警視總監、北海道廳長官、府縣知事ノ命令又ハ處分ノ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得

第七條 各省大臣ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ進退ハ内閣總理大臣ヲ經テ之ヲ上奏シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

地方官廳奏任官ノ進退ハ内閣總理大臣ヲ經テ内務大臣之ヲ上奏ス但シ視學官ノ進退ハ内閣總理大臣ヲ經テ内務大臣及文部大臣之ヲ上奏ス(二十九勅令第三百三十七號ヲ以テ但書以下ヲ削除シ三十二年勅令第二百五十四號ヲ以テ更ニ但書ヲ追加ス)

第八條 各省大臣ハ内閣總理大臣ヲ經テ所部ノ官吏ノ叙位叙勳ヲ上奏ス

地方官廳官吏ノ叙位叙勳ハ前條第二項ノ例ニ依ル

第九條 各省大臣事故アルトキハ法律勅令ニ副署シ省務ヲ敷奏シ内閣ノ議ニ列シ及省令ヲ發スルコトヲ除クノ外其ノ職務ヲ臨時總務長官ニ代理セシムルコトヲ得(三十三年勅令第六十號ヲ以テ條中改正)

第十條 各省ニ大臣官房ヲ置ク(三十三勅令第六十一號ヲ以テ改正)

大臣官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 機密ニ屬スル事項
 - 二 官吏ノ進退身分ニ關スル事項
 - 三 大臣ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項
- 各省ノ便宜ニ從ヒ大臣官房ノ事務ヲ各局ニ於テ處理セシムルコトヲ得
- 陸軍省海軍省ニ於テハ本條第二項第二ノ事務ヲ掌ラシムル爲メ特ニ局ヲ置クコトヲ得

第十一條 各省ニ總務局ヲ置ク(上)

總務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 公文書類及成案文書ノ接受發送ニ關スル事項
 - 二 統計報告ノ調製ニ關スル事項
 - 三 公文書類ノ編纂保存ニ關スル事項
 - 四 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項
 - 五 會計ノ監査ニ關スル事項
 - 六 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
 - 七 其ノ他各省官制ニ依リ特ニ總務局ノ所掌ニ屬セシムル事項
- 陸軍省海軍省ニ於テハ前項第四乃至第六ノ事務ヲ掌ラシムル爲メ特ニ局ヲ置クコトヲ得
- 第十二條 各省中省務ヲ分掌スル爲メ局ヲ置ク其ノ分掌事務ハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム
- 第十三條 大臣官房及各局ノ分課ハ各省大臣ノ定ムル所ニ依ル
- 陸軍省海軍省中ノ分課ハ各其ノ省官制ニ於テ之ヲ定ム
- 第十四條 各省ニ左ノ職員ヲ置ク(三十三勅令第六十一號ヲ以テ改正)

總務長官

官房長

局長

三十二年勅令第三百二十八號ヲ以テ局長ノ職任ト爲ス

參事官

秘書官

書記官

屬

第十五條 各省總務長官ハ一人勅任トス(上全)

第十六條 總務長官ハ大臣ヲ佐ケ省務ヲ整理シ各局部ノ事務ヲ監督シ及總務局ノ事務ヲ掌理シ及局中各課ノ事務ヲ指揮監督ス(上全)

第十七條 各省官房長ハ一人勅任トス(上全)

第十七條ノ二 官房長ハ機務ヲ管掌シ及大臣官房ノ事務ヲ指揮監督ス(三十三年勅令第百六十一號ヲ以テ追加)

第十八條 各局局長ハ一人勅任トス大臣ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ及局中各課ノ事務ヲ指揮監督ス(三十一年勅令第百五十七號ヲ以テ改正)

第十九條 參事官ハ奏任トス大臣ノ命ヲ承ケ審議立案ヲ掌ル但シ其ノ中一人ハ勅任ト爲スコトヲ得(三十年勅令第百四十四號三十一年勅令第百五十七號三十三年勅令第百六十一號ヲ以テ改正追加)

第二十條 參事官ハ其ノ省ノ便宜ニ從ヒ局課ニ兼勤シ若クハ臨時命ヲ承ケ其ノ事務ヲ助ク

第二十一條 秘書官ハ奏任トス大臣ノ命ヲ承ケ機密事務ヲ掌リ又ハ臨時命ヲ承ケ各局課ノ事務ヲ助ク

第二十二條 書記官ハ奏任トス大臣ノ命ヲ承ケ大臣官房ノ事務ヲ掌リ又ハ各局ノ事務ヲ助ク(三十一年勅令第百五十七號ヲ以テ大臣ノ下又ハ次官ノ四字ヲ加ル)

第二十三條 各省專任秘書官ハ一人トス但外務省ニ於テハ專任二人ヲ置クコトヲ得

各省專任參事官專任書記官ハ併セテ九人以下トシ其ノ定員ハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム但シ內務省大藏省及遞信省ニ於テハ十四人以下ヲ置クコトヲ得(三十年勅令第百四十四號三十一年勅令第百五十七號三十三年勅令第百六十一號ヲ以テ改正)

第二十四條 大臣官房及局中各課ニ課長一人ヲ置キ奏任官又ハ判任官ヲ以テ之ニ充ツ課長ハ命ヲ上官ニ承ケ課務ヲ掌理ス

陸軍省海軍省中ノ課長ハ各其ノ省官制ノ定ムル所ニ依ル

第二十五條 屬ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二十六條 各省判任官ノ定員ハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム

第二十七條 本則ニ掲グルモノノ外各省特別ノ職員ヲ置クコトヲ要スルモノハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム

附則

第二十八條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○外務省 附外國事務局 外國官

沿革略記 明治元年二月五日新ニ各國家事務局ヲ置キ職制ヲ定メ督、正權判事等ヲ置ク○同年四月二十一日外國事務局ヲ廢シ外國官ヲ建テ正副知官、正權判事等ヲ置キ職制ヲ定ム○二年二月二十二日通商印ヲ開港所ニ置キ貿易事務ヲ管セシム○同年五月十六日通商印商會計官ニ屬ス○同年七月八日外國官ヲ廢シ外務省ヲ置キ卿、